

大垣市第二次多文化共生推進指針

（素 案）

令和4年3月

大 垣 市

目 次

第1章 大垣市第二次多文化共生推進指針の概要

1 策定の趣旨	1
2 指針の位置づけ	2
3 指針の策定方法	4
4 指針の期間	5

第2章 多文化共生の現状と課題

1 本市における外国人市民の状況	6
2 「大垣市多文化共生推進指針」の実施状況	11
3 多文化共生を取り巻く状況の変化	13
4 市民アンケート結果の概要	16
5 多文化共生の課題整理	31

第3章 多文化共生推進の基本的な考え方

1 多文化共生推進の基本理念	32
2 多文化共生推進の基本目標	33

第4章 基本目標ごとの施策

1 基本目標1：日本語教育の推進	35
2 基本目標2：多言語対応の推進	36
3 基本目標3：相互理解の推進	37
4 基本目標4：災害対策の推進	38
5 基本目標5：外国人市民の活躍の推進	39

第5章 多文化共生の推進に向けて

1 指針の推進体制	40
2 各機関の役割	40
3 指針の進行管理	41

資 料	42
-----	----

第1章 大垣市第二次多文化共生推進指針の概要

1 策定の趣旨

本市では、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正を機に増加した外国人市民に対応するため、市役所窓口における通訳の配置やポルトガル語情報誌「アミーゴ」の発行など、外国人市民の支援に取り組んできました。

また、平成23年度には「大垣市多文化共生推進計画」、平成28年度には「大垣市多文化共生推進指針（以下、「前指針」という。）」を策定し、従来の取り組みに加え中国語相談員の配置や、SNSを活用した多言語による行政情報の提供など、新たな事業を実施し、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。

前指針の期間が令和3年度をもって終了するため、この機に前指針の成果を総括するとともに、外国人市民を含む地域住民の現在のニーズを把握し、多文化共生社会を取り巻く最新の状況を考慮したうえで、今後本市が進むべき多文化共生分野の方向性を、「大垣市第二次多文化共生推進指針」として示します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により在住外国人を取り巻く状況が一変したように、多文化共生に係る状況変化の予測は難しく、その時々における課題に柔軟な対応をしていく必要があります。

そのため、年次を定めた事業計画ではなく、施策の概要と今後の方向性のみ示した前指針の考え方を引き継ぎ、指針の方向性に沿って必要な事業を的確に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指します。

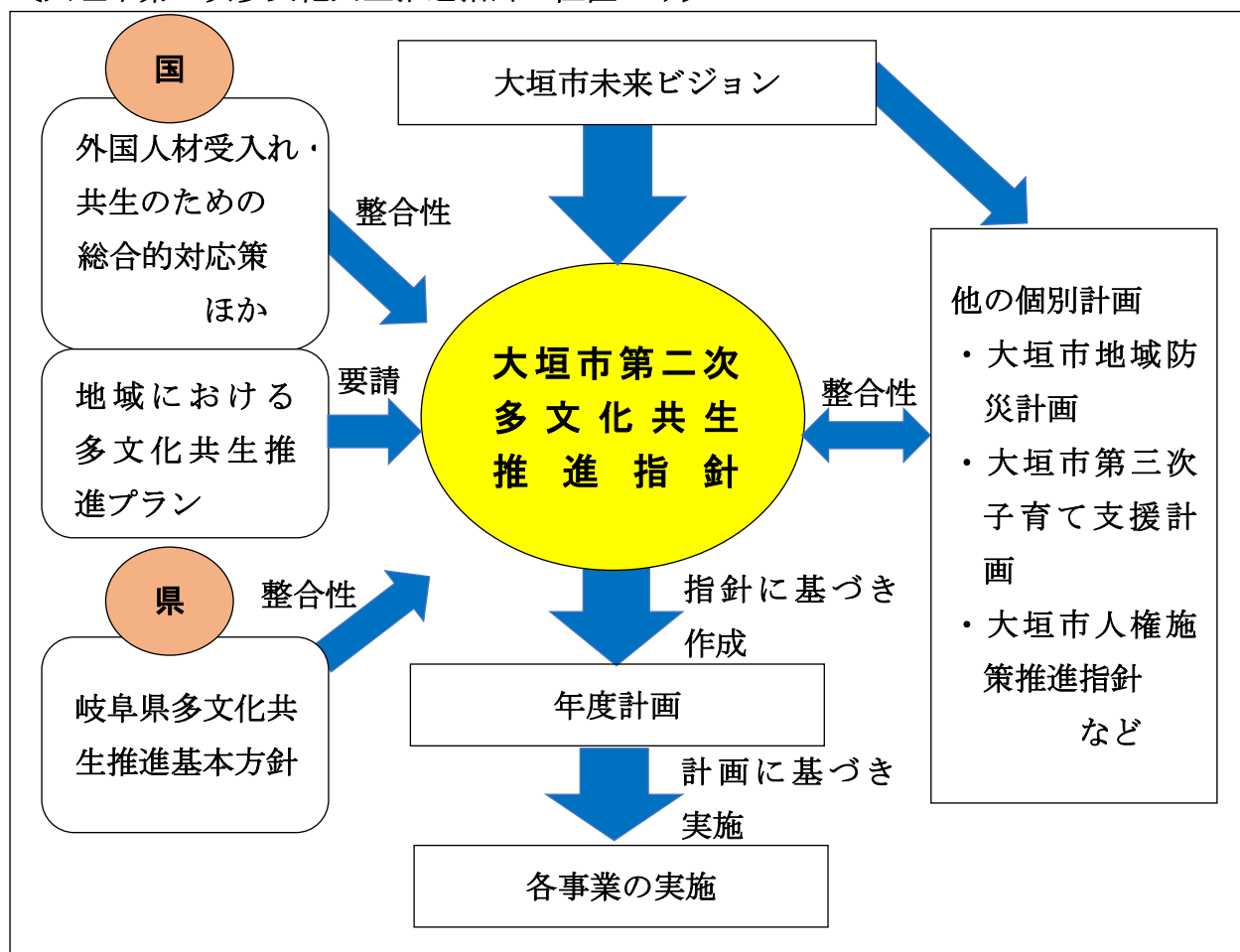
2 指針の位置づけ

この指針は、「大垣市未来ビジョン」を上位計画とし、本市の多文化共生を推進する施策の方向性を明らかにするものです。

また、総務省の「地域における多文化共生推進プランについて」（平成18年3月策定、令和2年9月改訂）を踏まえて策定するものであるとともに、同じく国の「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」、県の「岐阜県多文化共生推進基本方針」及び市の他の個別計画等とも整合を図ります。

なお、事業実施については、指針に基づく「年度計画」を作成し、この計画に基づき各事業を実施していきます。

〔大垣市第二次多文化共生推進指針の位置づけ〕

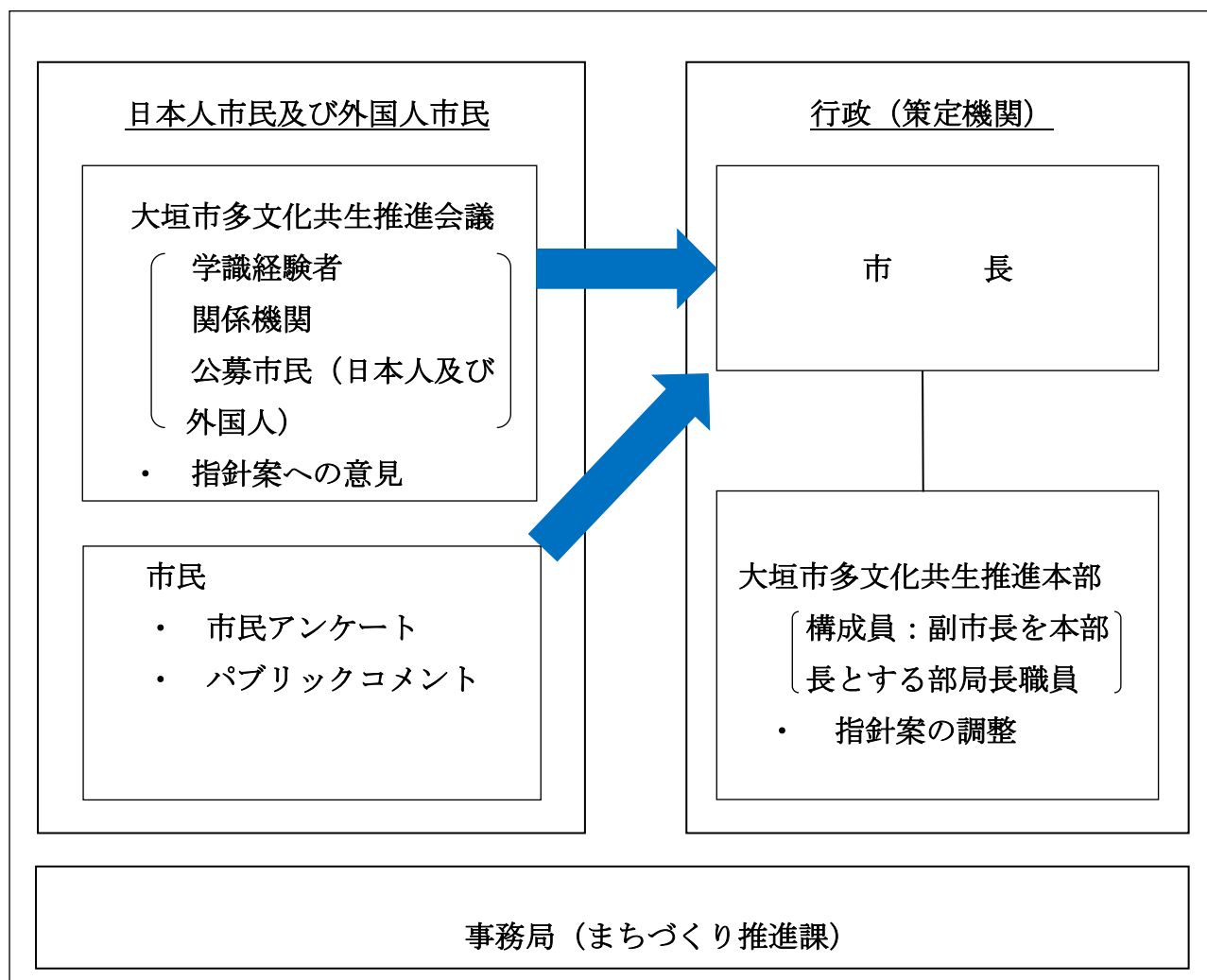


3 指針の策定方法

この指針の策定にあたっては、多文化共生における最新の動向、国や県の政策等を考慮しながら、本市を取り巻く外国人市民の状況や多文化共生に関する施策の取り組み状況を検証しました。

また、学識経験者、関係機関、市民からなる「大垣市多文化共生推進会議」を開催するとともに、市民アンケートを実施して、幅広い意見を集約することにより策定を進めました。

〔大垣市第二次多文化共生推進指針策定体制〕



4 指針の期間

この指針の期間は、令和4年度から8年度までの5年間とします。

なお策定後は、多文化共生を取り巻く社会経済情勢の変化などを注視し、施策の方向性を確認しながら、各施策に基づく事業を実施していきます。

〔大垣市第二次多文化共生推進指針の期間〕

	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09
大垣市多文化 共生推進指針							
大垣市第二次 多文化共生 推進指針	策定						
大垣市未来ビ ジョン (第1期基本 計画)							
大垣市未来ビ ジョン (第2期基本 計画)		策定					

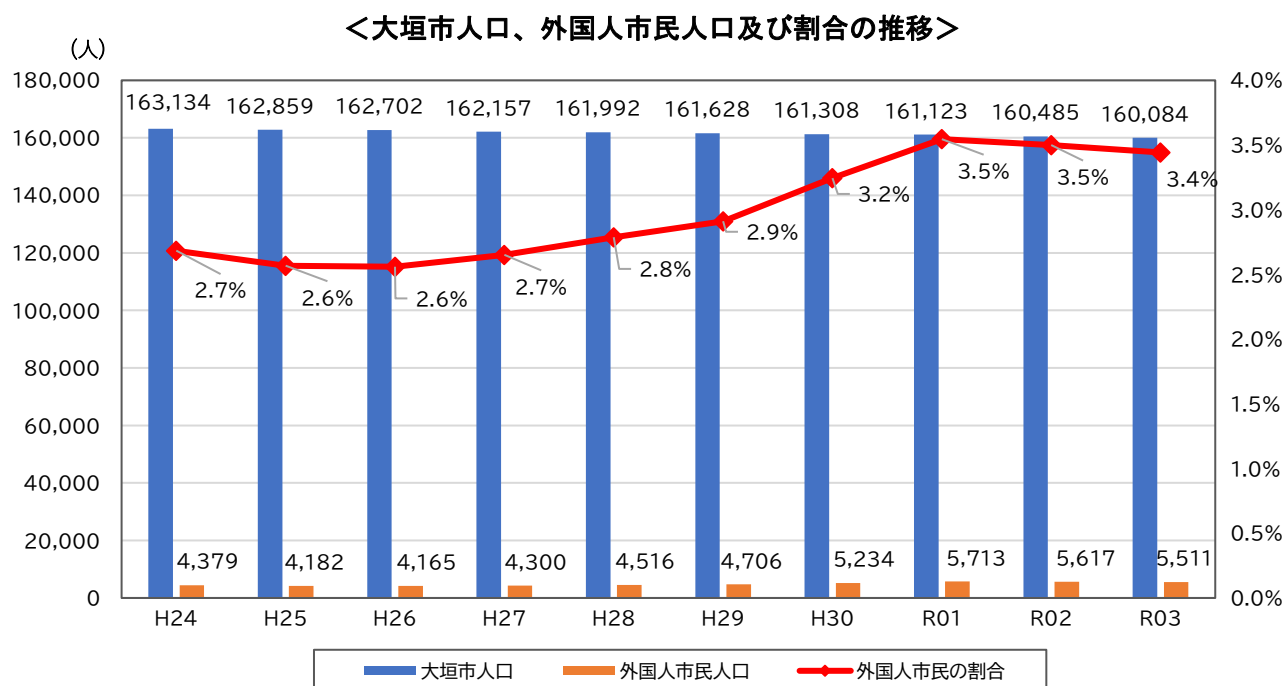
第2章 多文化共生の現状と課題

1 本市における外国人市民の状況

(1) 外国人市民人口の推移

本市に暮らす外国人市民は、平成27年度から令和元年度まで増加を続けました。

しかし、令和元年度末から拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退や新規入国の停止等により、令和2年度から減少しています。



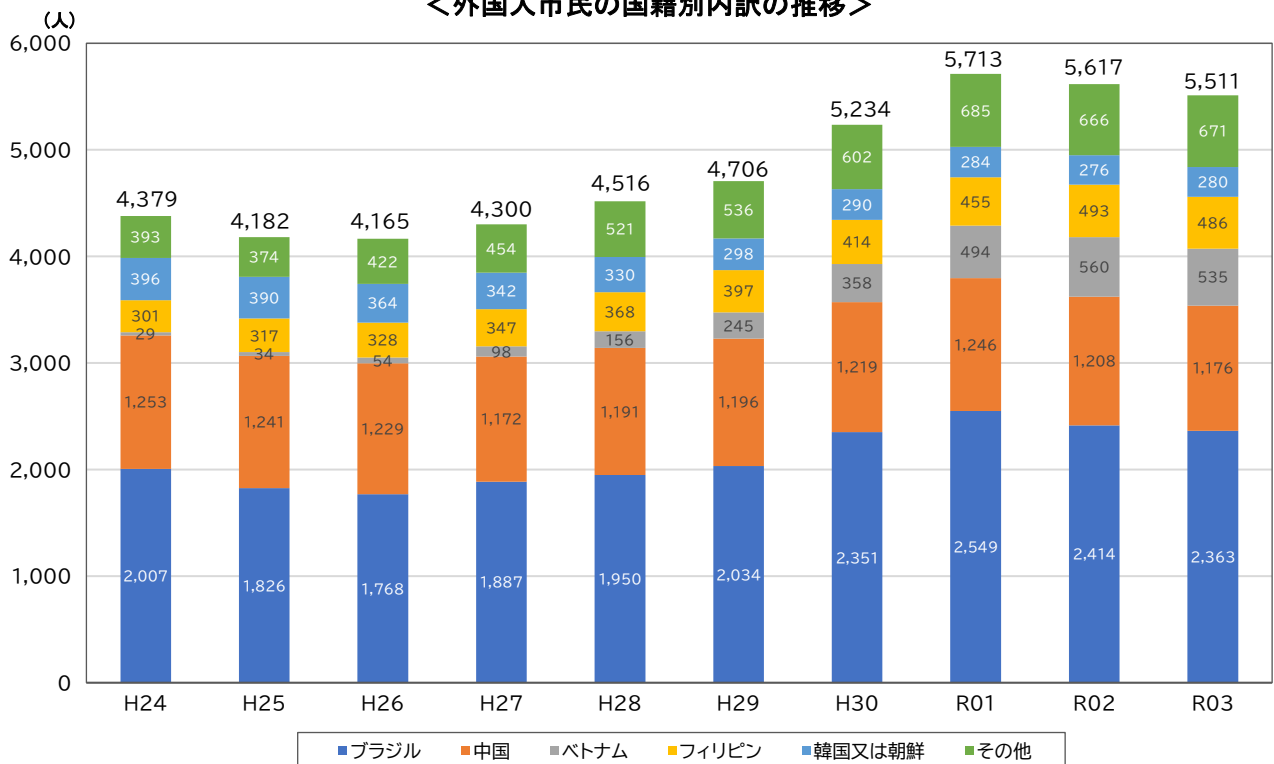
大垣市住民基本台帳から作成(各年度末現在、R03は8月末現在)

(2) 外国人市民の国籍別内訳

本市に在住する外国人市民の国籍別内訳は、最も多いブラジルが5割弱、次に多い中国が2割強という構成比が長く続いています。

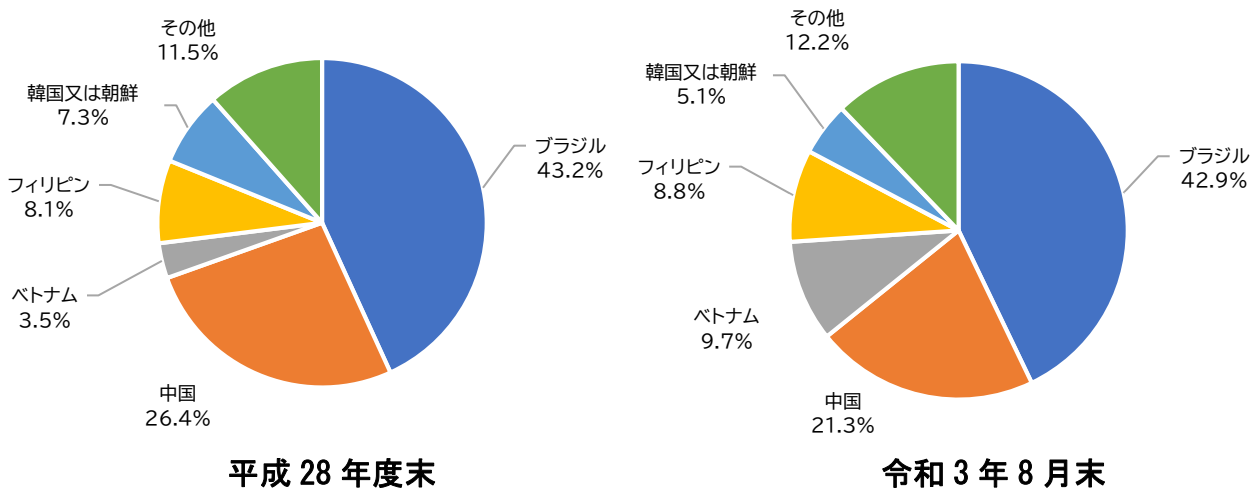
そして、この10年の間にベトナムが大きく増加して3位になり、構成比の約1割を占めるようになりました。なお、4位はフィリピン、5位は韓国又は朝鮮、それ以降はネパール、ミャンマー、インドネシアなど東南アジアの国々が続いています。

＜外国人市民の国籍別内訳の推移＞



大垣市住民基本台帳から作成(各年度末現在、R03は8月末現在)

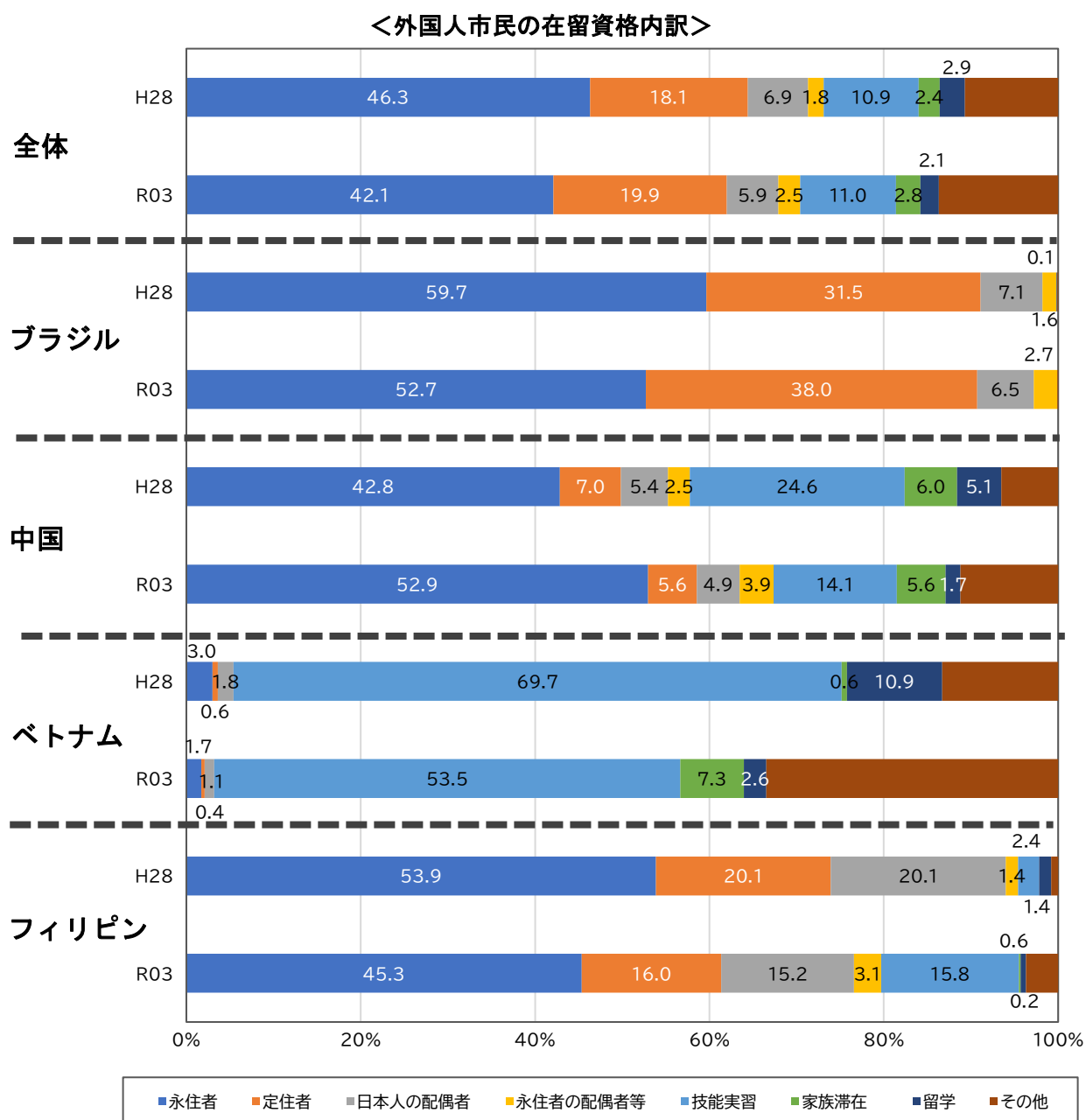
＜外国人市民の国籍別の割合＞



(3) 外国人市民の在留資格

外国人市民の在留資格別内訳は、最も多いのが「永住者」、次に多いのが「定住者」であり、前指針策定時と変わっていません。

また、特にベトナム人で「技術・人文知識・国際業務」（H28：1.9%→R03：4.6%）や「特定活動」（H28：0.6%→R03：2.5%）など、特定業種の就労目的での在留が増えています。



大垣市住民基本台帳から作成（H28 は年度末、R03 は 8 月末現在）

(4) 校区別の外国人市民人口

外国人市民は、すべての小学校区に在住しています。その中でも西小学校区が最も人数が多く、江東小学校区、中川小学校区が続いています。

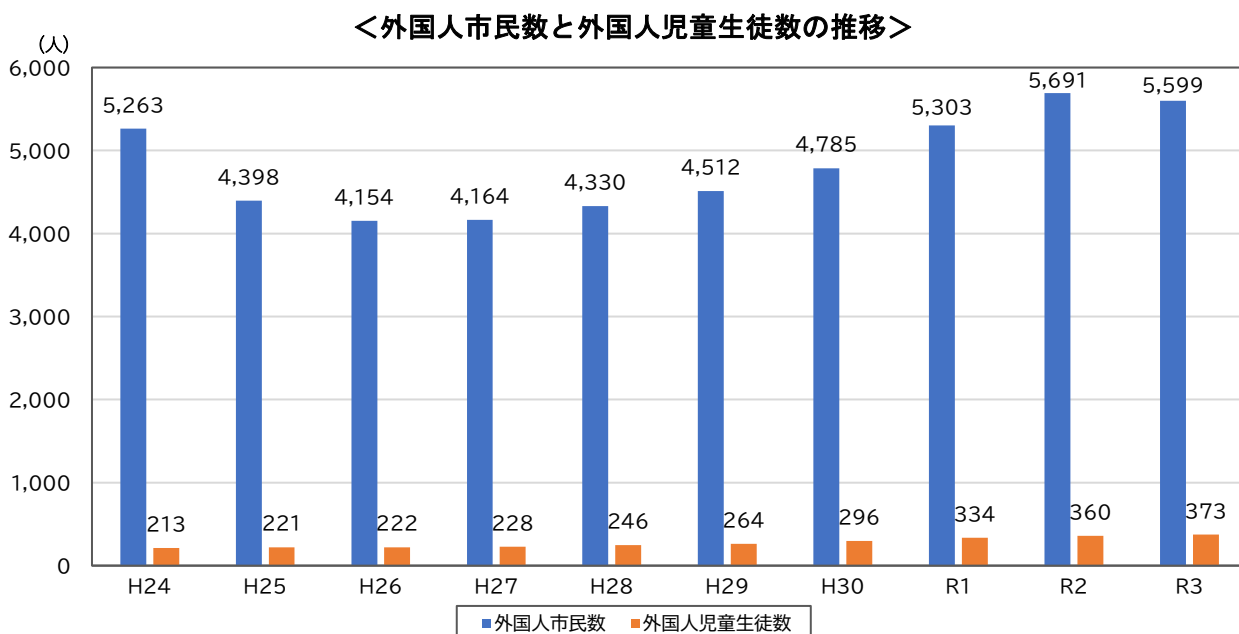
校区別の住民総数に対する外国人市民の割合は、江東小学校区が最も高く、荒崎小学校区、西小学校区が続いています。

＜外国人市民の市内居住状況（令和3年8月末現在）＞

校区	住民総数	外国人住民	校区内比率	人口	比率
興文小学校区	8,790	117	1.33%		
東小学校区	10,389	290	2.79%		
西小学校区	11,948	686	5.74%	①	③
南小学校区	6,459	67	1.04%		
北小学校区	15,589	442	2.84%		
日新小学校区	4,172	208	4.99%		
安井小学校区	12,656	427	3.37%		
宇留生小学校区	9,553	342	3.58%		
静里小学校区	7,540	412	5.46%		
綾里小学校区	3,012	71	2.36%		
江東小学校区	8,989	675	7.51%	②	①
川並小学校区	3,225	94	2.91%		
中川小学校区	13,003	457	3.51%	③	
小野小学校区	14,492	336	2.32%		
荒崎小学校区	5,448	398	7.31%		②
赤坂小学校区	7,693	159	2.07%		
青墓小学校区	7,174	134	1.87%		
上石津地域	5,178	127	2.45%		
墨俣地域	4,780	69	1.44%		
合計	160,090	5,511	3.44%		

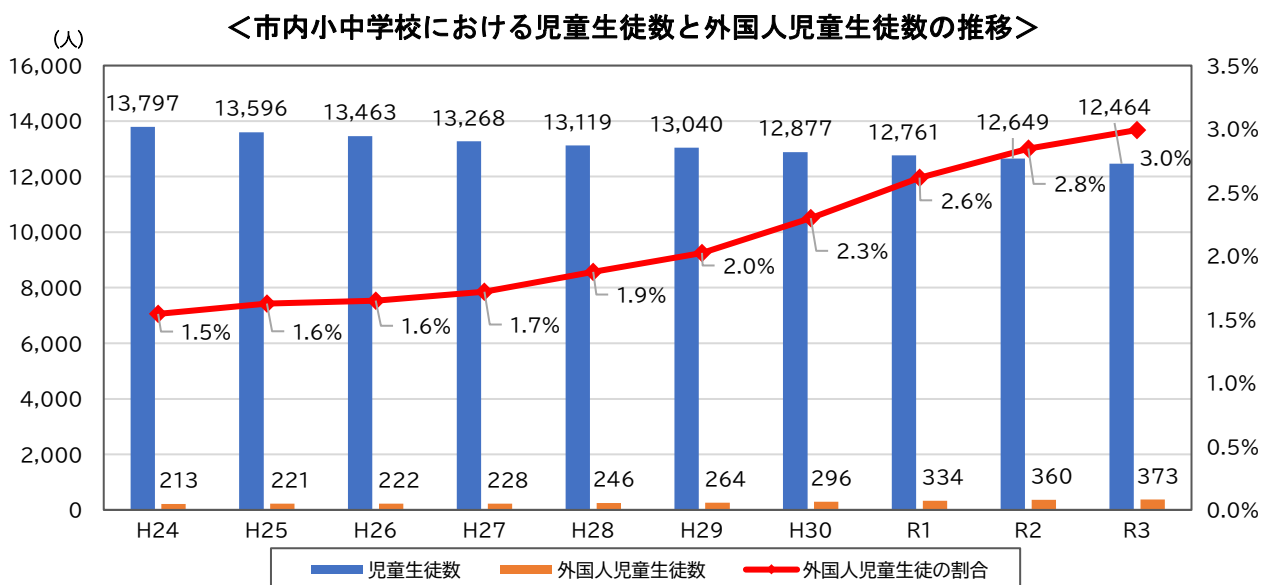
(5) 外国人児童生徒の状況

市内小中学校に通う外国人児童生徒数は、平成24年度以降毎年増加しています。
令和3年度に外国人市民数は減少しましたが、外国人児童生徒数は増加しています。



大垣市教育委員会資料及び大垣市住民基本台帳から作成(外国人市民数は4/30現在、児童生徒数は5/1現在)

なお、市内小中学校に通う児童生徒数は全体では減少傾向にありますが、外国人児童生徒数は増えているため、外国人児童生徒の割合は年々増加しています。



大垣市教育委員会資料から作成(各年度5/1付)

2 「大垣市多文化共生推進指針」の実施状況

平成29年度から令和3年度までを期間とする前指針では、本市が目指す多文化共生推進の基本理念を「互いに理解を深め、多様性を活かした多文化共生の地域社会」と定め、その実現を目指して4つの基本目標及び5つの施策体系に沿って個別施策を展開してきました。

＜基本目標ごとの事業数＞

基本目標	H29	H30	R01	R02	事業数
外国人市民の日本語能力向上	9 (新規1)	9 (拡充2)	9 (拡充1)	10 (新規1) (拡充4)	+1 (新規2) (拡充7)
外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実	17 (新規2)	17 (拡充1)	17 (拡充3)	18 (新規1) (拡充2)	+1 (新規3) (拡充6)
外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	8	8	8 (拡充1)	8	±0 (拡充1)
外国人市民の防災力向上	2 (新規1)	5 (新規3)	6 (新規1) (拡充2)	6	+4 (新規5) (拡充2)
合 計	36 (新規4)	39 (新規3) (拡充3)	40 (新規1) (拡充7)	42 (新規2) (拡充6)	+6 (新規10) (拡充16)

◎ 基本目標Ⅰ：外国人市民の日本語能力向上

前指針期間中において、教育委員会が実施する「初期指導教室」、「日本語教室」の拡充や小中学校における音声自動翻訳機の配備など、外国にルーツを持つ児童生徒を受け入れる体制整備が主に進みました。

〔主な新規事業〕

- ① 日本語教室託児ルーム事業（平成29年度～）
- ② 多文化共生教育推進事業（令和2年度～） など

◎ 基本目標Ⅱ：外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実

前指針期間中において、市役所への中国語相談員配置、「やさしい日本語」によるくらしのガイドブック作成、英語・「やさしい日本語」によるメール配信、FACEBOOKやWeChat（微信）^(※)といったSNSによる情報配信など、多言語対応、多様な媒体による情報提供が進みました。

〔主な新規事業〕

- ① SNS情報提供事業（平成29年度～）
- ② 微信情報提供事業（令和2年度～） など

◎ 基本目標Ⅲ：外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

前指針期間中において、大垣市制100周年記念事業を機としたフレンドリーシティ交流の拡大などが進みました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末から交流事業の中止・延期が継続しています。

〔主な拡充事業〕

- ① フレンドリーシティ交流事業（平成29年度～）

◎ 基本目標Ⅳ：外国人市民の防災力向上

前指針期間中において、避難所への多言語表示シートの配備、災害時に避難情報等を多言語で配信する体制の整備、「災害時における外国人対応マニュアル」の策定など災害時に備えるための準備が進みました。

〔主な新規事業〕

- ① 多言語による避難情報等の提供（平成30年度～）
- ② 避難所運営の多言語対応の推進（平成30年度～）
- ③ 地域防災訓練への外国人市民の参加（令和元年度） など

(※) WeChat（微信）・・・中華人民共和国のIT企業が開発したインスタントメッセンジャーアプリ（ウィキペディアから抜粋）

3 多文化共生を取り巻く状況の変化

前指針を策定した平成 28 年度と現在では、多文化共生を取り巻く社会的背景が変化しています。この変化を改定に反映することで、指針の最適化を図ります。

(1) 出入国管理及び難民認定法の改正

「出入国管理及び難民認定法」が平成 31 年 4 月に改正され、新たな在留資格「特定技能」が創設されました。

本市内に居住している「特定技能」資格の外国人市民は 45 人（令和 3 年 8 月末現在）ですが、増加率は高く、今後も増えていくものと見込まれます。

「特定技能」資格は、「技能実習」資格と同様に、非英語圏の東南アジア諸国出身者が多い状況で、それぞれの母国語の通訳・翻訳は用意が困難です。しかし、資格の要件として日本語を勉強していることから、「やさしい日本語」による情報提供が有効と考えられます。

(2) 日本語教育の推進に関する法律の制定

近年増加を続ける在留外国人の日本語教育を推進するため、平成元年 6 月、国は「日本語教育の推進に関する法律（以下、「日本語教育推進法」という。）」（令和元年法律第 48 号）を公布、施行しました。

この法律では、国、地方公共団体及び外国人雇用企業等が日本語教育の推進のために負うべき責務を明らかにするとともに、地方公共団体においても日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるよう努めることを求めています。

(3) 「地域における多文化共生推進プラン」の改訂

地方公共団体における「多文化共生の推進に係る指針・計画」の策定に資するために総務省が策定する「地域における多文化共生推進プラン」（平成 18 年 3 月策定）が、令和 2 年 9 月に初めて改訂されました。

外国人住民の増加・多国籍化、新たな在留資格の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化を踏まえたもので、地方公共団体が取り組む施策を次のとおりまとめています。

① コミュニケーション支援

- ・ 行政・生活情報の多言語化（ICTを活用）、相談体制の整備
- ・ 日本語教育の推進
- ・ 生活オリエンテーションの実施

② 生活支援

- ・ 教育機会の確保
- ・ 適正な労働環境の確保
- ・ 災害時の支援体制の整備
- ・ 医療・保健サービスの提供
- ・ 子ども・子育て及び福祉サービスの提供
- ・ 住宅確保のための支援
- ・ 感染症流行時における対応

③ 意識啓発と社会参画支援

- ・ 多文化共生の意識啓発・醸成
- ・ 外国人住民の社会参画支援

④ 地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ・ 外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応
- ・ 留学生の地域における就職促進

多文化共生施策の推進体制の整備

- ・ 地方公共団体の体制整備
- ・ 地域における各主体との連携・協働

令和2年9月10日自治行政局国際室作成資料から転載（下線部も同）

(4) SDGsへの対応

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。（外務省HPから抜粋）

本指針の策定に当たってはSDGsの要素を反映していきます。



(外務省HPから転載)

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

令和元年度末から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、出入国の制限や、対面イベントの中止など、多文化共生分野にも大きな影響を与えています。

現在も感染の終息は見通せず、指針の期間中もその影響は継続することが見込まれます。

新型コロナウイルス感染症を防止するには、ワクチン接種のほか、マスクの着用や3密(密集、密接、密閉)の回避などが有効と考えられており、イベント開催時における感染対策の徹底や、オンラインによる開催などに取り組むことも必要です。

4 市民アンケート結果の概要

(1) 市民アンケートの目的

この指針の策定にあたり、外国人及び日本人市民を対象にアンケートを実施し、それぞれの現況と課題を調査するとともに、多文化共生社会の推進を図るための市民ニーズの把握に努めました。

なお、前指針策定時にも同様に市民アンケートを行っていることから、当時の結果と比較してニーズの変化を検証するため、アンケート項目は基本的に同じ内容を引き継いでいます。

(2) 市民アンケートの対象及び方法

区 分	対 象	配布・回収方法
外国人市民	市に住民登録がある 20 歳以上の外国人市民から無作為抽出した 1,000 人	郵送による配布・インターネットによる回収 市窓口による配布・回収
日本人市民	市に住民登録がある 20 歳以上の日本人市民から無作為抽出した 1,500 人	郵送による配布・郵送及びインターネットによる回収

(3) 調査期間

令和3年8月2日（月）～20日（金）

(4) 回収状況

区 分	発送数	有効回収数	有効回収率
外国人市民	1,000	345 (うちネット回答 138)	34.5%
日本人市民	1,500	588 (うちネット回答 136)	39.2%
合 計	2,500	933 (うちネット回答 274)	37.3%

(5) 調査結果

① 回答者の属性

外国人市民アンケート回答者の国籍別内訳は、ブラジルと中国で約9割を占めています。また、年代別の内訳は、30歳代及び40歳代で約7割を占めています。

＜外国人市民アンケート回答者の国籍別内訳＞

国 籍	回答数	構成比率
ブラジル	253	73.3%
中国	56	16.2%
フィリピン	16	4.6%
ベトナム	8	2.3%
その他	12	3.6%
合 計	345	100.0%

＜外国人市民アンケート回答者の年代別内訳＞

年 代	回答数	構成比率
20～29 歳	32	9.3%
30～39 歳	117	33.9%
40～49 歳	126	36.5%
50～59 歳	55	15.9%
60～69 歳	10	2.9%
70 歳以上	4	1.2%
回答なし	1	0.3%
合 計	345	100.0%

日本人市民アンケートの回答者の年代別内訳は、70歳以上が3割強を占めるなど、比較的高齢の方からの回答が多い結果でした。

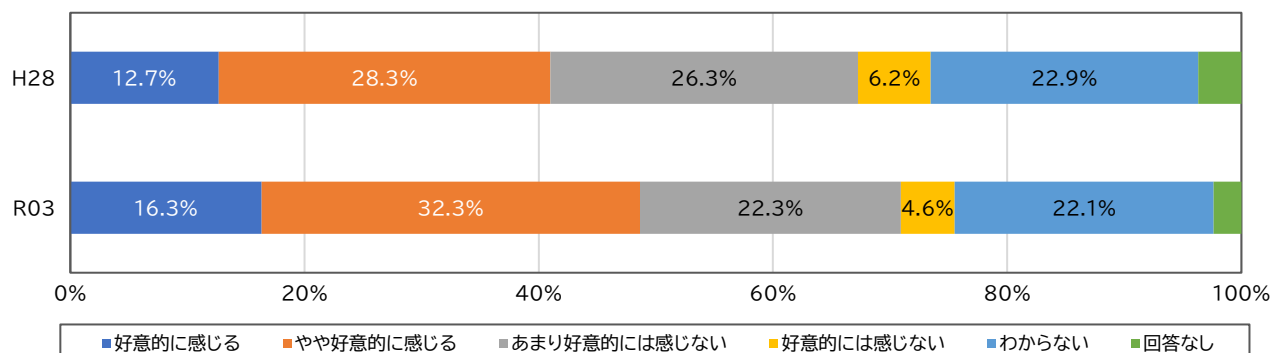
＜日本人市民アンケート回答者の年代別内訳＞

年 代	回答数	構成比率
20～29 歳	44	7.5%
30～39 歳	68	11.6%
40～49 歳	87	14.8%
50～59 歳	102	17.3%
60～69 歳	98	16.7%
70 歳以上	189	32.1%
合 計	588	100.0%

② 外国人市民の印象

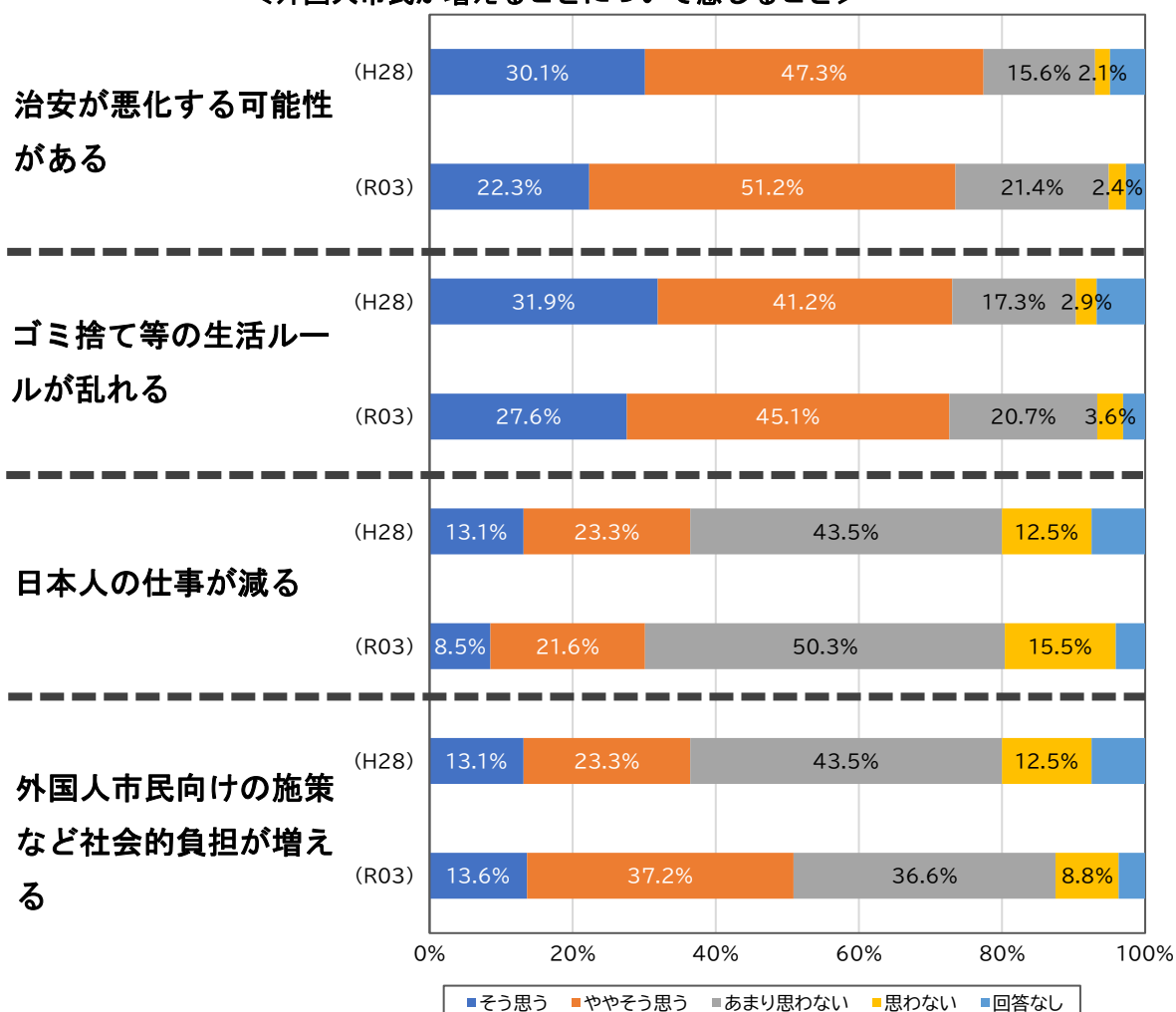
日本人市民に、外国人市民に対する印象を質問したところ、「好意的に感じる」と「やや好意的に感じる」という回答が、前指針策定時よりも増加しました。

＜日本人市民の外国人市民に対する印象＞



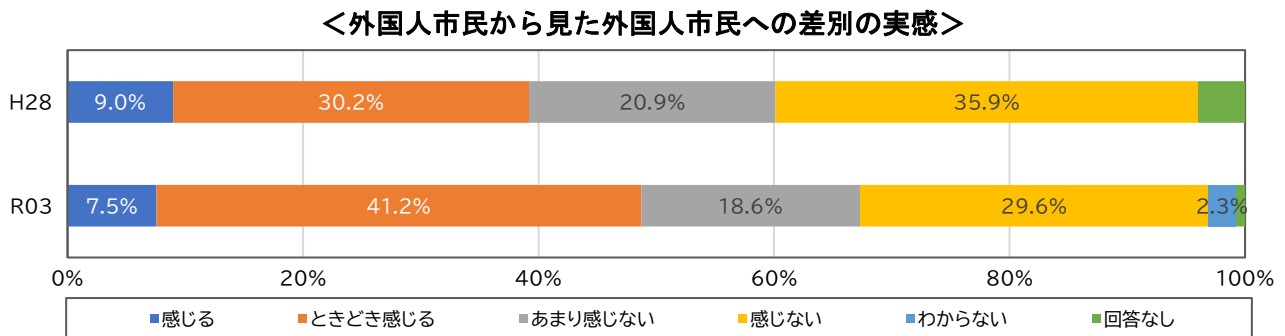
外国人市民が増えることについての印象は、「治安が悪化する可能性がある」と「ゴミ捨て等の生活ルールが乱れる」の回答が多いことは、前指針策定時と変化ありません。また、「外国人市民向けの施策など社会的負担が増える」と回答する方が増えています。

＜外国人市民が増えることについて感じる事＞

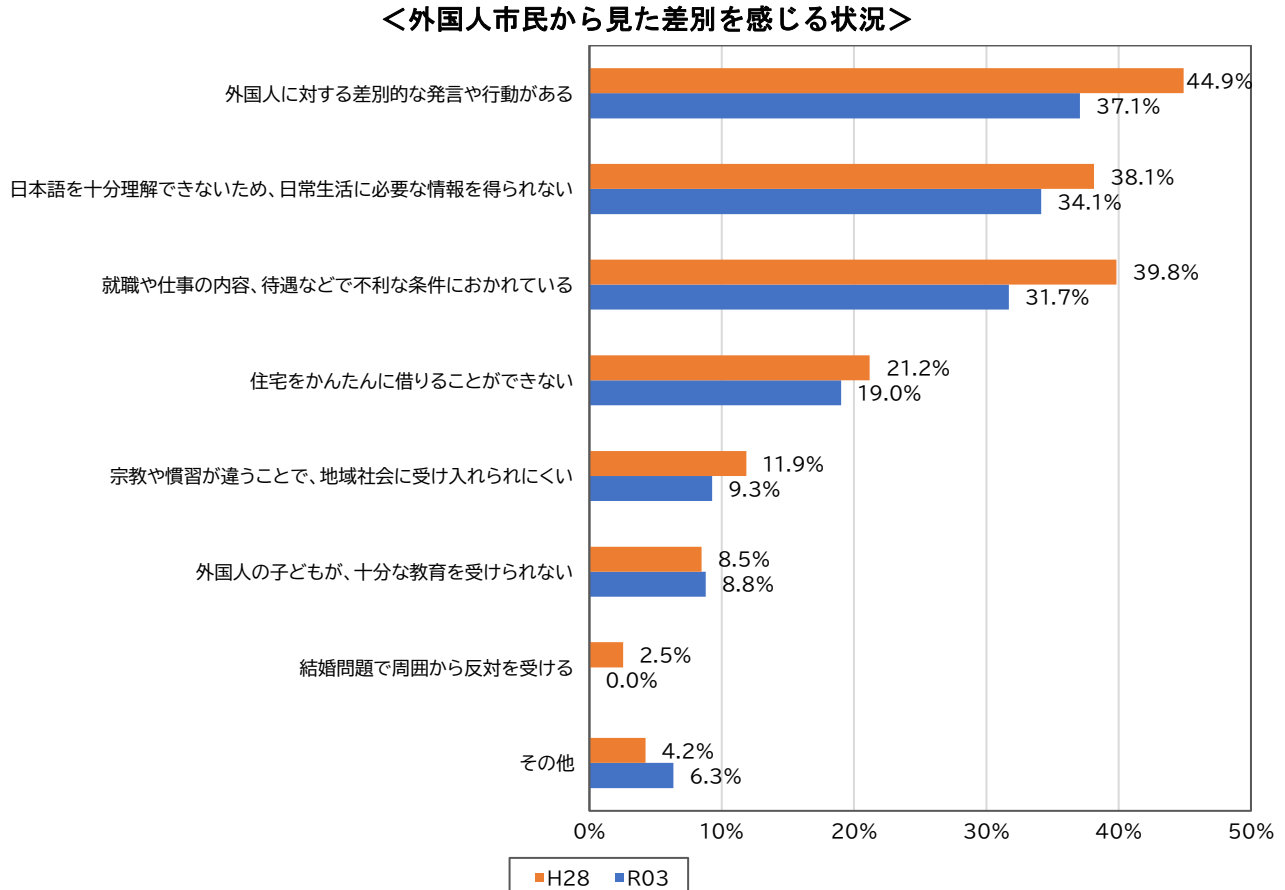


③ 外国人市民への差別

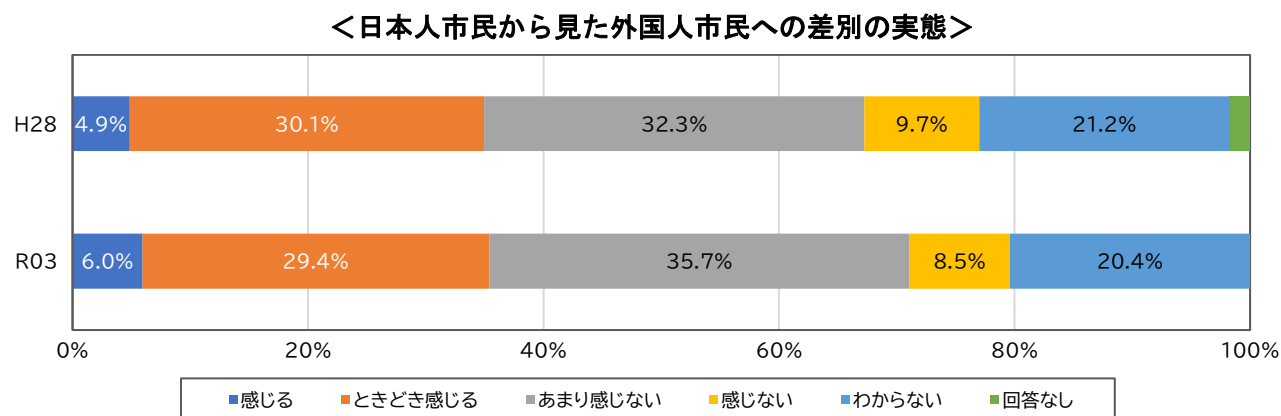
外国人市民に差別を感じるかどうかを質問したところ、「ときどき感じる」が前指針策定時より増加し、「あまり感じない」と「感じない」がそれぞれ減少しています。



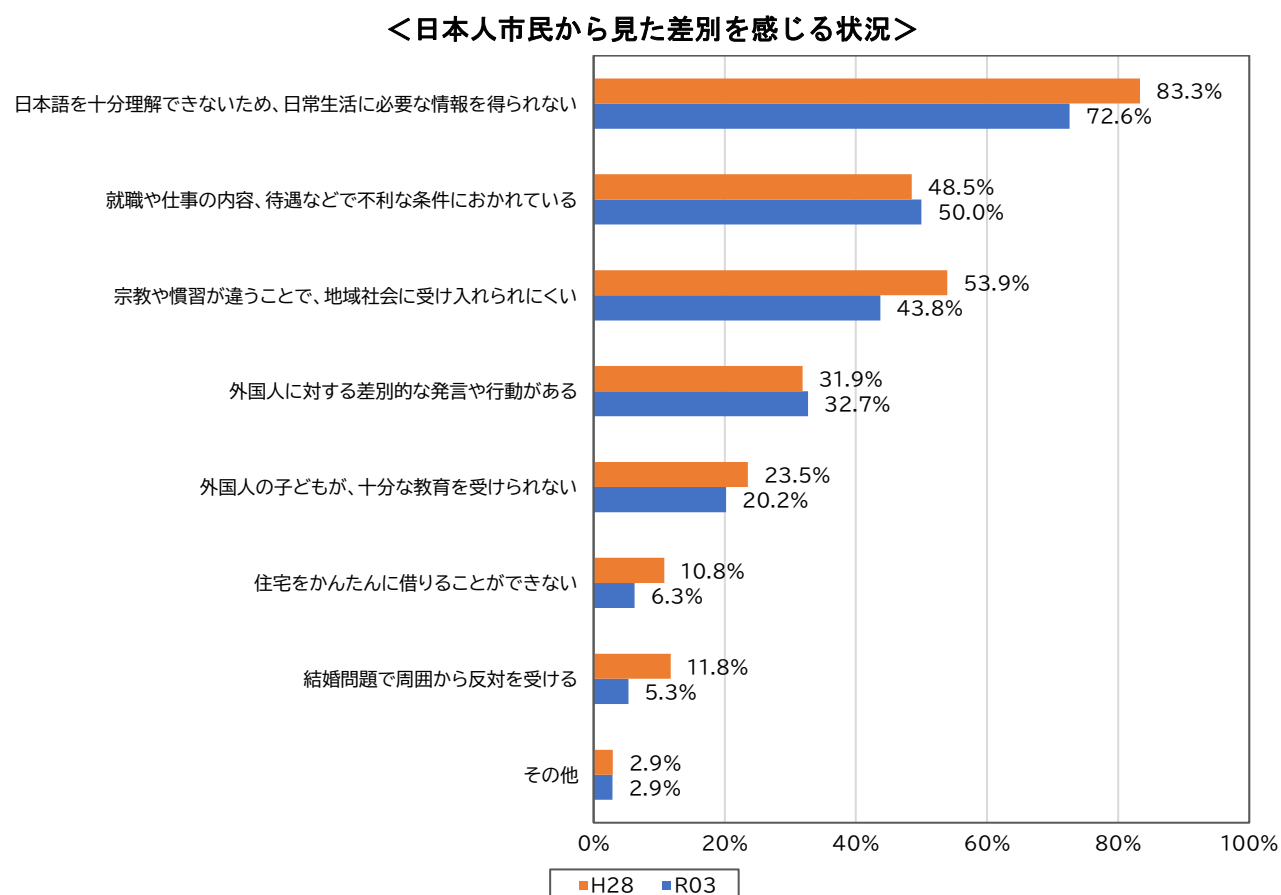
差別を感じる状況については、例示したほとんどの状況において、前指針策定時よりも回答率が減っています。なお、差別を感じる事が多い状況の順位については、前指針策定時とほとんど変わっていません。



日本人市民に、外国人市民に対する差別があるかどうかを質問したところ、「ときどき感じる」と「あまり感じない」が主な回答でした。内訳は、前指針策定時と大きく変わってはいません。



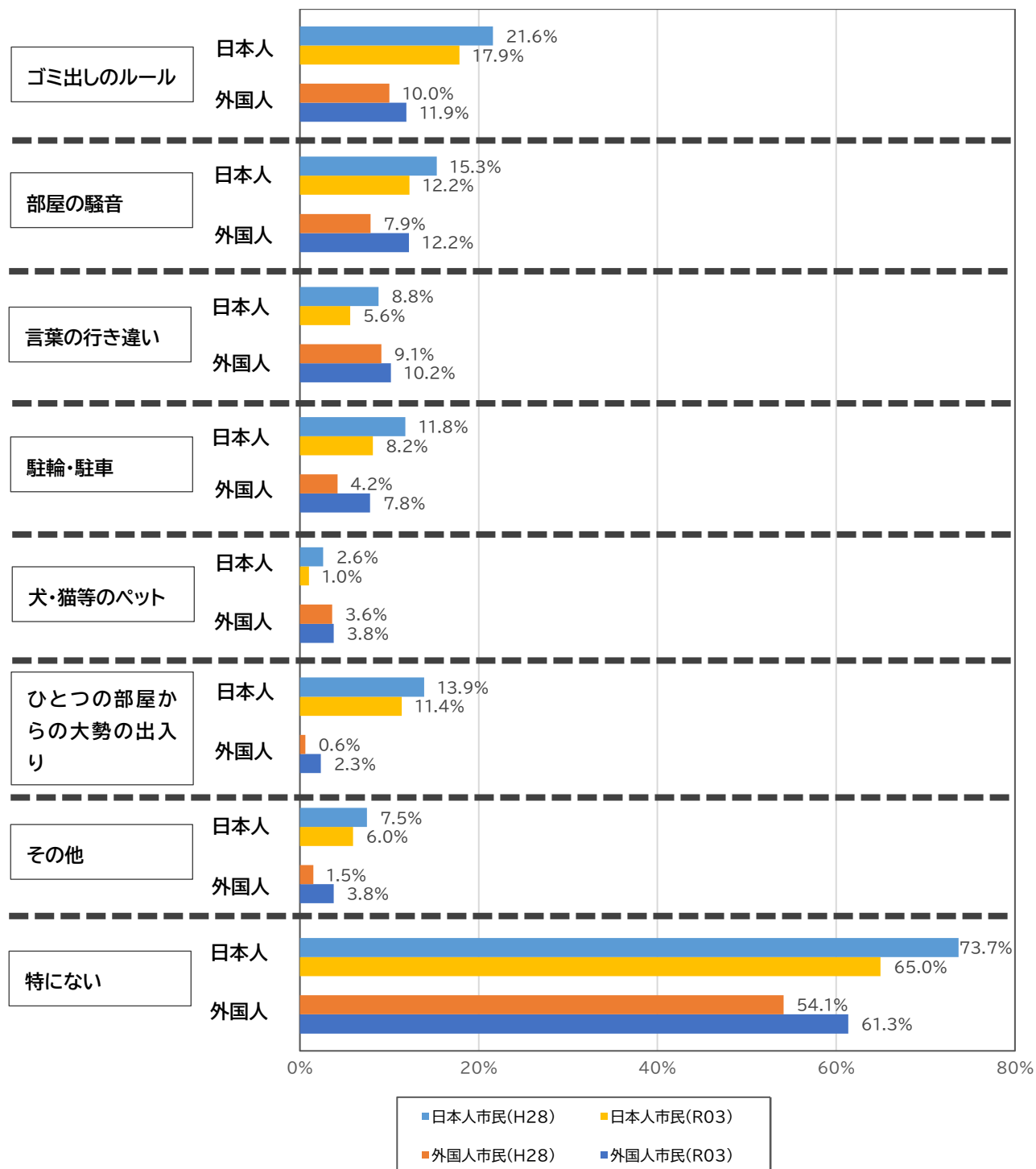
差別を感じる状況については、項目により増減はありますが、前指針策定時と大きな変化はありません。



④ 外国人市民とのトラブル

身近で経験したトラブルについて質問したところ、「特にない」も含めて、全ての項目で、トラブルを経験した日本人市民は減少し、外国人市民は増加しました。

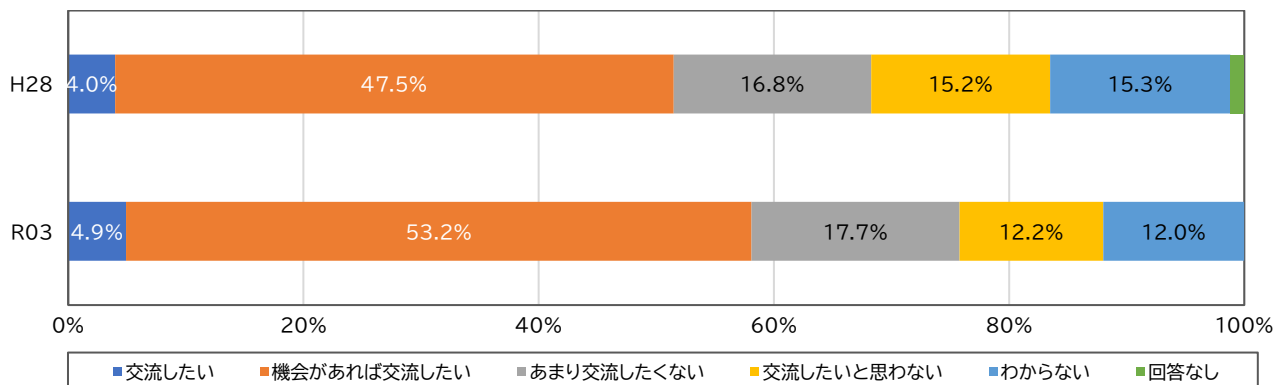
＜身近なトラブルで経験したこと（日本人市民・外国人市民）・複数回答可＞



⑤ 外国人市民との交流

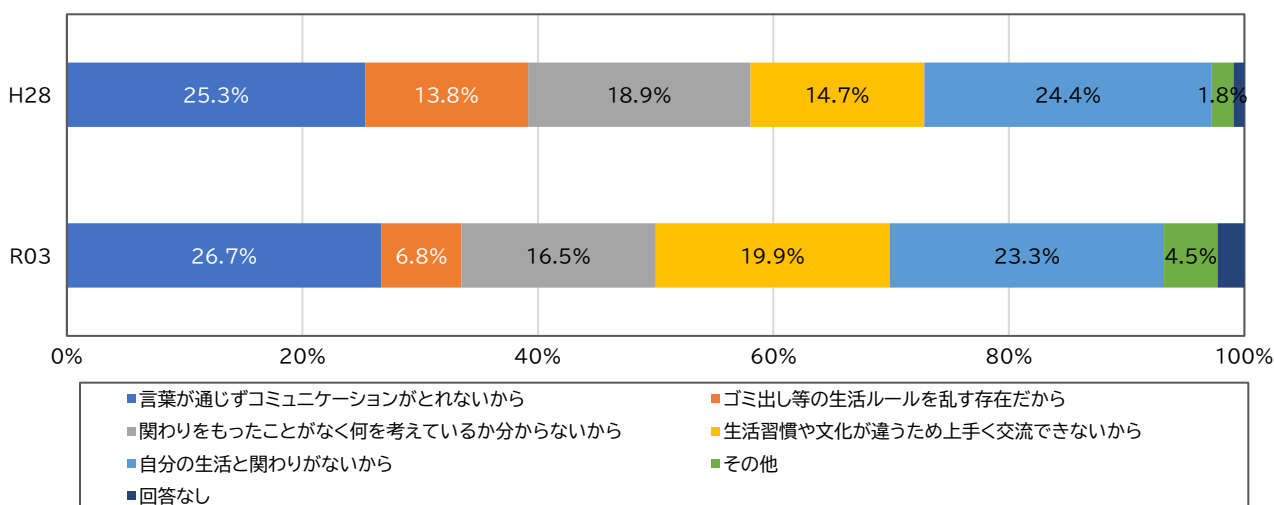
日本人市民に、外国人市民との交流意向を質問したところ、「交流したい」「機会があれば交流したい」と、交流に前向きな回答がそれぞれ増加しています。

＜外国人市民との交流意向（日本人市民）＞



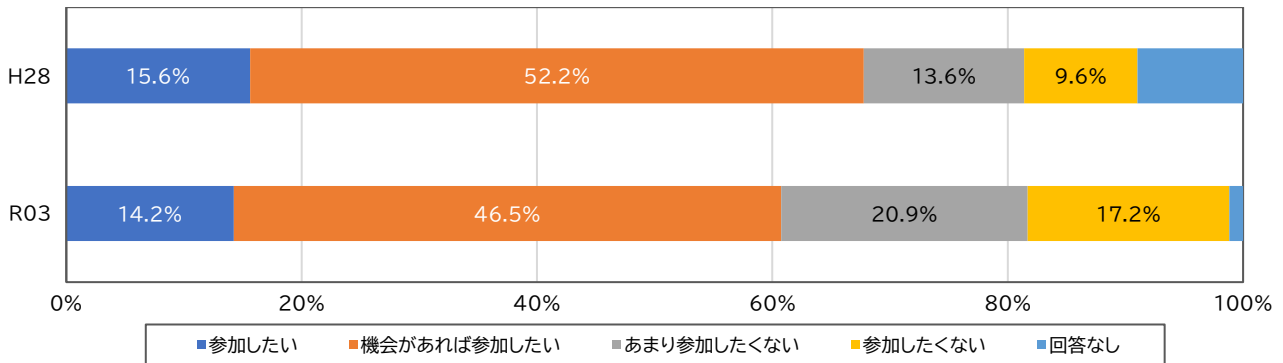
「あまり交流したくない」「交流したくない」と回答した日本人市民に、その理由を聞いたところ、「言葉が通じずコミュニケーションがとれないから」という回答が最も多くなりました。また、「ゴミ出し等の生活ルールを乱す存在だから」、「関わりをもったことがなく何を考えているか分からないから」という回答は減りましたが、「生活習慣や文化が違うため上手く交流できないから」という回答が増えています。

＜外国人と交流したくない理由（日本人市民）＞



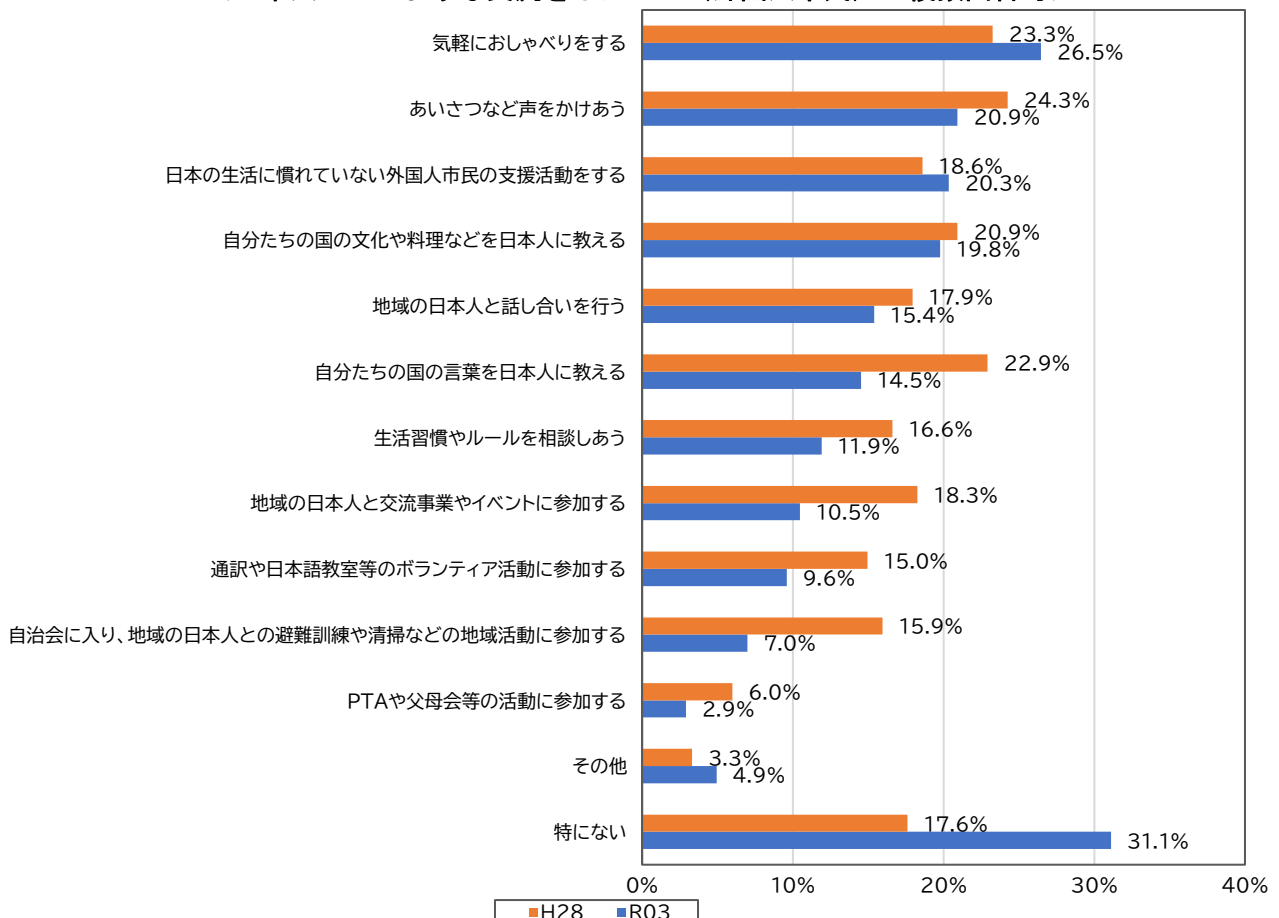
外国人市民に、日本人との交流を目的としたイベント・行事への参加意向を質問したところ、前指針策定時と比較して「参加したい」「機会があれば参加したい」という交流に前向きな回答が減る結果となりました。

＜交流を目的としたイベント・行事への参加意向（外国人市民）＞



外国人市民に、日本人とどのような交流をしたいか質問したところ、「特にない」という回答が最多でしたが、「気軽にしゃべりをする」「日本の生活に慣れていない外国人市民の支援活動をする」という回答が増えています。

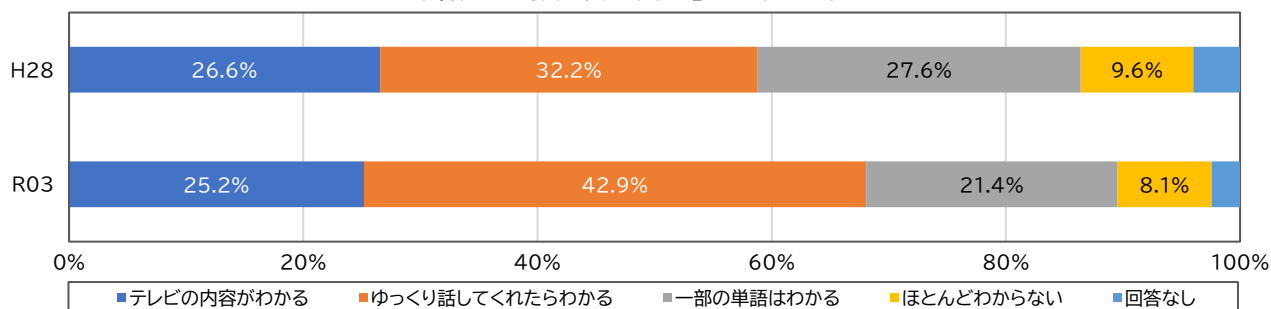
＜日本人とどのような交流をしたいか（外国人市民）・複数回答可＞



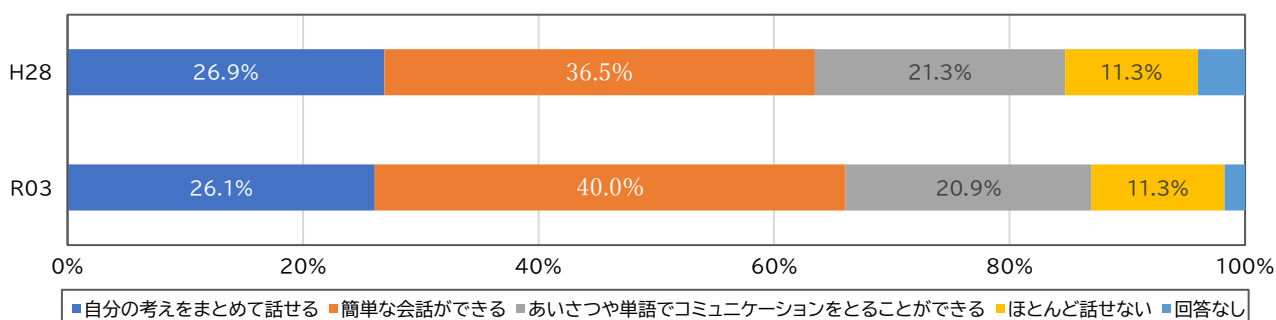
⑥ 外国人市民の日本語習得

外国人市民の日本語理解程度を聞いたところ、「聞く」に関しては、「ゆっくり話してくれたらわかる」という回答が増えました。しかし、その他の項目については、理解の程度は大きく変わってはいません。

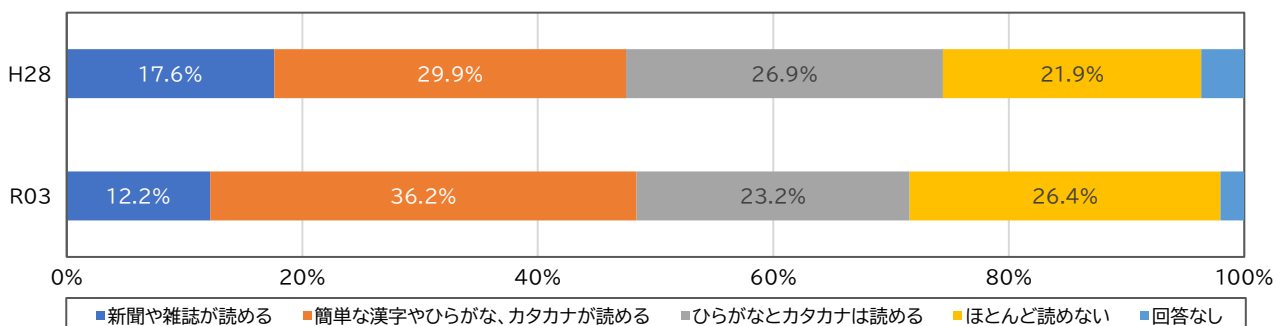
＜日本語の理解程度「聞く」（外国人市民）＞



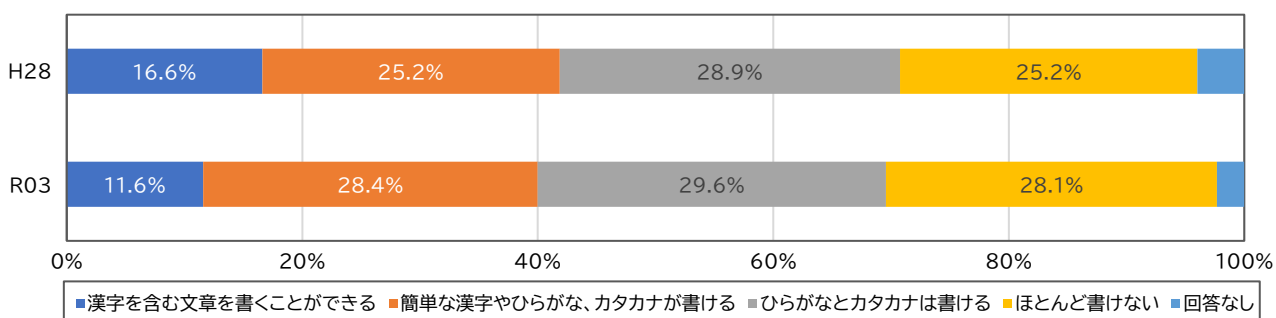
＜日本語の理解程度「話す」（外国人市民）＞



＜日本語の理解程度「読む」（外国人市民）＞

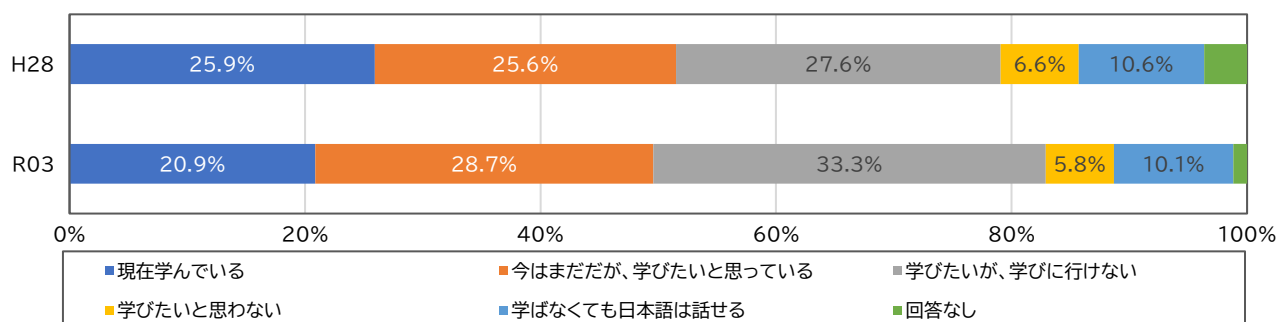


＜日本語の理解程度「書く」（外国人市民）＞



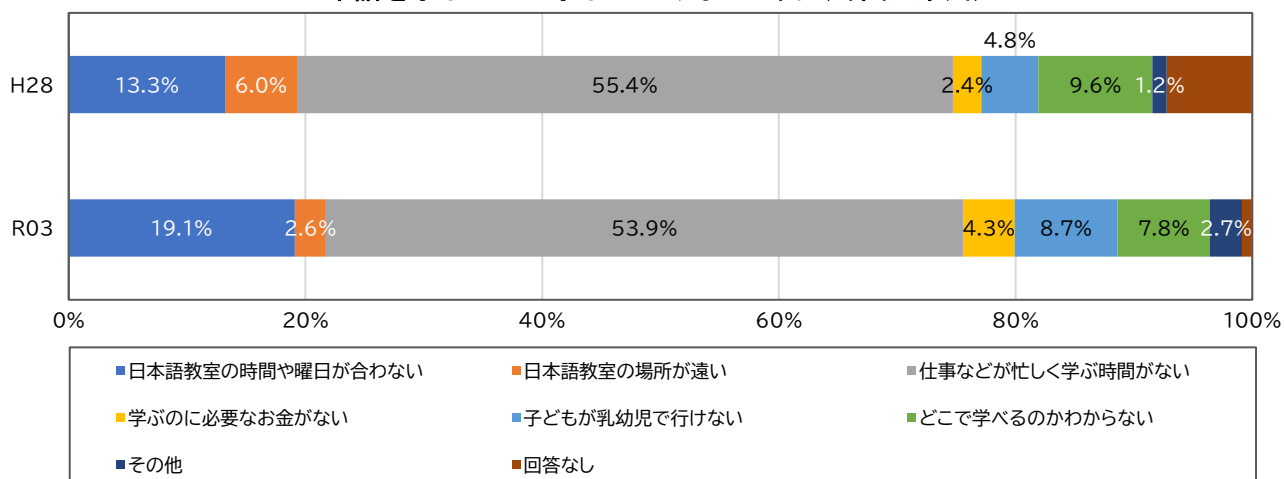
外国人市民に日本語学習についての意向を質問したところ、「現在学んでいる」「今はまだだが、学びたいと思っている」「学びたいが、学びに行けない」という、学習に前向きな回答が全体の8割以上を占めました。前指針策定時と比べて「今はまだだが、学びたいと思っている」、「学びたいが、学びに行けない」という割合が増えており、日本語学習のニーズがあるものの満たされていない現状が認められます。

＜日本語学習の意向（外国人市民）＞



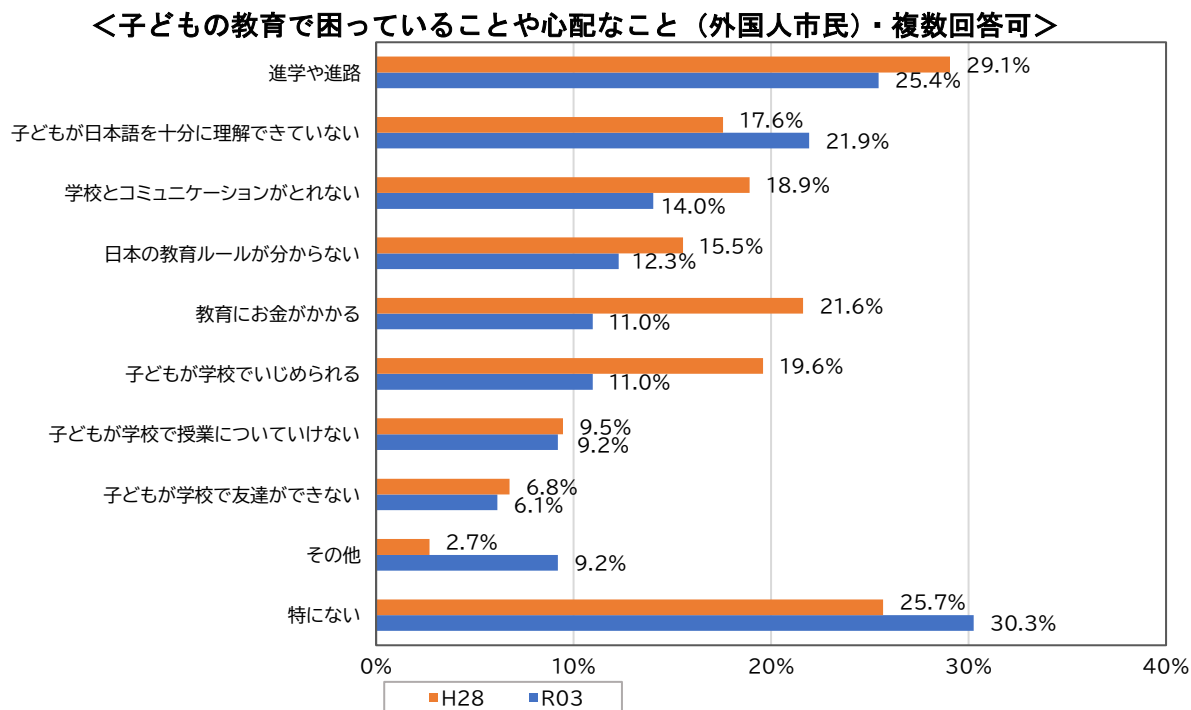
「学びたいが、学びに行けない」と回答した外国人市民に、その理由を質問したところ、「仕事などが忙しく学ぶ時間がない」という回答のほか、「日本語教室の時間や曜日が合わない」「子どもが乳幼児で行けない」といった条件面の不一致を挙げる回答が増えました。

＜日本語を学びたいが学びに行けない理由（外国人市民）＞

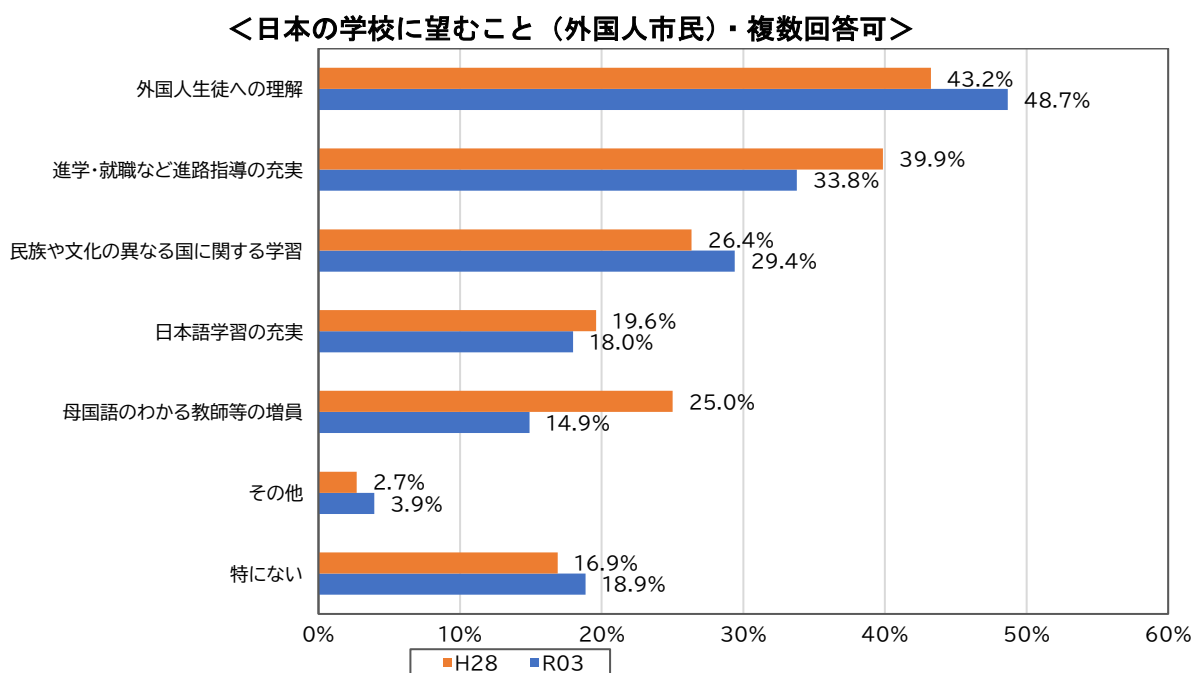


⑦ 外国人の子どもの教育

外国人市民に子どもの教育で困っていることや心配なことを質問したところ、「特にない」という回答が最も多くなりました。一方で、「子どもが日本語を十分に理解できていない」という回答も増えています。



外国人保護者が学校に望むことは、「外国人生徒への理解」が最も多くなったほか、「民族や文化の異なる国に関する学習」という回答も増えています。

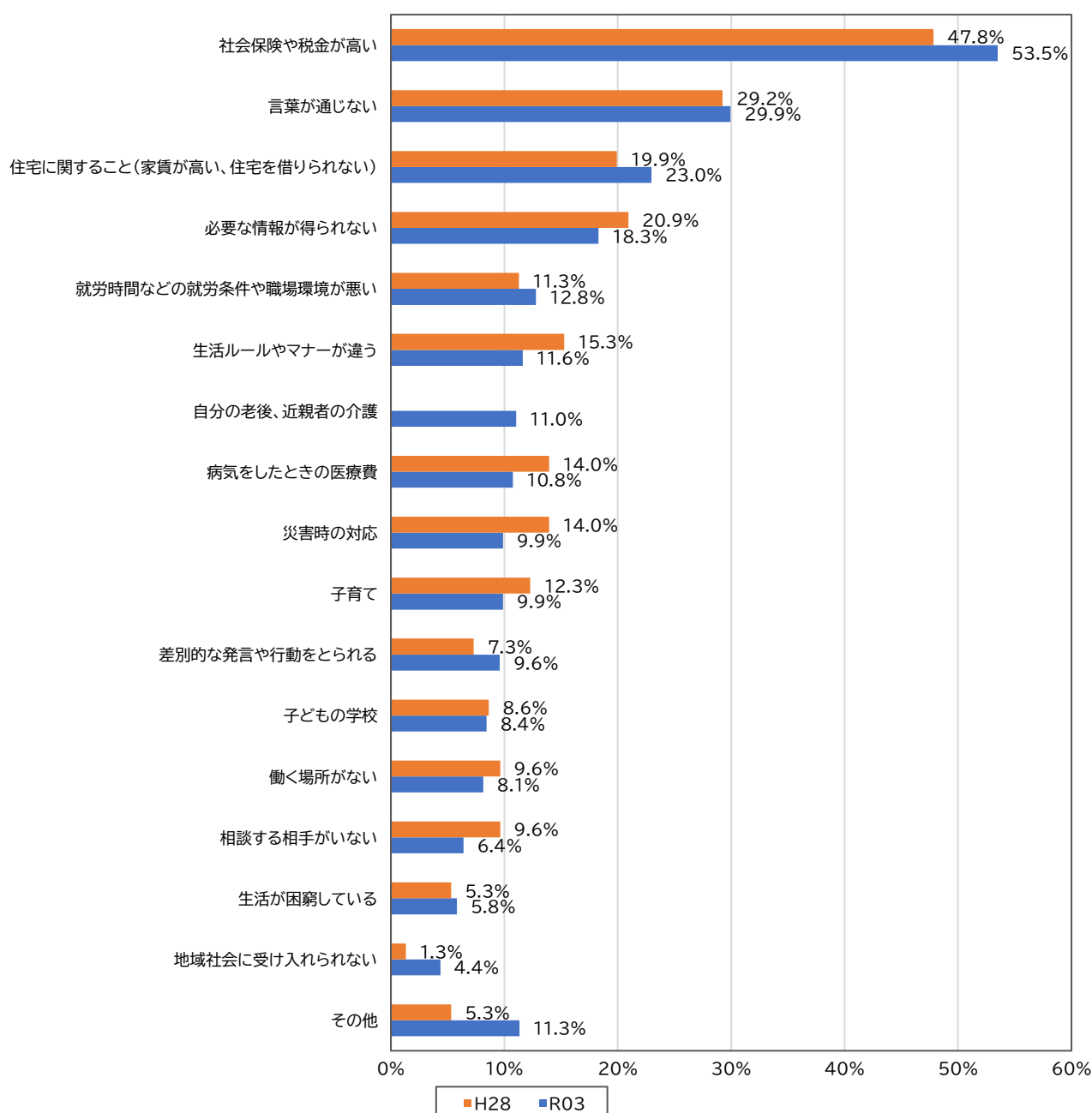


⑧ 外国人市民の困りごと

外国人市民に、日常生活の悩みや困っていることを質問したところ、「社会保険や税金が高い」、「言葉が通じない」、「住宅に関すること」といった項目が、前指針策定時と同様に上位を占めています。

また、11%の回答者が、今回のアンケートで新たに選択肢に追加した「自分の老後、近親者の介護」を選択しており、今後、外国人市民の高齢化への対応が新たな課題となることが予想されます。

＜日常生活の悩みや困っていること（外国人市民）・複数回答可＞

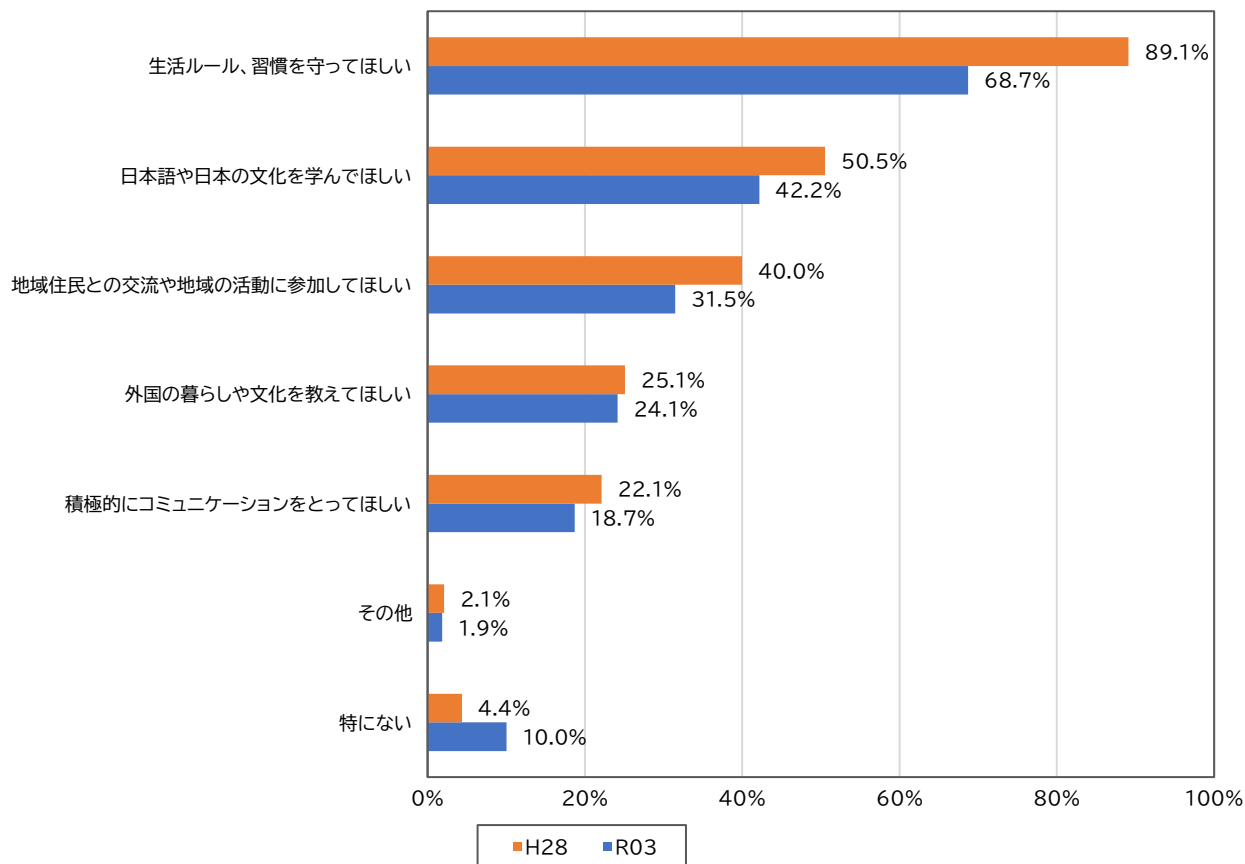


⑨ 外国人市民への期待

日本人市民に、外国人市民に期待することを質問したところ、「生活ルール、習慣を守ってほしい」「日本語や日本の文化を学んでほしい」「地域住民との交流や地域の活動に参加してほしい」といった回答が多く寄せられました。

なお、「特にない」の選択肢以外、全ての項目について選択する日本人の割合が減っています。

＜外国人市民に期待すること（日本人市民）・複数回答可＞

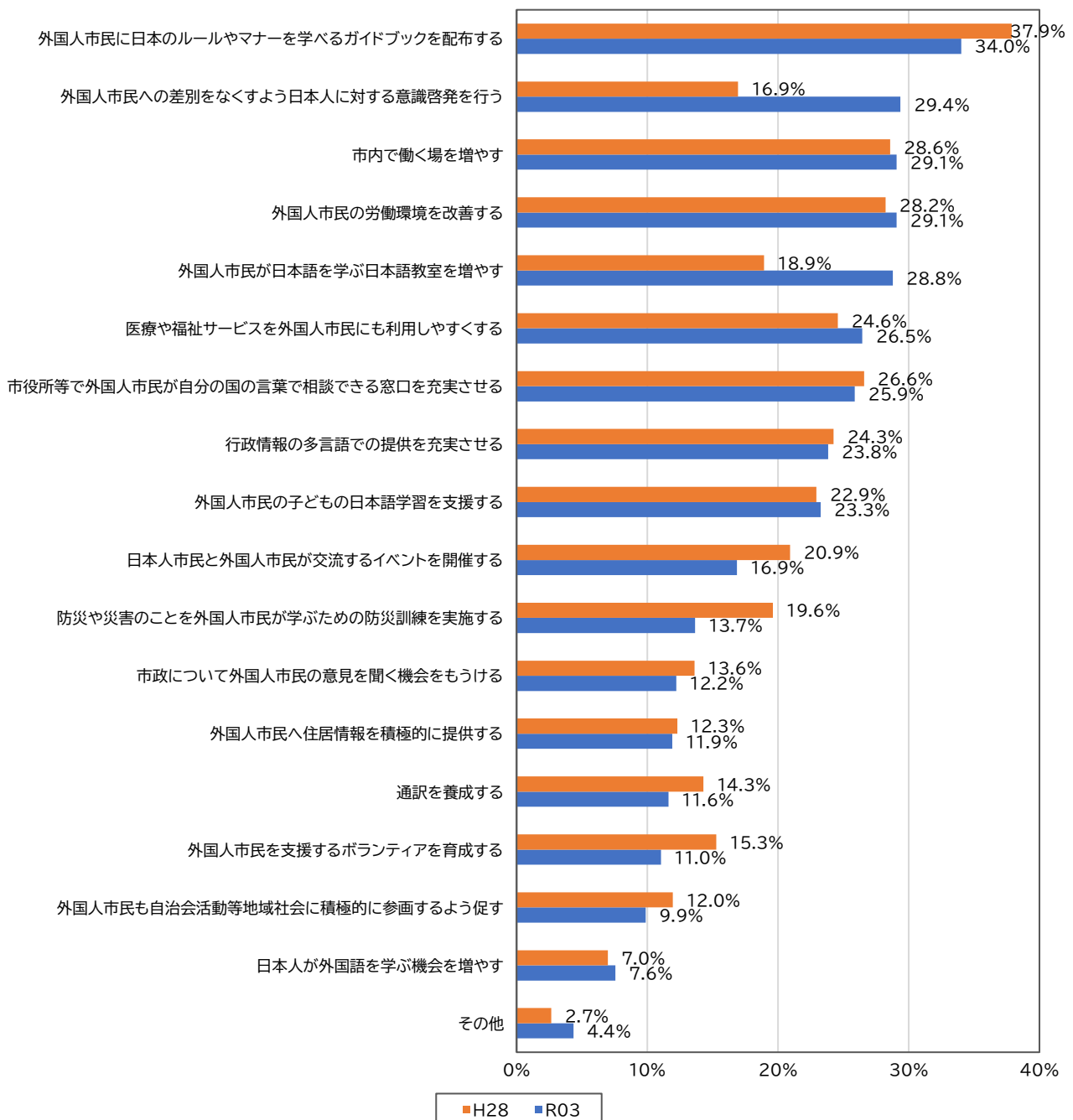


⑩ 行政が力を入れるべき取り組み

外国人市民と共に暮らしやすいまちづくりのために必要な取り組みを質問したところ、外国人市民・日本人市民ともに「外国人市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する」という意見が、最も多く出されました。

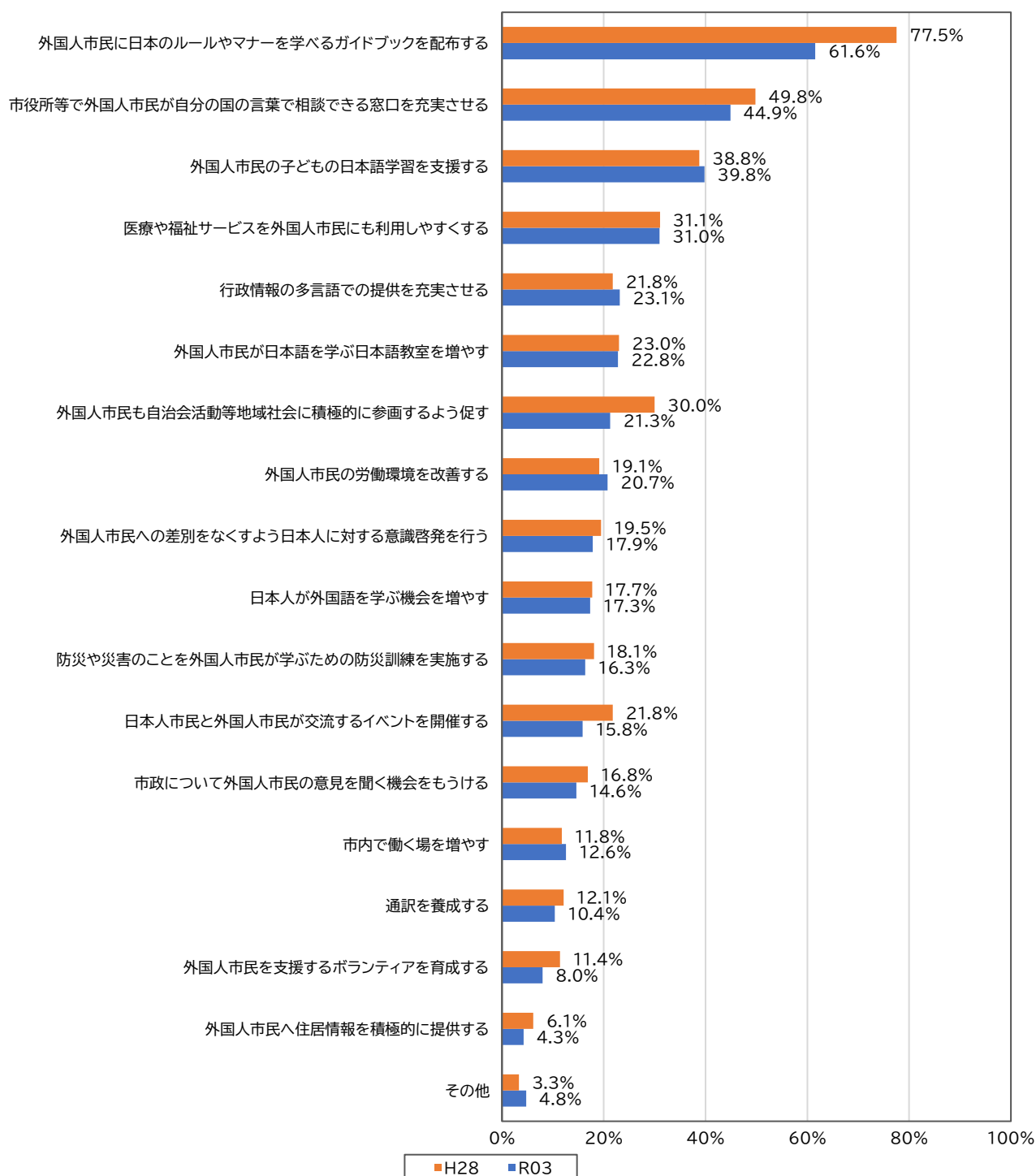
また、外国人市民からは、「外国人市民への差別をなくすよう日本人に対する意識啓発を行う」、「外国人市民が日本語を学ぶ日本語教室を増やす」という意見が、前指針策定時と比較して、大きく増加しています。

＜暮らしやすい大垣市を実現するために力を入れるべき取り組み（外国人市民）・複数回答可＞



日本人市民からは、ガイドブック配布のほか、「市役所等で外国人市民が自分の国の言葉で相談できる窓口を充実させる」、「外国人市民の子どもの日本語学習を支援する」、「医療や福祉サービスを外国人市民にも利用しやすくする」、「行政情報の多言語での提供を充実させる」、「外国人市民が日本語を学ぶ日本語教室を増やす」といった意見が多く出されました。

＜暮らしやすい大垣市を実現するために力を入れるべき取り組み（日本人市民）・複数回答可＞



5 多文化共生の課題整理

(1) 外国人市民の日本語学習機会の充実

前指針において、「外国人市民の日本語能力向上」を基本目標の1つに掲げ、関連施策を実施してきましたが、外国人市民のアンケートによると、日本語の能力は前指針策定時と大きく変わっていません。日本語を話すことができないことから相互交流を敬遠するという日本人市民のアンケート結果からみても、外国人市民の日本語能力が向上できる学習機会の充実が引き続き必要です。

(2) 多言語による情報提供の拡充

前指針では、「外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実」を基本目標の1つに掲げ、関連施策を実施してきました。この期間中、中国語相談員の新規配置や、SNSの活用による多言語情報提供等を進めましたが、外国人市民のアンケートでは「多言語の情報提供が不足している」という回答が、依然として多数寄せられているため、情報提供の拡充が必要です。

(3) 日本人と外国人の相互理解の不足

市民アンケートでは、外国人市民から、「外国人に対する差別がある」という回答が増え、「差別をやめるよう日本人に啓発を行う」ことを望む意見が多く出されました。

新型コロナウイルス感染症が外国人市民の間で拡大し、新たな外国人差別も危惧されることから、相互理解への継続的な取り組みが求められます。

(4) 外国人市民を対象とした災害対策の充実

前指針では、「外国人市民の防災力向上」を基本目標の1つに掲げ、関連施策を実施してきました。令和3年8月には、大雨により市内に避難指示が出され、初めて多言語で避難情報を提供しましたが、準備が万全であったとは言えない結果でした。

今後も、自然災害の発生が危惧されることから、外国人市民を対象とした災害対策も、引き続き取り組みが必要です。

(5) 外国人市民との連携・協働できる仕組みの構築

総務省は「地域における多文化共生推進プランについて」で、地方公共団体が取り組む施策を列挙しています。本市がこれまで実施してきた施策に加えて「外国人市民との連携・協働による地域活性化の推進」、「外国人住民の社会参画支援」、「地域における各主体との連携・協働」といった施策を進める仕組みの構築が求められています。

第3章 多文化共生推進の基本的な考え方

1 多文化共生推進の基本理念

本市は平成29年3月に、30年後の大垣の姿を描いた大垣市未来ビジョン基本構想を策定し、この中で未来都市像を「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」と決めました。

また、多文化共生分野では、これまでに策定した大垣市多文化共生推進計画及び大垣市多文化共生推進指針において、一貫して日本人市民と外国人市民が共生する地域社会を、目指す将来像としてきました。

このことから、今後、本市が多文化共生の推進により目指す将来像は、共生する地域社会をゴールとするのではなく、さらに外国人市民と日本人市民が地域で活躍することにより、未来ビジョンにおける「希望あふれる産業文化都市」を実現することです。

ついては、これからの本市における多文化共生推進の基本理念を、次のとおり定めます。

名称	基本理念
大垣市多文化共生推進計画 (平成24～28年度)	多文化共生で育む 心豊かな地域社会
大垣市多文化共生推進指針 (平成29～令和3年度)	互いに理解を深め、多様性を活かした多文化共生社会



大垣市第二次多文化共生推進指針 (令和4～8年度)	外国人と日本人が協力して創る 多文化が共生する産業文化都市
------------------------------	-------------------------------

2 多文化共生推進の基本目標

前指針では、4つの基本目標を掲げて多文化共生社会の実現を目指しました。どの目標においても一定の進展はありましたが達成には至っていないため、これらの目標は引き続き掲げていくものとします。

また、今後、新しく取り組む目標「外国人市民の活躍の推進」を加え、本指針では5つの基本目標を設定します。

◎ 基本目標1：日本語教育の推進

令和2年度に新しく「日本語教育推進法」が制定されたことを受け、前指針に引き続き、外国人市民への日本語教育を推進します。

なお、同法の組み立てに沿って、「外国人市民(大人)に対する日本語教育」「外国人児童生徒(子ども)に対する日本語教育」の2つに施策を大別します。

【施策体系】
1-(1) 外国人市民(大人)に対する日本語教育
1-(2) 外国人児童生徒(子ども)に対する日本語教育

◎ 基本目標2：多言語対応等の推進

新型コロナウイルス感染症への対応等で明らかとなり、多言語による対応及び情報提供は、外国人市民の生命にかかわる場合があります。そのため、前指針に引き続き多言語による対応を推進します。

なお、外国人市民の多国籍化・多言語化に対応するため、機械翻訳等のIT技術及び「やさしい日本語」のさらなる活用を進めます。

【施策体系】
2-(1) 多言語による相談体制の充実
2-(2) 多様な方法による生活情報等の多言語提供

◎ 基本目標3：相互理解の促進

外国人市民と日本人市民が地域で共生していくためには、外国人市民の日本語習得や、多言語による対応のみでは不十分です。日本人側が外国人市民の理解を深め、地域社会の一員として受け入れる必要があります。

そのため、本指針においても引き続き日本人市民と外国人市民の相互理解を基本目標に掲げ、関連する取り組みを促進します。

【施策体系】

- 3-(1) 日本人市民の多文化共生理解の促進
- 3-(2) 外国人市民の日本文化等理解の促進

◎ 基本目標4：災害対策の推進

前指針では、「外国人市民の防災力向上」を基本目標の1つに掲げ、災害に備えた体制整備等を進めてきました。令和3年8月に、大雨により市内に避難指示が発令された際には、多言語による情報提供を初めて実施しましたが、庁内の連携不足など新たな課題も明らかになりました。

現在は、線状降水帯やゲリラ豪雨による災害が全国各地で発生しているほか、南海トラフ地震発生 of 脅威が高まっています。このため、引き続き外国人市民の災害対策を基本目標の1つとして取り組みを進めます。

【施策体系】

- 4-(1) 災害に備えるための体制整備

◎ 基本目標5：外国人市民の活躍の促進

多文化共生分野を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、前述した4つの基本目標に加え、総務省が「地域における多文化共生推進プランについて」において示した、「外国人市民との連携・協働による地域活性化の推進」、「外国人住民の社会参画支援」、「地域における各主体との連携・協働」といった施策への取り組みを深めます。

ついでには、新たに「外国人市民の活躍の促進」を基本目標の1つに掲げ、「飛び出す市役所」構想に基づく外国人市民との意見交換事業のほか、外国人を雇用する企業や市民団体等との連携に取り組み、外国人市民が地域で活躍できる社会の構築を目指します。

【施策体系】

- 5-(1) 社会参画・市民協働の促進

第4章 基本目標ごとの施策

1 基本目標1：日本語教育の推進

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートでは、外国人市民の7割は、日本語を「聞いて理解できる」「話すことができる」と答えましたが、「読むことができる」のは約5割、「書くことができる」のは約4割という結果でした。
- ・ 外国人市民との交流に否定的な日本人市民の約3割は、その理由に「日本語が通じない」ことを挙げており、日本語の不足が相互交流を阻害する主な要因となっています。
- ・ 外国人の子どもの教育について、「子どもが日本語を十分に理解できていない」ことを心配する保護者が増えています。
- ・ 「日本語教育推進法」では、地方公共団体に、日本語教育の推進に関して、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じた施策を策定し、実施することが求められています。
- ・ 前指針の期間中に、初期指導教室及び日本語教室の拡充や、音声自動翻訳機の小中学校への導入などが進みました。しかし、就学前の取り組みや、就学前後の連携などの面で課題が指摘されています。

○ 施策の概要と今後の方向性

施 策 名	施策の概要と今後の方向性
1－(1) 外国人市民(大人) に対する日本語教育	従来から実施している日本語教室や、マンツーマン方式の日本語学習に加え、オンラインによる学習機会を設けるなど、多様な形態で日本語の習得を支援します。
1－(2) 外国人児童生徒 (子ども)に対する 日本語教育	幼保教育と学校教育が連携した就学前のプレスクール、就学後の初期指導教室・日本語教室、放課後支援教室など切れ目のない支援により、外国人児童生徒の日本語学習と学力向上を支援します。

関連するSDGs	質の高い教育をみんなに(ゴール4)
----------	-------------------

2 基本目標2：多言語対応の推進

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートでは、行政が力を入れるべき多文化共生に必要な取り組みに、「市役所等で外国人市民が母語で相談できる窓口を充実させる」、「行政情報の多言語での提供を充実させる」を挙げる意見が、外国人市民からも日本人市民からも多く寄せられています。
- ・ 「地域における多文化共生推進プラン」では、「住民に提供される行政サービスや履行しなければならない義務の内容、地域社会で生活するうえで必要となるルールや慣習、地域が主催するイベント等について、多言語（やさしい日本語を含む。）での情報提供を行う。」ことが、地方公共団体が実施する施策として挙げられています。
- ・ 前指針の期間中、中国語相談員の配置や、SNSを活用した多言語情報提供などが進みました。しかし、「やさしい日本語」への取り組みや、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供などは、さらなる拡充が必要です。

○ 施策の概要と今後の方向性

施 策 名	施策の概要と今後の方向性
2-(1) 多言語による相談 体制の充実	市役所の各窓口や市民病院等における通訳の配置など、日本語能力が不足する外国人市民のために、広範な相談に多言語で対応する体制を充実します。
2-(2) 多様な方法による 生活情報等の多言 語提供	外国人市民に必要な生活情報や行政情報を、多言語または「やさしい日本語」を用いて提供します。その方法には、SNSなどIT技術を活用するほか、支援団体等による紙媒体での配布など、多様なルートを構築します。
関連するSDGs	すべての人に健康と福祉を(ゴール3) 住み続けられるまちづくりを(ゴール11)

3 基本目標3：相互理解の促進

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートでは、「外国人市民に対する差別をときどき感じる」外国人市民の割合が増えており、「差別を感じる」という回答を合わせると、5割近くに達します。
- ・ 前指針策定時と比較して、「外国人市民への差別をなくすよう日本人に意識啓発を行う」よう求める外国人市民が大きく増えています。
- ・ 学校で「子どもがいじめられる」ことを心配する外国人保護者は減っています。しかし、「外国人生徒への理解」、「民族や文化の異なる国に関する学習」を教育現場に求める外国人保護者は増えています。
- ・ 「地域における多文化共生推進プラン」では、『「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（平成28年法律第58号）の制定も踏まえて、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けて、相談体制の整備、教育の充実等及び啓発活動等に努めることが必要である」と述べられています。

○ 施策の概要と今後の方向性

施 策 名	施策の概要と今後の方向性
3-(1) 日本人市民の多文化共生理解の促進	多文化共生への理解を促進するため、小中学校における国際理解教育や、フレンドリーシティ交流の推進、日本人市民に外国文化を紹介する講座等を実施します。
3-(2) 外国人市民の日本文化等理解の促進	外国人市民に日本の習慣、地域社会での日常ルールなどを学ぶ機会や日本文化を体験する交流機会を提供することで、日本に対する理解を深めます。

関連するSDGs	パートナーシップで目標を達成しよう（ゴール17）
----------	--------------------------

4 基本目標4：災害対策の推進

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートによると、「災害時の対応」に悩んでいる外国人市民は減少していますが、「防災や災害のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施する」ことが必要と考える日本人市民は増えています。
- ・ 各地で頻発するゲリラ豪雨や、発生が予想されている南海トラフ地震など、本市における自然災害の脅威は高まっています。本市に多く在住する外国人市民に対しても、一人も取り残さない災害対策が必要です。
- ・ 前指針において、外国人市民に防災情報を提供する体制の整備や多言語による防災映像の作成などを進めてきました。しかし、災害発生時における市内の連携や、コロナ禍における防災訓練のあり方など、新たな課題も見つかっています。

○ 施策の概要と今後の方向性

施 策 名	施策の概要と今後の方向性
4－(1) 災害に備えるための体制整備	外国人市民に対して、多言語または「やさしい日本語」による防災訓練等により防災意識の向上を図ります。合わせて、被災時における外国人市民への情報伝達や、多言語で相談に対応する体制など、実際の災害を想定した準備を進めます。

関連するSDGs	住み続けられるまちづくりを(ゴール11)
----------	----------------------

5 基本目標5：外国人市民の活躍の促進

○ 現状と課題

- ・ 「地域における多文化共生推進プラン」では、「人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、地域の活性化を通じて、持続可能な地域づくりを推進するため、外国人住民と連携・協働を図ることが必要である」と述べられています。
- ・ 市民アンケートによると、外国人市民が希望する活動として、「日本の生活に慣れていない外国人市民の支援活動をする」という回答が、前指針策定時よりも増えています。
- ・ これまで本市では、「大垣市多文化共生推進会議」に外国人委員が参画し、その意見を施策に反映してきましたが、外国人市民の意見を広く聴く機会は、5年に1回の「暮らしやすい多文化共生のまちづくりについてのアンケート」のみでした。
- ・ 岐阜県は、令和元年度より「外国人活躍・共生社会推進課」を設置し、外国人県民の活躍推進に取り組んでおり、本市も県と協力して関連施策を進めます。

○ 施策の概要と今後の方向性

施 策 名	施策の概要と今後の方向性
5－(1) 社会参画・市民協働の促進	外国人市民の意見を広く聴くため、「市長が飛び出す未来トーク」を活用した意見交換等に取り組みます。 合わせて、外国人を雇用する企業や市民団体等との連携により、外国人市民が活躍する場の拡大を図ります。
関連するSDGs	パートナーシップで目標を達成しよう(ゴール17)

第5章 多文化共生の推進に向けて

1 指針の推進体制

多文化共生の推進は、行政組織だけが取り組んでも実効性はありません。教育機関、国際交流協会、外国人市民を雇用する企業や市民団体などが協力し、それぞれの長所を生かし、不足するところを補い合うことで、一体的に多文化共生の推進を図ります。

2 各機関の役割

(1) 本市の役割

本市は、市民生活を支える基礎的自治体として、外国人市民も安心・安全に生活できるよう多言語・多文化への配慮をするとともに、日本人市民には多文化共生社会への理解を求めます。また、本市における外国人市民の状況を把握し、多文化共生施策全体をコーディネートします。

(2) 教育機関の役割

社会で活躍できる外国人市民を育成するため、教育機関は小中学校における日本語学習を含む基礎的な教育に取り組めます。

合わせて、日本人児童生徒には国際理解教育・多文化共生教育を進め、今後の国際社会に通用する人材を育成します。

(3) 大垣国際交流協会の役割

大垣国際交流協会は、本市における国際交流、国際理解、日本語学習支援などの分野で大きな役割を果たしています。今後もその蓄積を生かし、市及び教育機関に並ぶ事業実施主体として、相互に連携しながら、多文化共生施策を展開していきます。

(4) 外国人市民を雇用する企業や市民団体等の役割

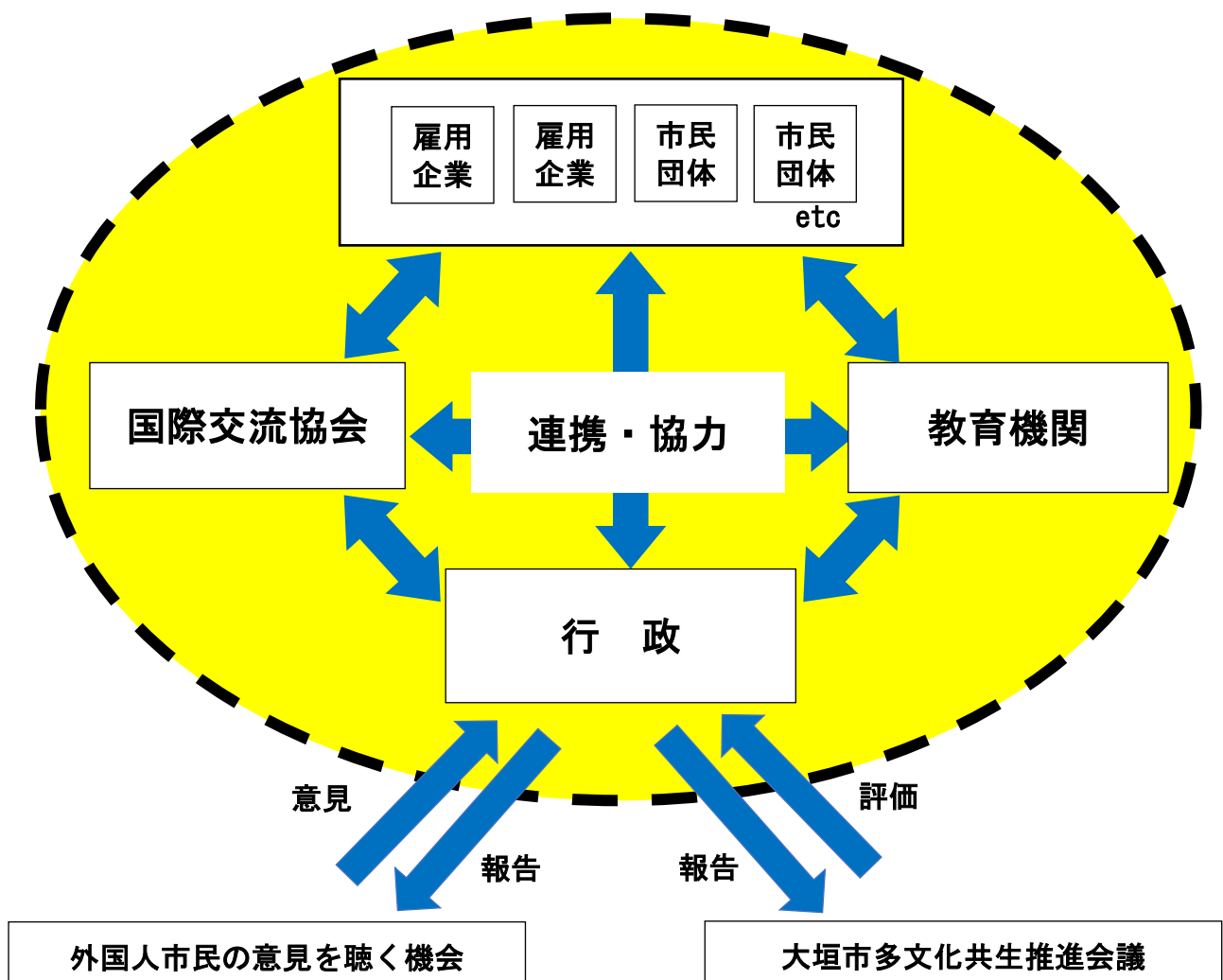
多文化共生社会の推進には、外国人市民を雇用する企業や市民団体など、外国人市民に最も身近な団体の協力が必要です。今後もそれぞれの団体の資源を生かし、外国人市民が地域社会で活躍できるようサポートする活動が期待されます。

3 指針の進行管理

本指針は、市の内部組織である「大垣市多文化共生推進本部会議」、及び各推進体制機関の関係者等からなる外部組織「大垣市多文化共生推進会議」において進捗状況を確認し、情報共有するとともに、各事業に対する評価を反映し改善していくことで着実な推進を図ります。

合わせて、多文化共生の当事者である外国人市民から意見を聴く機会を設け、日本人側の一方的な施策とならないよう配慮します。

〔大垣市第二次多文化共生推進指針の推進体制〕



資 料

1 大垣市多文化共生推進会議設置要綱

(設置)

第1条 日本人と外国人が、相互に民族、国籍、文化等の多様性を認め合いながら地域で共に生活する多文化共生社会の推進を図るため、大垣市多文化共生推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 多文化共生推進計画の推進に関すること。
- (2) その他多文化共生社会の推進に必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 推進会議の委員は、15人以内で組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 多文化共生又は国際交流活動に関係する者
- (3) 地域活動に関係する者
- (4) 市民公募による者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度末までとする。ただし、欠員により補欠委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 推進会議に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、推進会議を代表し、会務を総括する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、必要に応じて委員長が招集する。ただし、委員の委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

- 2 推進会議の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 推進会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を推進会議の会議に出席させて、意見又は説明

を聴くことができる。

(事務局)

第7条 推進会議の事務局は、まちづくり推進課に置く。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか推進会議の運営に関し必要な事項は、その都度委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

2 大垣市多文化共生推進会議委員名簿

No.	分野	所属	氏名
1	学識経験	岐阜協立大学副学長	高橋 利行
2	多文化共生	H I R O学園理事長	川瀬 充弘
3	多文化共生	C A P C O代表	岡本 幸
4	国際交流	(公財)大垣国際交流協会常務理事兼事務局長	社本 久夫
5	国際交流	岐阜県世界青年友の会常務理事兼事務局長	臼井 千里
6	地域活動 (学校)	市教育委員会学校教育課主任指導主事	奥田 裕一
7	地域活動 (就労)	ハローワーク大垣外国人労働者専門官	堂前 伸行
8	地域活動 (自治会)	大垣市連合自治会連絡協議会会長	神谷 利行
9	公募 (日本人)	岐阜協立大学事務局職員	尾崎 和美
10	公募 (日本人)	介護支援専門員	山崎 幸輝
11	公募 (外国人)	日本語教室指導補助員 (中国語)	李 陽

(任期：令和2年7月20日～令和4年3月31日)

※ 堂前委員は、令和3年6月30日～

3 指針策定経過

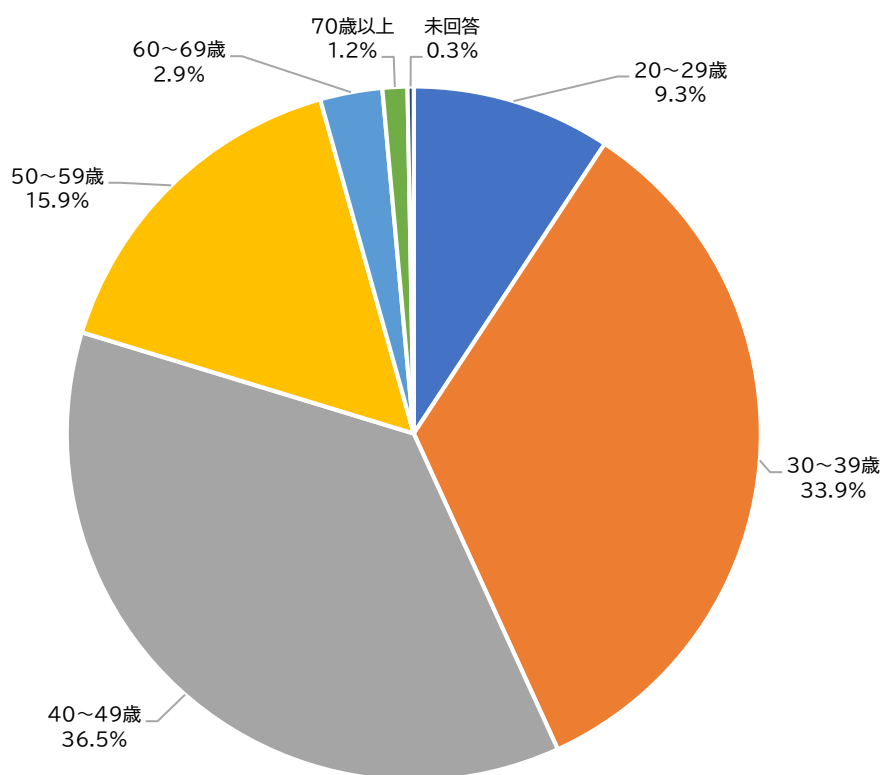
年月日	内容
令和3年 6月 30日	令和3年度第1回大垣市多文化共生推進会議
令和3年 8月 2日～ 8月 20日	暮らしやすい多文化共生のまちづくりのためのアンケート
令和3年 11月 日	令和3年度第2回大垣市多文化共生推進会議
令和3年 12月	12月議会に報告(計画素案)
令和3年 12月 日～ 令和4年 1月 日	パブリックコメント募集
令和4年 2月 日	令和3年度第3回大垣市多文化共生推進会議
令和4年 3月	3月議会に報告(計画案)

4 暮らしやすい多文化共生のまちづくりについてのアンケート結果

【外国人市民】

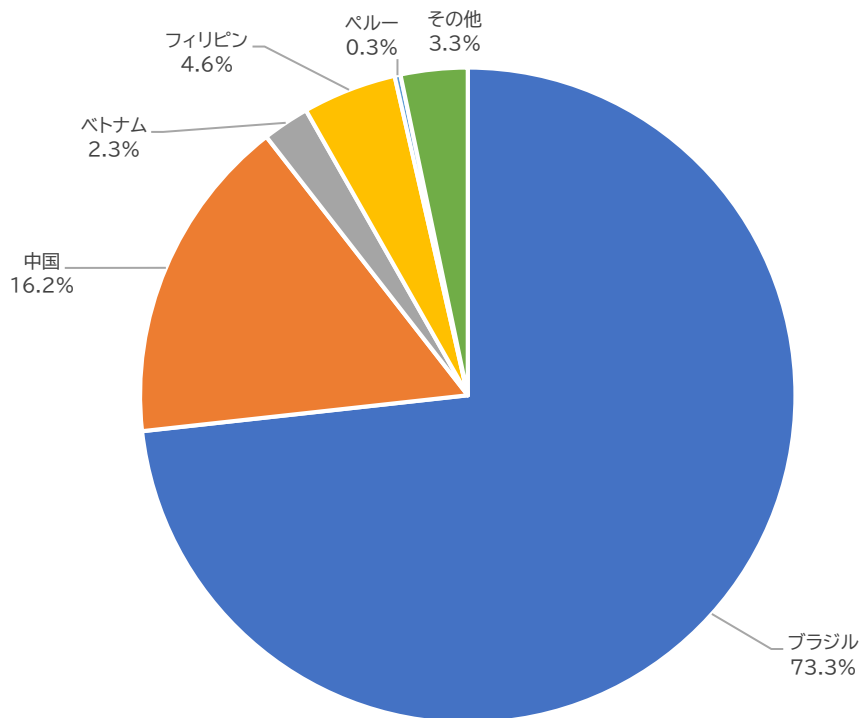
Q1 何歳ですか。(2021年4月1日現在)【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	20～29 歳	32	9.3%
2	30～39 歳	117	33.9%
3	40～49 歳	126	36.5%
4	50～59 歳	55	15.9%
5	60～69 歳	10	2.9%
6	70 歳以上	4	1.2%
7	回答なし	1	0.3%
	合 計	345	100%



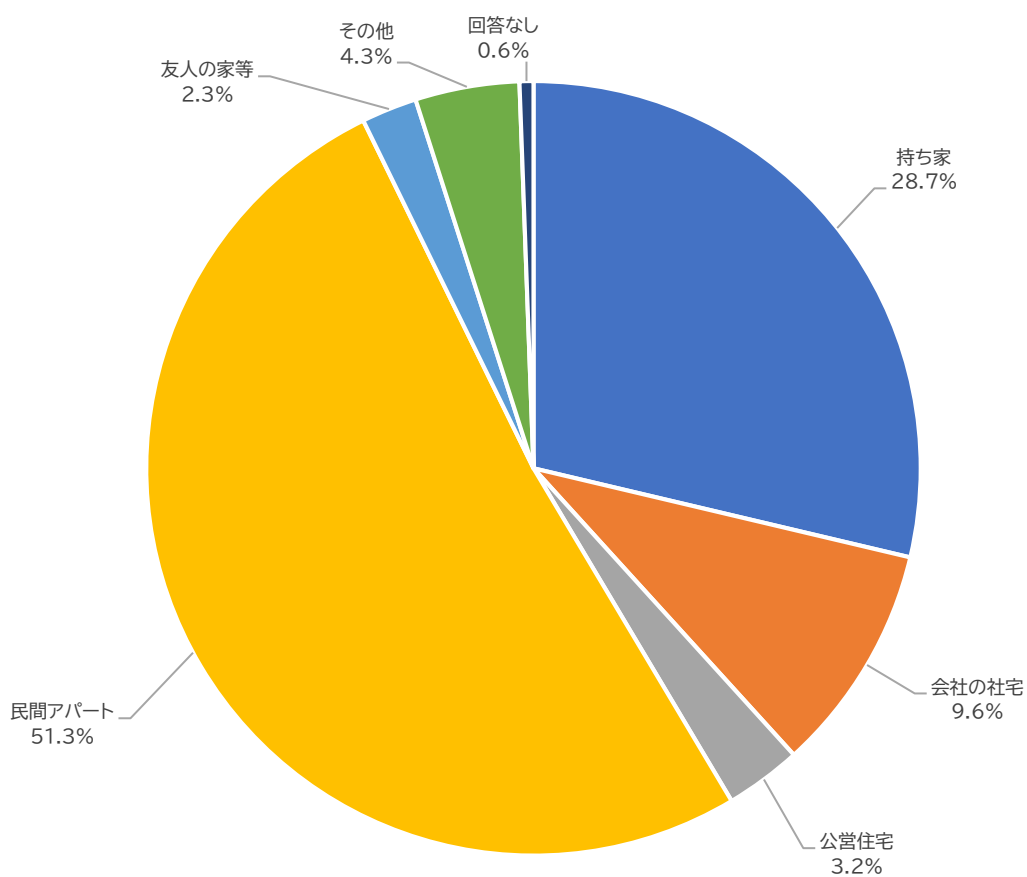
Q2 国籍はどれですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	ブラジル	253	73.3%
2	中国	56	16.2%
3	ベトナム	8	2.3%
4	フィリピン	16	4.6%
5	韓国・朝鮮	0	0%
6	ペルー	1	0.3%
7	その他	11	3.3%
	合 計	345	100%



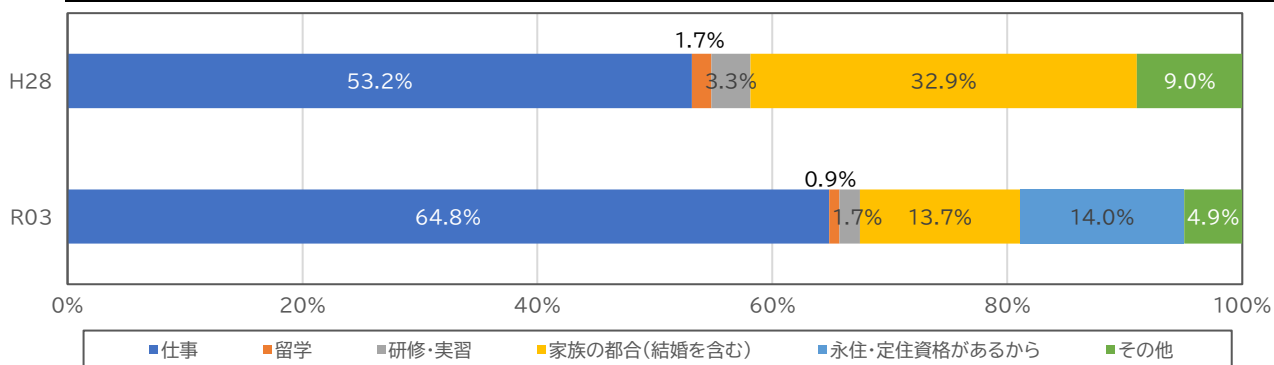
Q3 あなたは現在、どのような家に住んでいますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	持ち家	99	28.7%
2	会社の社宅	33	9.6%
3	公営住宅	11	3.2%
4	民間アパート	177	51.3%
5	友人の家等	8	2.3%
6	その他	15	4.3%
7	回答なし	2	0.6%
	合 計	345	100%



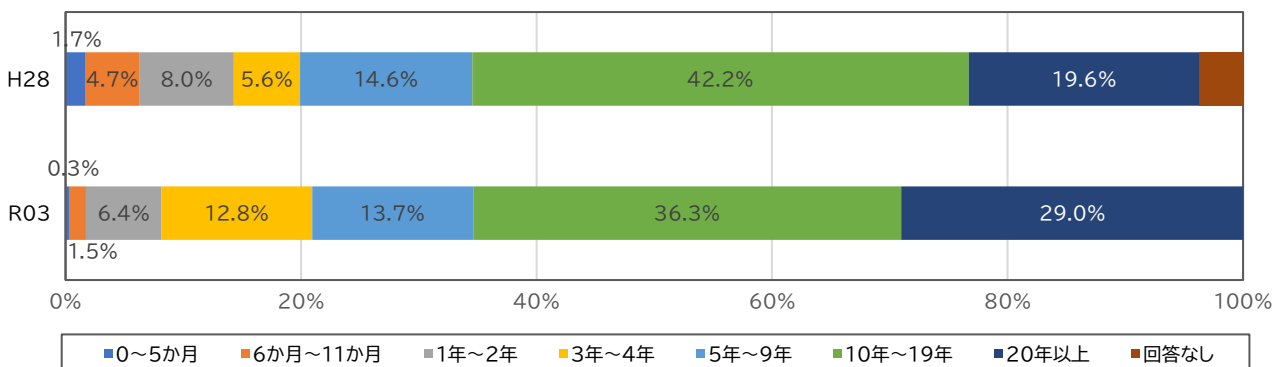
Q4 日本で暮らす理由はなんですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	仕事	223	64.8%
2	留学	3	0.9%
3	研修・実習	6	1.7%
4	家族の都合（結婚を含む）	47	13.7%
5	永住・定住資格があるから	48	14.0%
6	その他	18	4.9%
	合 計	345	100%



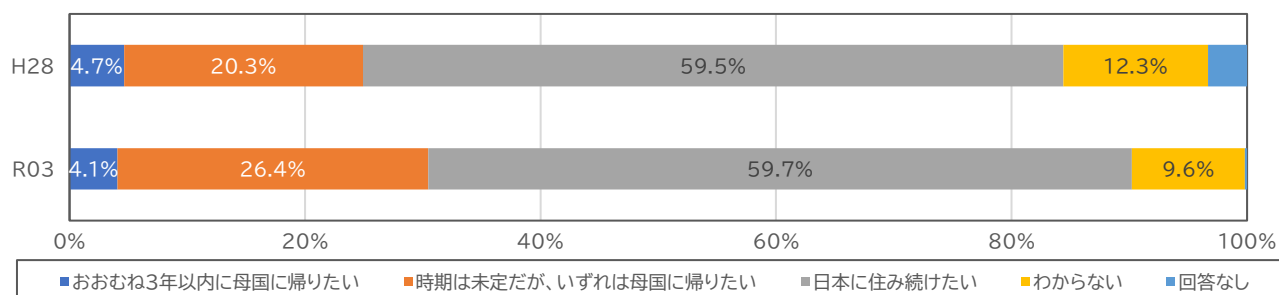
Q5 日本に通算してどのくらい住んでいますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	0～5 か月	1	0.3%
2	6～11 か月	5	1.5%
3	1～2 年	22	6.4%
4	3～4 年	44	12.8%
5	5～9 年	47	13.7%
6	10～19 年	125	36.3%
7	20 年以上	100	29.0%
	合 計	344	100%



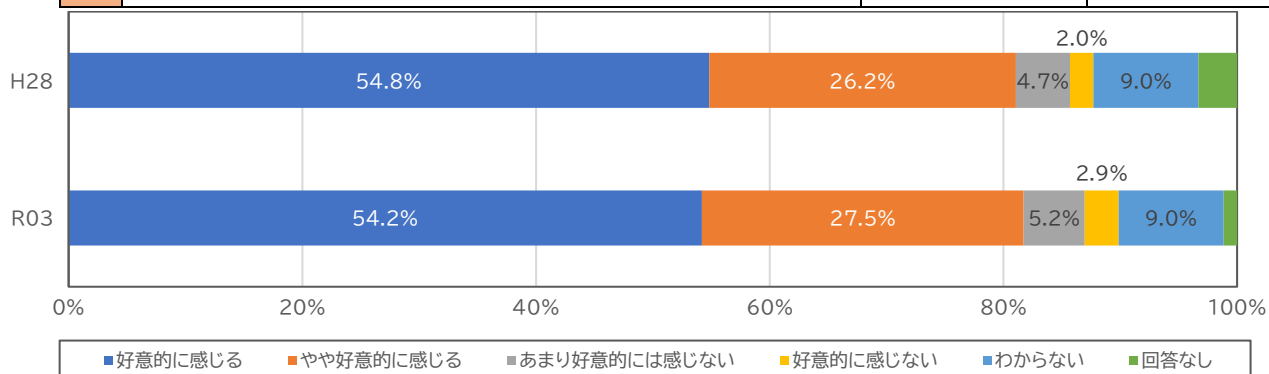
Q6 今後も日本に住み続けますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	おおむね3年以内に母国に帰りたい	14	4.1%
2	時期は未定だが、いずれは母国に帰りたい	91	26.4%
3	日本に住み続けたい	206	59.7%
4	わからない	33	9.6%
5	回答なし	1	0.2%
	合 計	345	100%



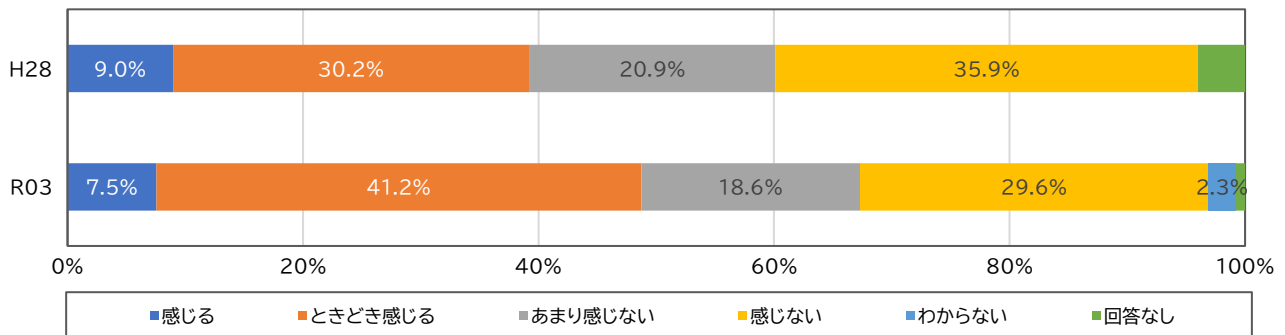
Q7 大垣市に住む日本人をどのように感じますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	好意的に感じる	187	54.2%
2	やや好意的に感じる	95	27.5%
3	あまり好意的に感じない	18	5.2%
4	好意的に感じない	10	2.9%
5	わからない	31	9.0%
6	回答なし	4	1.2%
	合 計	345	100%



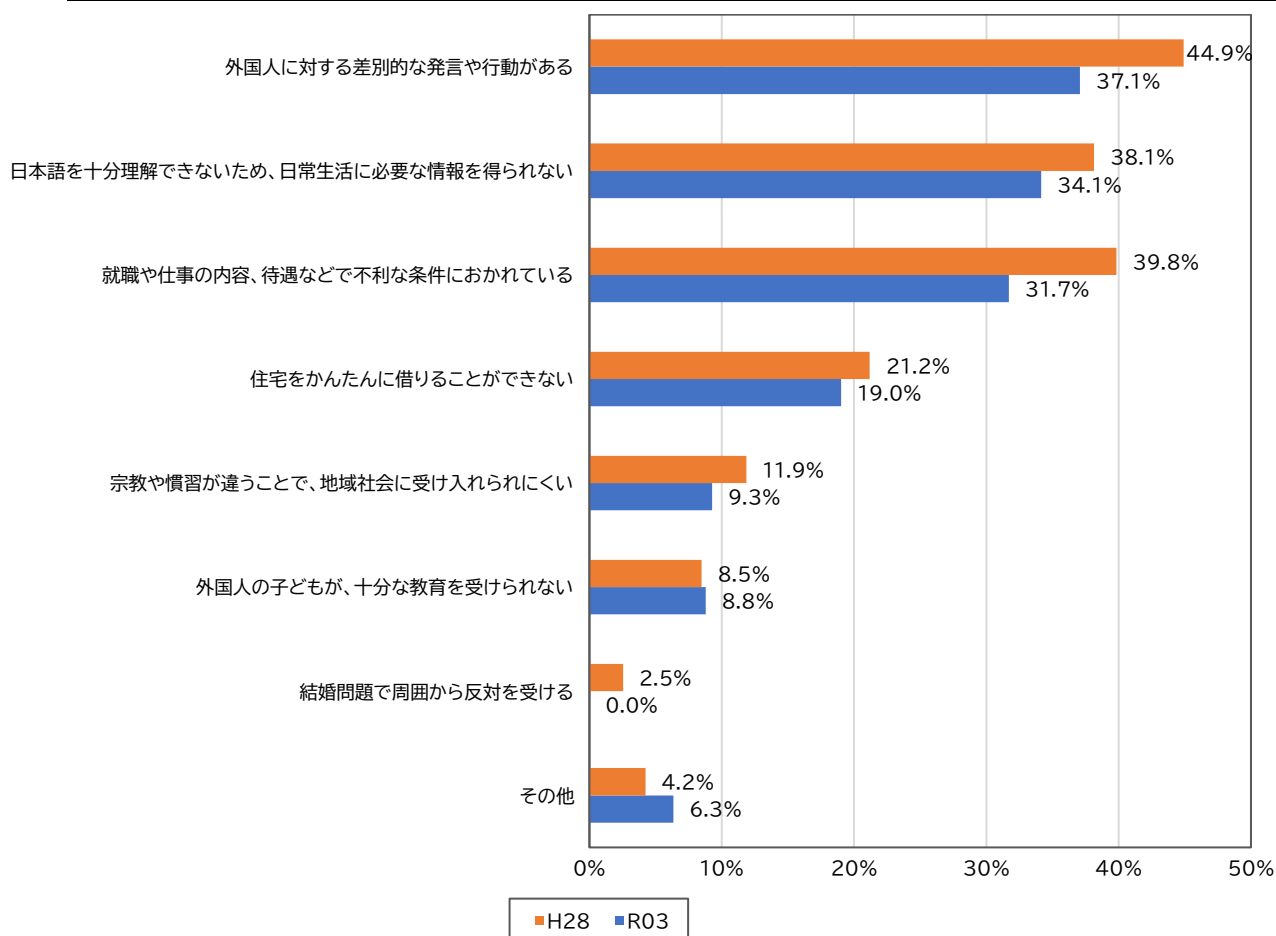
Q8 地域社会の中で差別されたと感じることはありますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	感じる	26	7.5%
2	ときどき感じる	142	41.2%
3	あまり感じない	64	18.6%
4	感じない	102	29.6%
5	わからない	8	2.3%
6	回答なし	3	0.8%
	合 計	345	100%



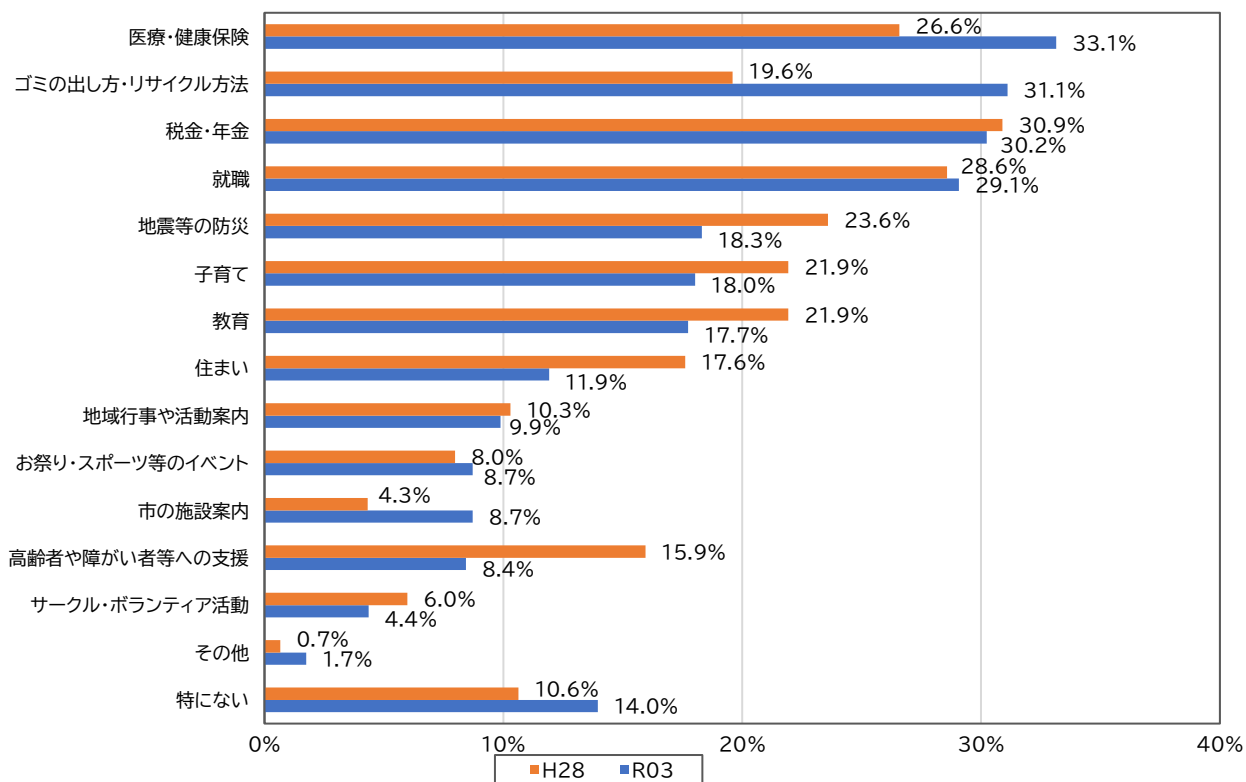
Q8-1 「1. 感じる」「2. ときどき感じる」と回答された方におたずねします。どのような場合に差別されていると感じますか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	日本語を十分理解できないため、日常生活に必要な情報を得られない	70	34.1%
2	就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれている	65	31.7%
3	宗教や慣習が違うことで、地域社会に受け入れられにくい	19	9.3%
4	外国人の子どもが、十分な教育を受けられない	18	8.8%
5	外国人に対する差別的な発言や行動がある	76	37.1%
6	住宅を簡単に借りることができない	39	19.0%
7	結婚問題で周囲から反対を受ける	0	2.5%
8	その他	13	6.3%



Q9 大垣市で生活するうえでどのような情報が必要ですか。【〇は3つまで】

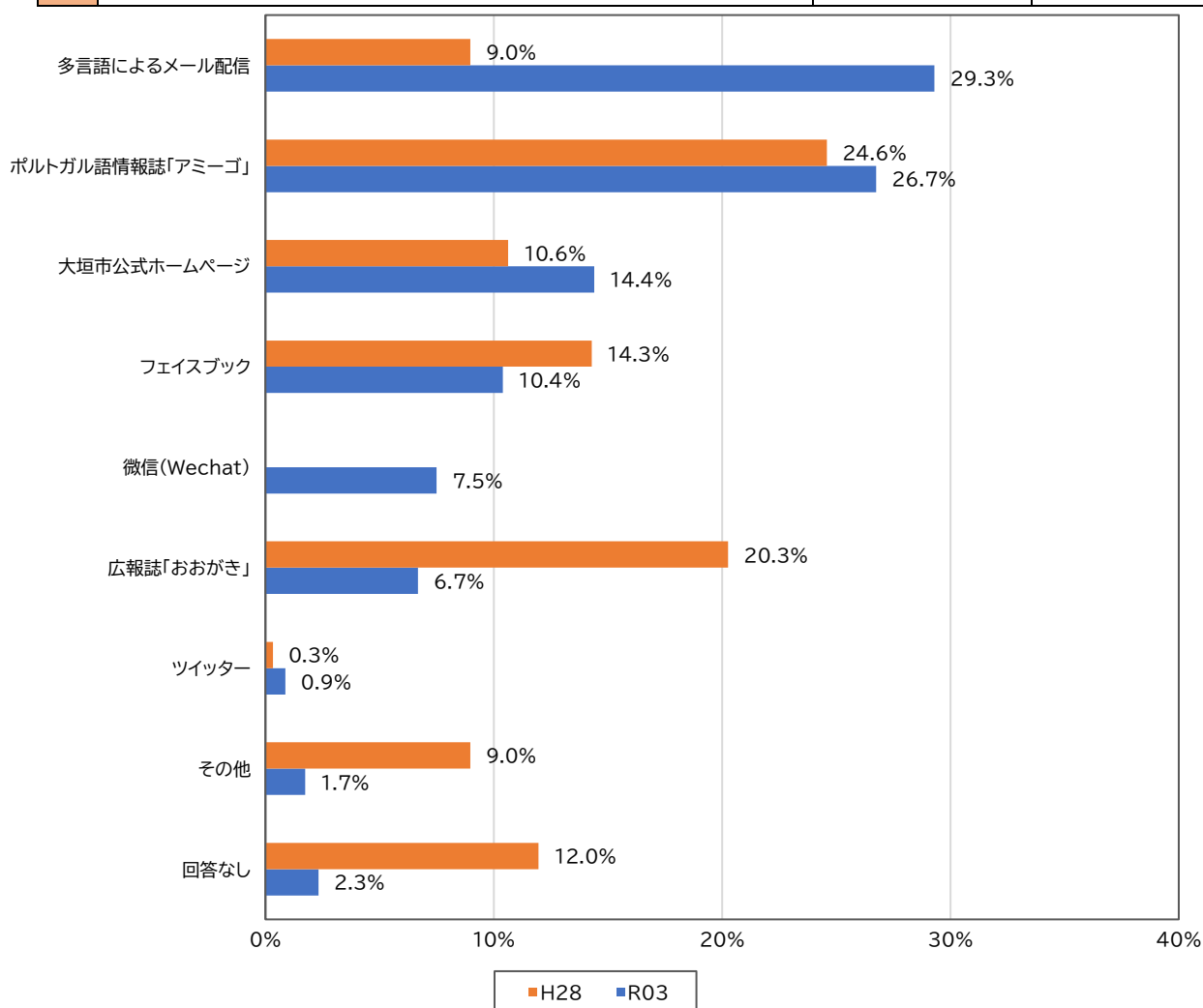
No.	選択肢	回答数	回答率
1	ゴミの出し方・リサイクル方法	107	31.1%
2	地震等の防災	63	18.3%
3	高齢者や障がい者への支援	29	8.4%
4	医療・健康保険	114	33.1%
5	税金・年金	104	30.2%
6	子育て	62	18.0%
7	教育	61	17.7%
8	就職	100	29.1%
9	住まい	41	11.9%
10	お祭り・スポーツ等のイベント	30	8.7%
11	市の施設案内	30	8.7%
12	地域行事や活動案内	34	9.9%
13	サークル・ボランティア活動	15	4.4%
14	その他	6	1.7%
15	特にない	48	14.0%



※「子育て」「教育」は平成28年度は同一項目だったため、同数値を計上している。

Q10 生活に関する情報提供を受け取るには、どの方法が便利ですか。【〇は1つ】

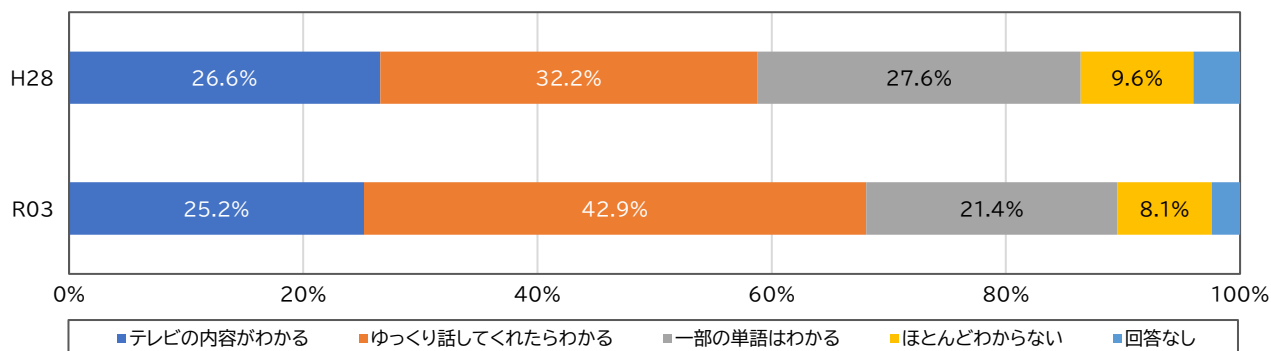
No.	選択肢	回答数	回答率
1	広報誌「おおがき」	23	6.7%
2	ポルトガル語情報誌「アミーゴ」	92	26.7%
3	多言語によるメール配信	101	29.3%
4	大垣市公式ホームページ	50	14.4%
5	フェイスブック	36	10.4%
6	微信（Wechat）	26	7.5%
7	ツイッター	3	0.9%
8	その他	6	1.7%
9	回答なし	8	2.4%
	合 計	345	100%



※ 微信（Wechat）は、令和3年度に追加した項目

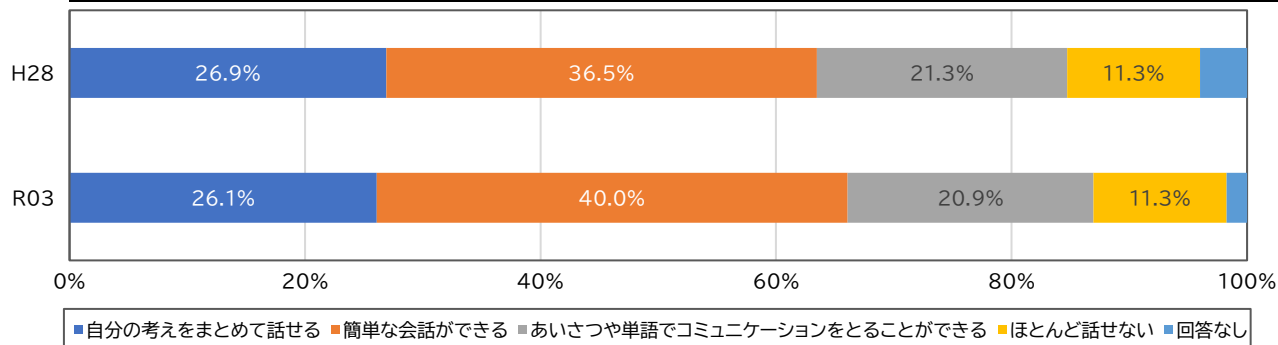
Q11-1 日本語がどれくらいできますか。(聞く)【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	テレビの内容がわかる	87	25.2%
2	ゆっくり話してくれたらわかる	148	42.9%
3	一部の単語はわかる	74	21.4%
4	ほとんどわからない	28	8.1%
5	回答なし	8	2.4%
	合 計	345	100%



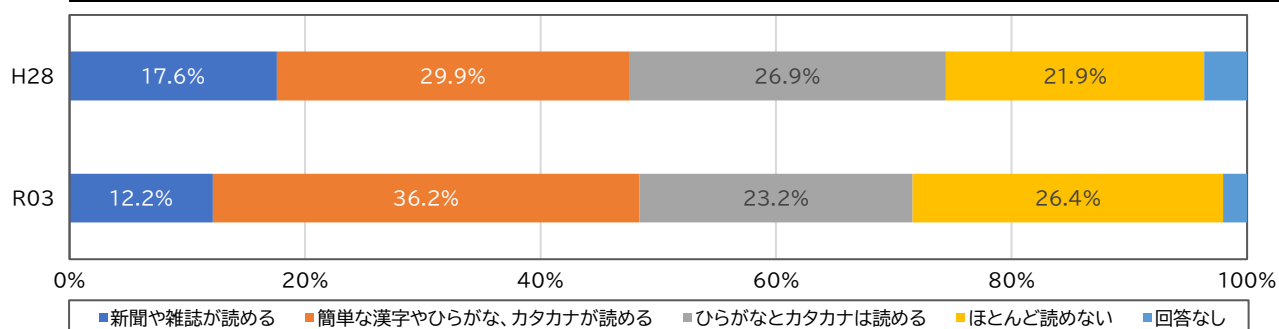
Q11-2 日本語がどれくらいできますか。(話す)【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	自分の考えをまとめて話せる	90	26.1%
2	簡単な会話ができる	138	40.0%
3	あいさつや単語でコミュニケーションがとることができる	72	20.9%
4	ほとんど話せない	39	11.3%
5	回答なし	6	1.7%
	合 計	345	100%



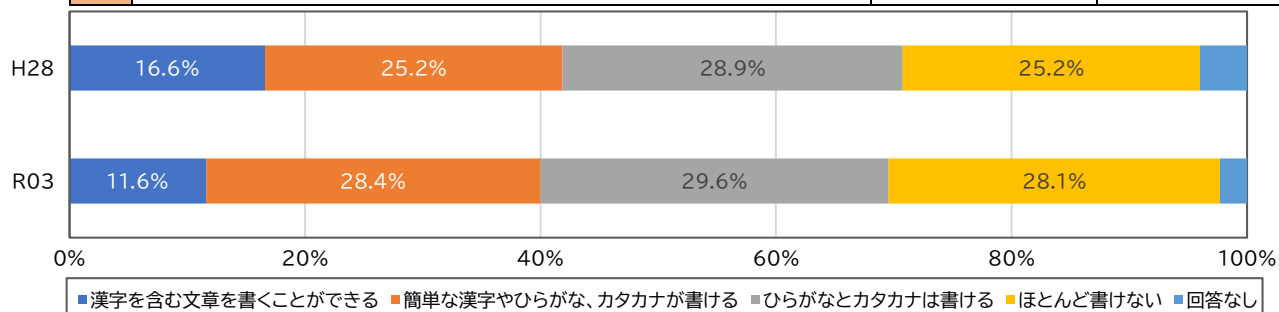
Q11-3 日本語がどれくらいできますか。(読む)【○は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	新聞や雑誌が読める	42	12.2%
2	簡単な漢字やひらがな、カタカナが読める	125	36.2%
3	ひらがなとカタカナは読める	80	23.2%
4	ほとんど読めない	91	26.4%
5	回答なし	7	2.0%
	合 計	345	100%



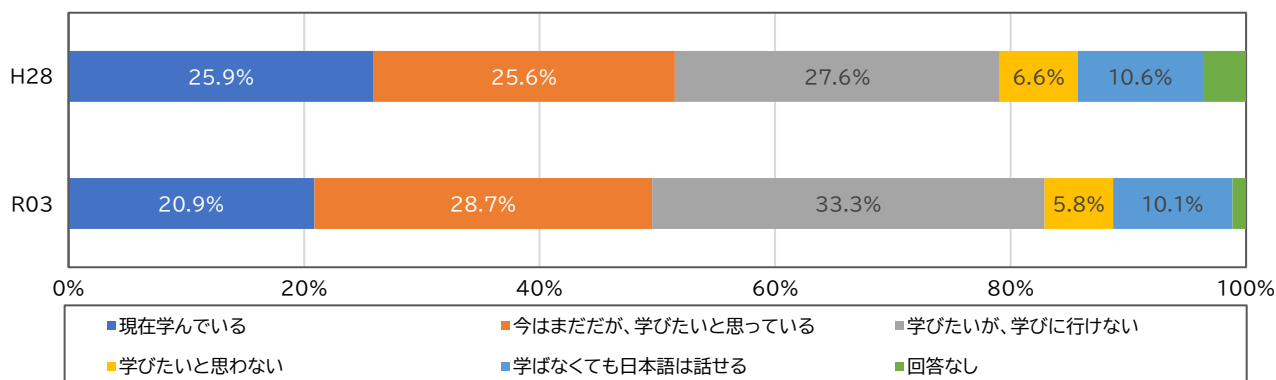
Q11-4 日本語がどれくらいできますか。(書く)【○は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	漢字を含む文章を書くことができる	40	11.6%
2	簡単な漢字やひらがな、カタカナが書ける	98	28.4%
3	ひらがなとカタカナは書ける	102	29.6%
4	ほとんど書けない	97	28.1%
5	回答なし	8	2.3%
	合 計	345	100%



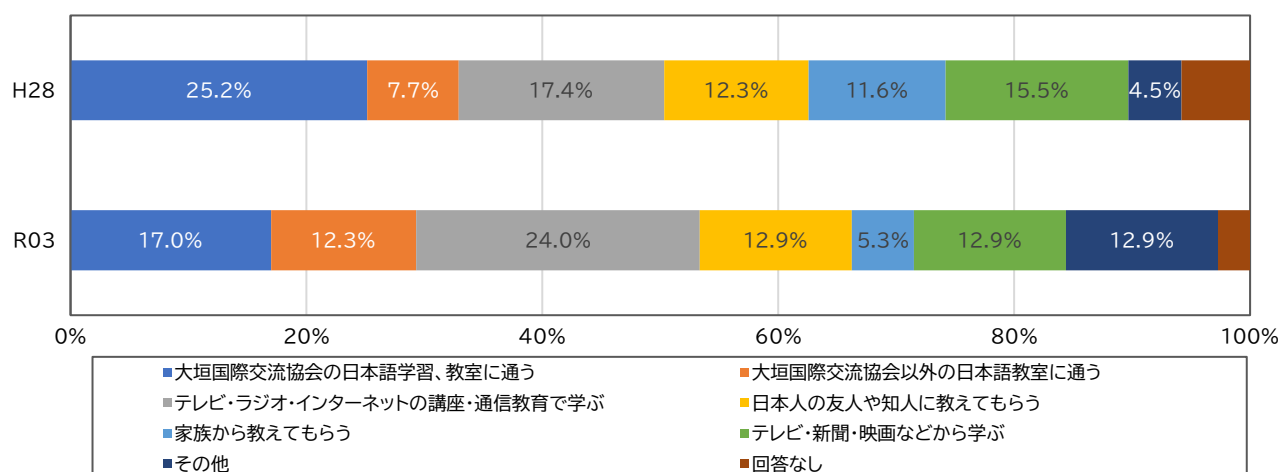
Q12 日本語を学びたいと思いますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	現在学んでいる	72	20.9%
2	今はまだだが、学びたいと思っている	99	28.7%
3	学びたいが、学びに行けない	115	33.3%
4	学びたいと思わない	20	5.8%
5	学ばなくても日本語は話せる	35	10.1%
6	回答なし	4	1.2%
	合 計	345	100%



Q12-1 「1. 現在学んでいる」「2. 今はまだだが、学びたいと思っている」と回答された方におたずねします。現在日本語をどのような方法で学んでいますか、または学びたいですか。【〇は1つ】

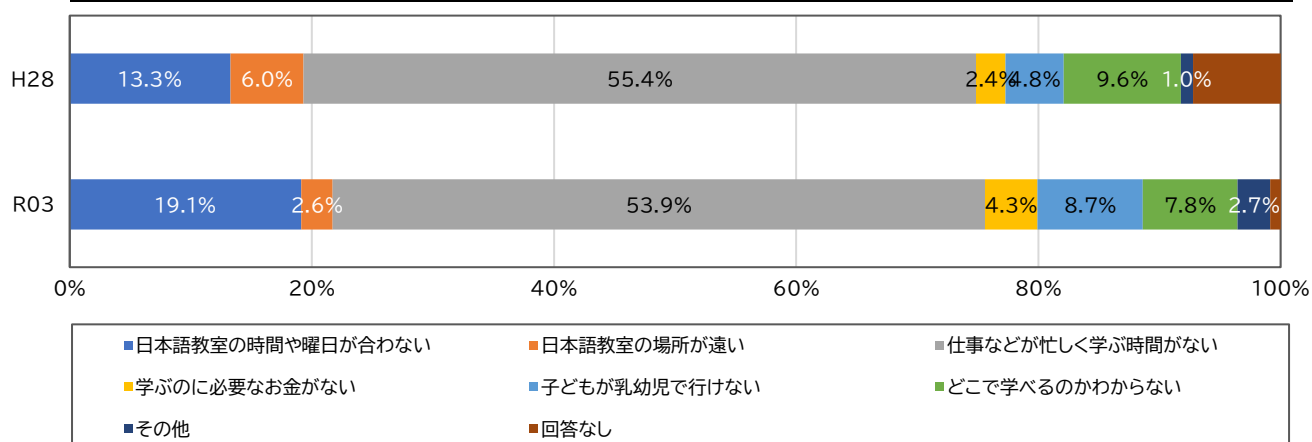
No.	選択肢	回答数	構成比
1	大垣国際交流協会の日本語学習、教室に通う	29	17.0%
2	大垣国際交流協会以外の日本語教室に通う	21	12.3%
3	テレビ・ラジオ・インターネットの講座・通信教育で学ぶ	41	24.0%
4	日本人の友人や知人に教えてもらう	22	12.9%
5	家族から教えてもらう	9	5.3%
6	テレビ・新聞・映画などから学ぶ	22	12.9%
7	その他	22	12.9%
8	回答なし	5	2.7%
	合 計	171	100%



Q12-2 「3. 学びたいが、学びに行けない」と回答された方におたずねします。

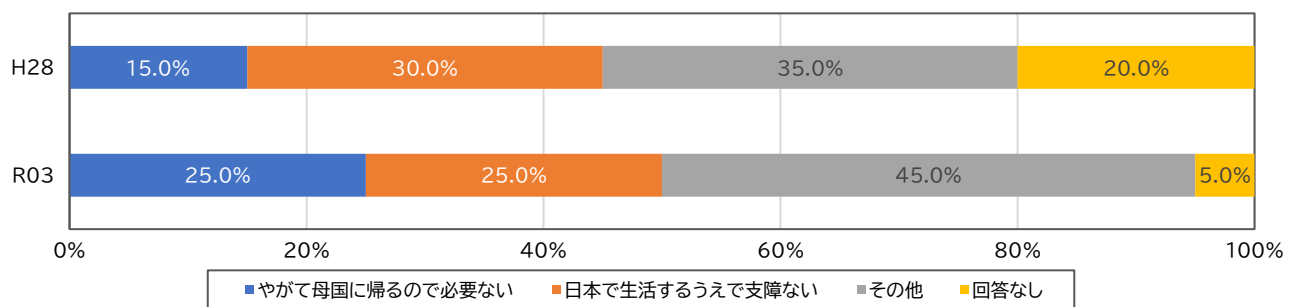
日本語を学びに行けない理由は何ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	日本語教室の時間や曜日が合わない	22	19.1%
2	日本語教室の場所が遠い	3	2.6%
3	仕事などが忙しく学ぶ時間がない	62	53.9%
4	学ぶのに必要なお金がない	5	4.3%
5	子どもが乳幼児で行けない	10	8.7%
6	どこで学べるのかわからない	9	7.8%
7	その他	3	2.7%
8	回答なし	1	0.9%
	合 計	115	100%



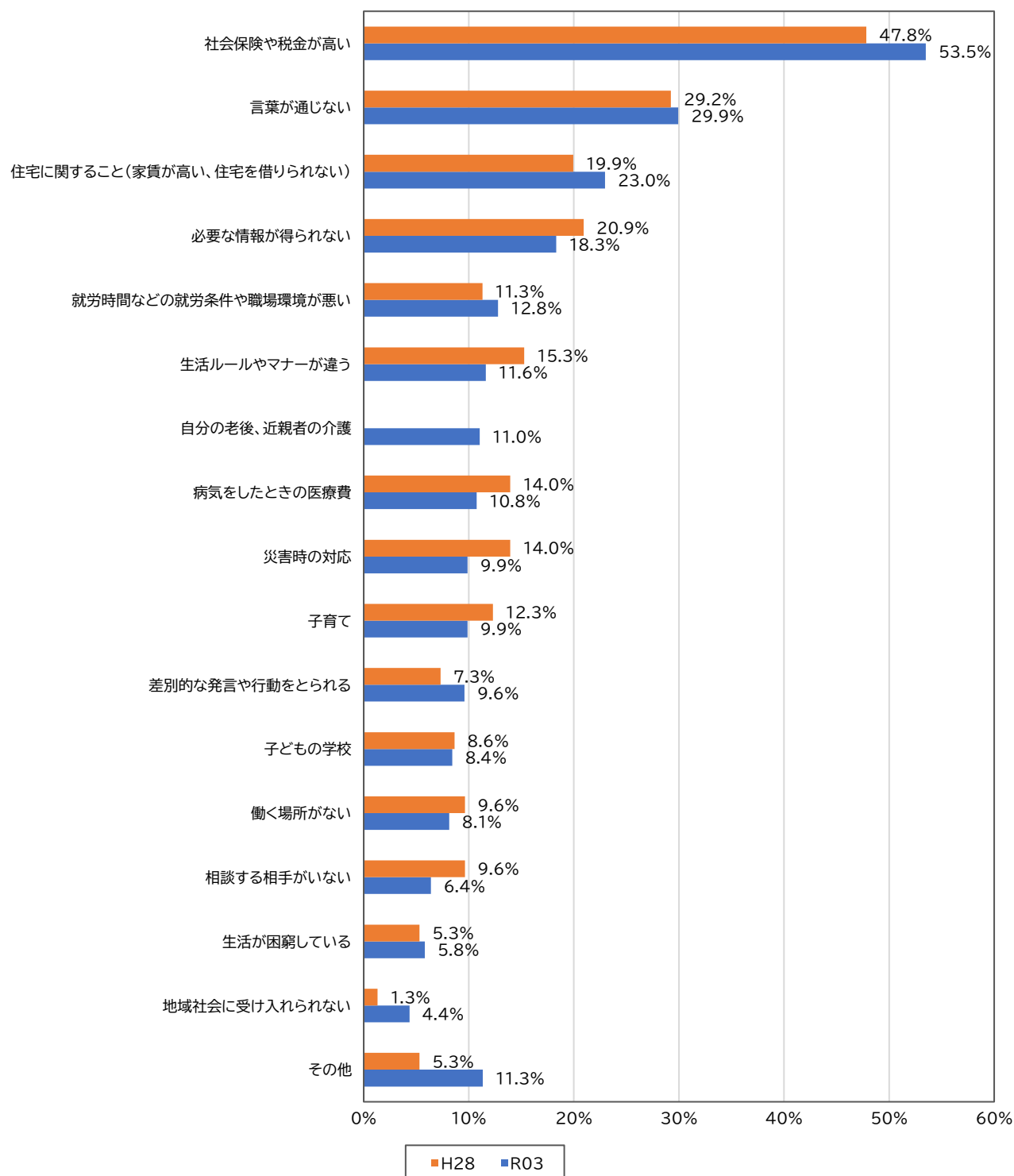
Q12-3 「4. 学びたいと思わない」と回答された方におたずねします。日本語を学びたいと思わない理由は何ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	やがて母国に帰るので必要ない	5	25.0%
2	日本で生活するうえで支障ない	5	25.0%
3	その他	9	45.0%
4	回答なし	1	5.0%
	合 計	20	100%



Q13 日常生活で悩んでいること、困っていることは何ですか。【〇は5つまで】

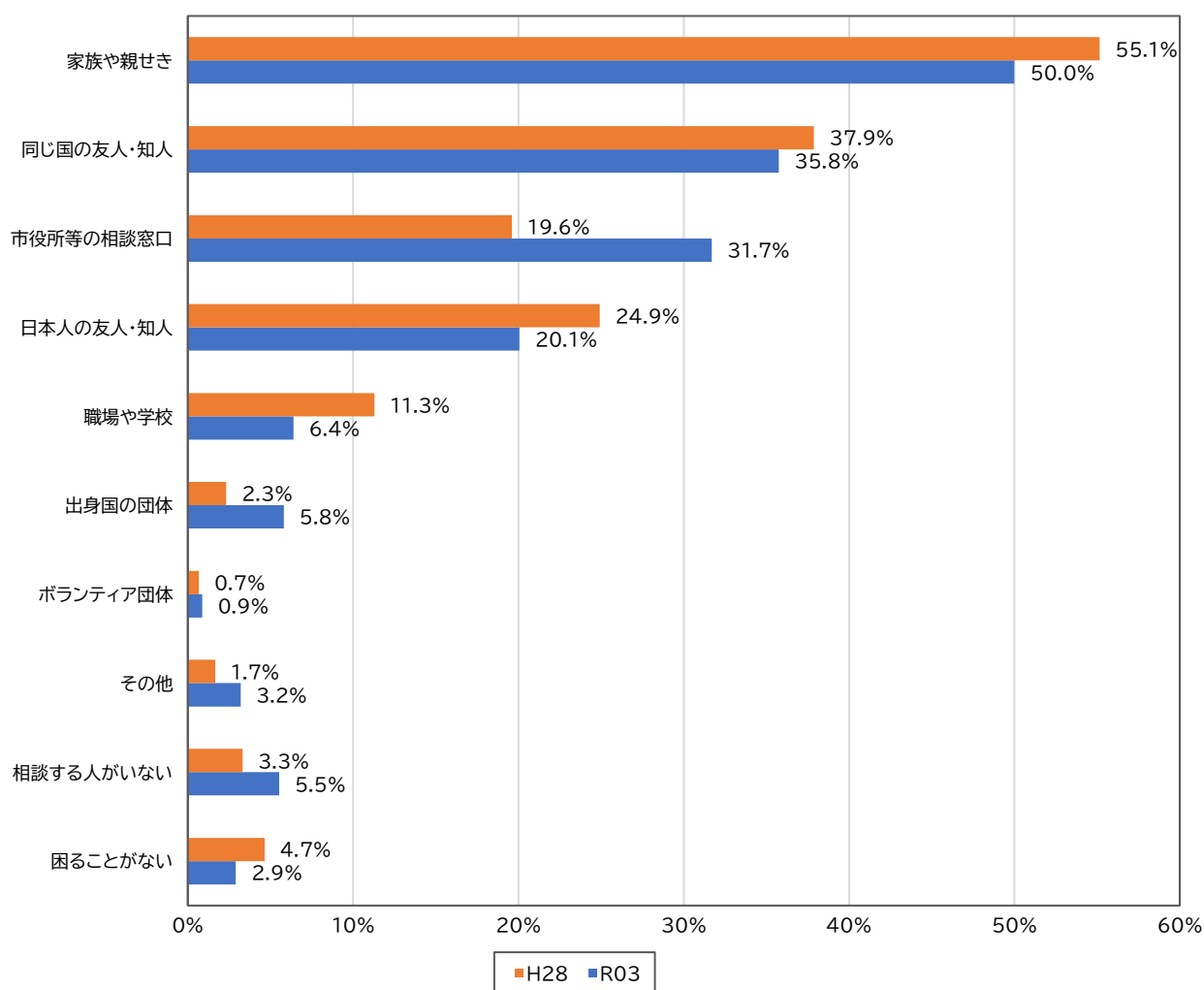
No.	選択肢	回答数	回答率
1	必要な情報が得られない	63	18.3%
2	差別的な意見や行動をとられる	33	9.6%
3	言葉が通じない	103	29.9%
4	相談する相手がいない	22	6.4%
5	生活ルールやマナーが違う	40	11.6%
6	住宅に関すること（家賃が高い、部屋が狭い、住宅を容易に借りられない）	79	23.0%
7	就労時間などの就労条件や職場環境が悪い	44	12.8%
8	働く場所がない	28	8.1%
9	社会保険や税金が高い	184	53.5%
10	病気をしたときの医療費	37	10.8%
11	生活が困窮している	20	5.8%
12	災害時の対応	34	9.9%
13	地域社会に受け入れられない	15	4.4%
14	子育て	34	9.9%
15	子どもの学校	29	8.4%
16	自分の老後、近親者の介護	38	11.0%
17	その他	39	11.3%



※ 「自分の老後、近親者の介護」は、令和3年度に追加した項目

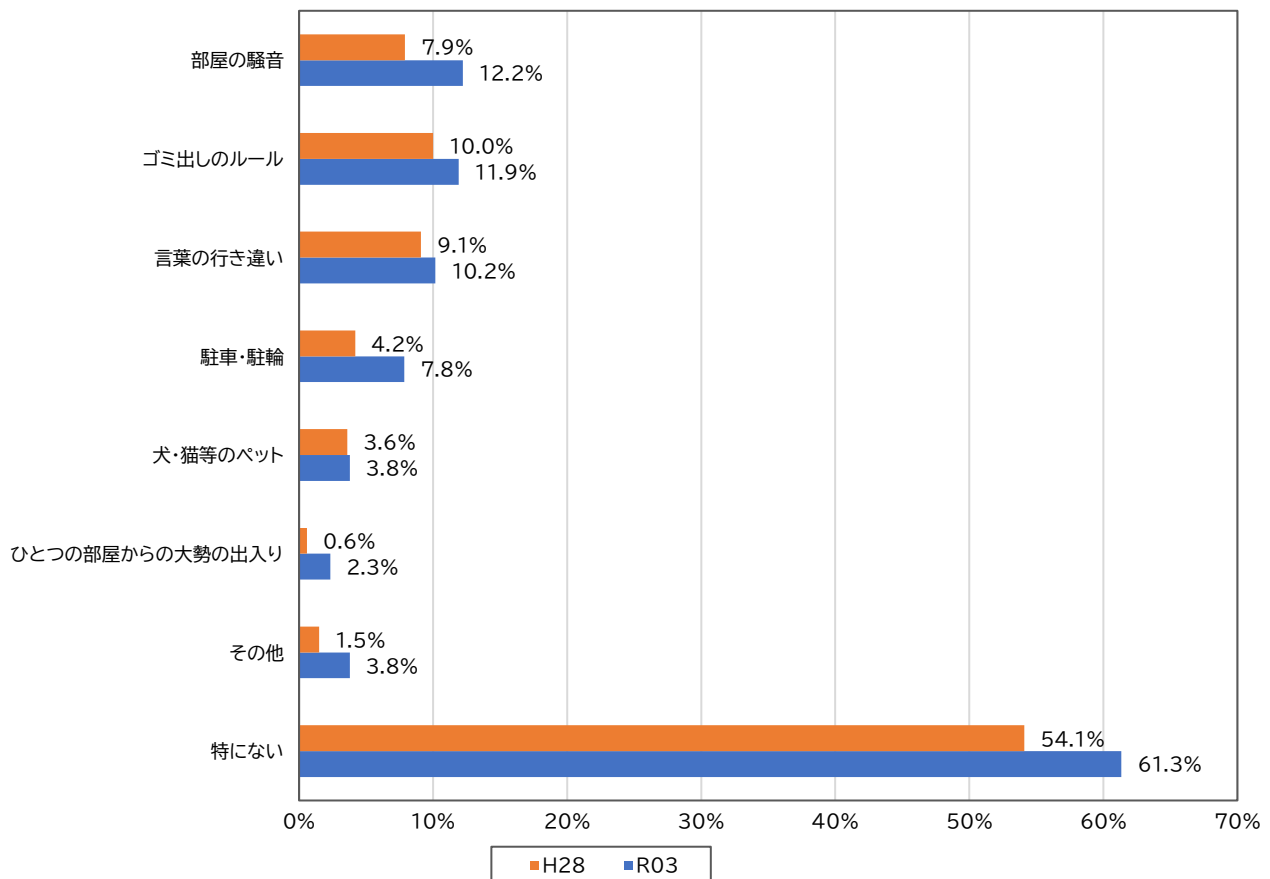
Q14 日常生活で困った時は誰に相談しますか。【〇はあてはまるもの全部】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	家族や親せき	172	50.0%
2	同じ国の友人・知人	123	35.8%
3	日本人の友人・知人	69	20.1%
4	出身国の団体	20	5.8%
5	職場や学校	22	6.4%
6	市役所等の相談窓口	109	31.7%
7	ボランティア団体	3	0.9%
8	その他	11	3.2%
9	相談する人がいない	19	5.5%
10	困ることがない	10	2.9%



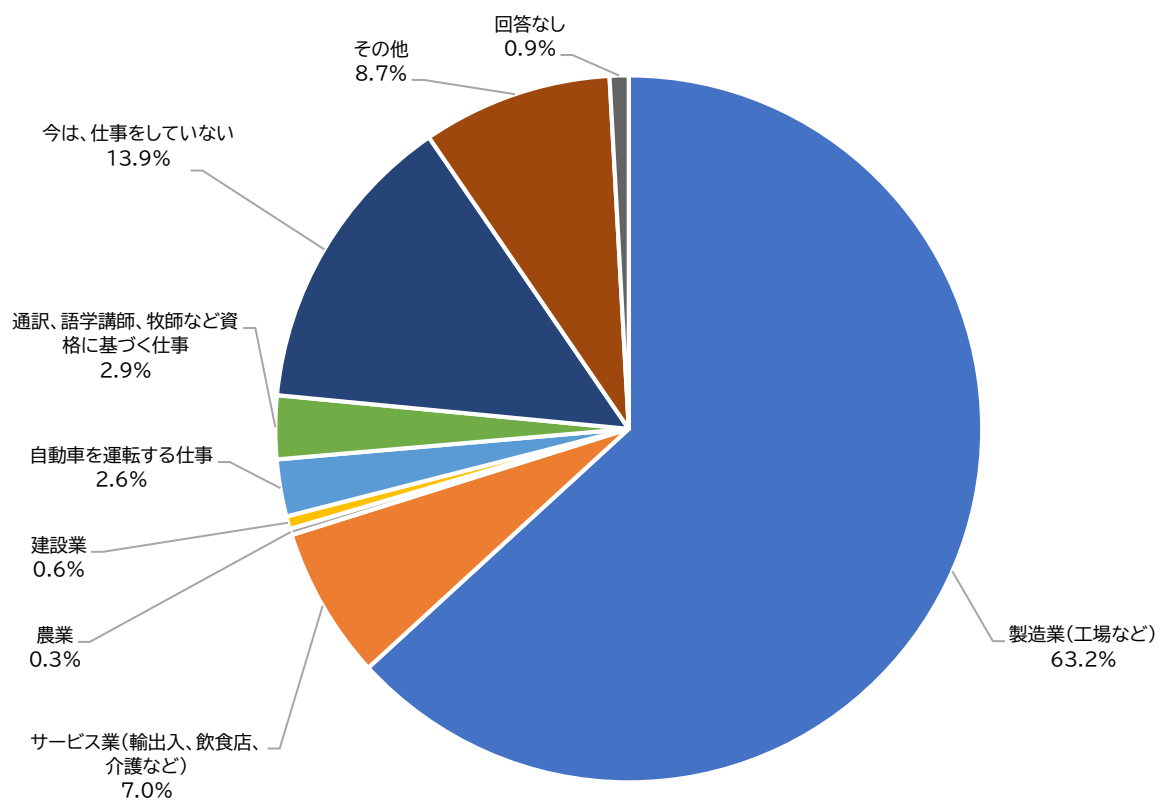
Q15 次のようなトラブルの経験をしたことがありますか。【〇はあてはまるもの全部】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	ゴミ出しのルール	41	11.9%
2	部屋の騒音	42	12.2%
3	犬・猫等のペット	13	3.8%
4	駐車・駐輪	27	7.8%
5	ひとつの部屋からの大勢の出入り	8	2.3%
6	言葉の行き違い	35	10.2%
7	その他	13	3.8%
8	特にない	211	61.3%



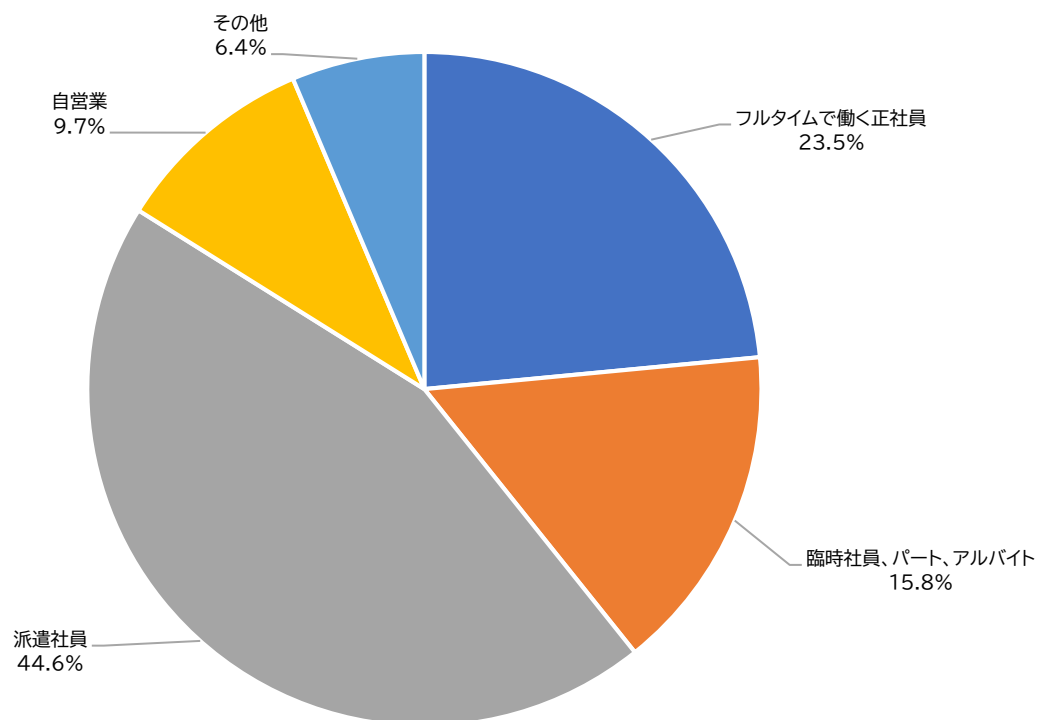
Q16 今、どのような仕事をしていますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	製造業（工場など）	218	63.2%
2	サービス業（輸出入、飲食店、介護など）	24	7.0%
3	農業	1	0.3%
4	建設業	2	0.6%
5	自動車を運転する仕事	9	2.6%
6	通訳、語学講師、牧師など資格に基づく仕事	10	2.9%
7	今は、仕事をしていない	48	13.9%
8	その他	30	8.7%
9	回答なし	3	0.8%
	合 計	345	100%



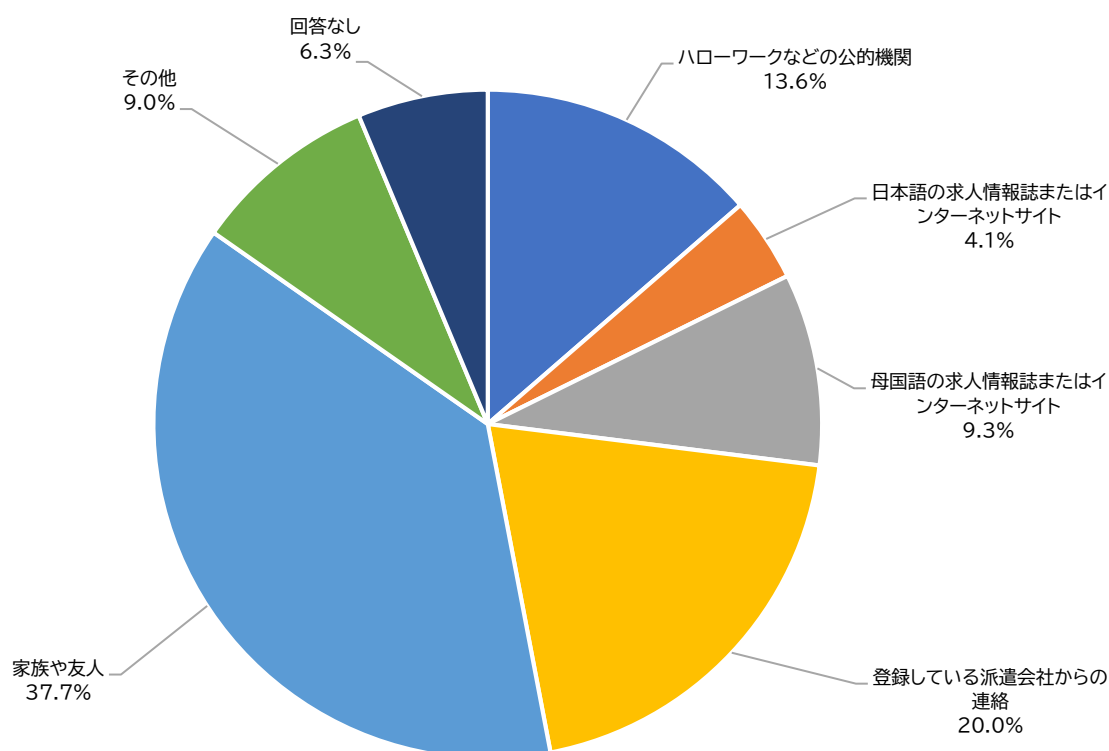
Q17 今、仕事をしている人は、どのような働き方ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	フルタイムで働く正社員	70	23.5%
2	臨時社員、パート、アルバイト	47	15.8%
3	派遣社員	133	44.6%
4	自営業	29	9.7%
5	その他	19	6.4%
	合 計	298	100%



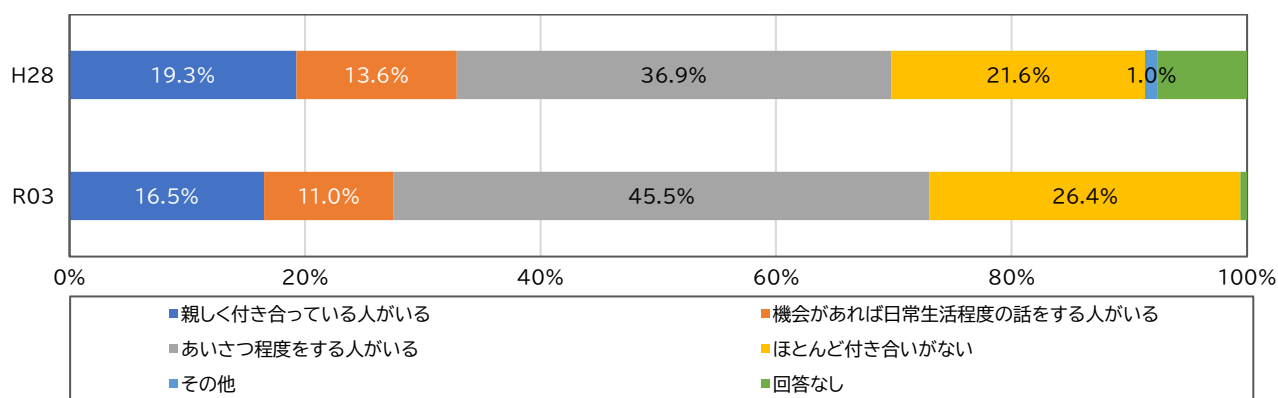
Q18 今の仕事を探すとき、主にどこから情報を得ましたか。また、今、仕事を探している人は、主にどこから情報を得ていますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	ハローワークなどの公的機関	47	13.6%
2	日本語の求人情報誌またはインターネットサイト	14	4.1%
3	母国語の求人情報誌またはインターネットサイト	32	9.3%
4	登録している派遣会社からの連絡	69	20.0%
5	家族や友人	130	37.7%
6	その他	31	9.0%
7	回答なし	22	6.3%
	合 計	345	100%



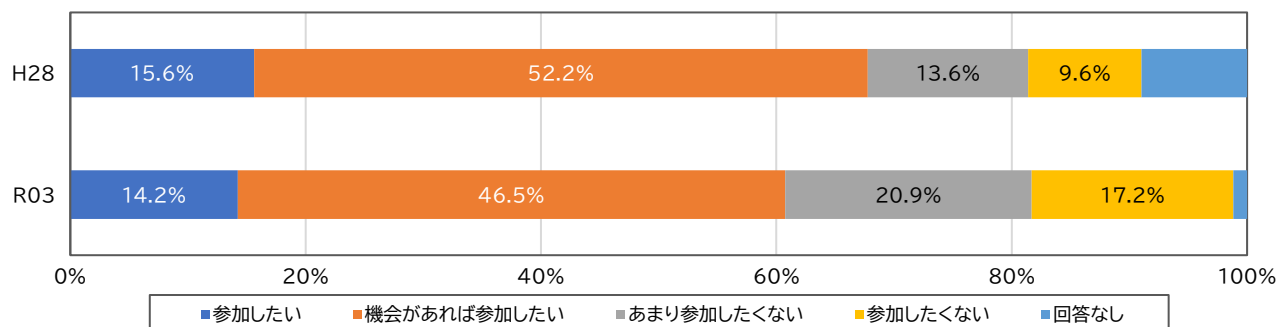
Q19 近くに住む日本人とどのような付き合いがありますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	親しく付き合っている人がある	57	16.5%
2	機会があれば日常生活程度の話をする人がある	38	11.0%
3	あいさつ程度をする人がある	157	45.5%
4	ほとんど付き合いがない	91	26.4%
5	その他	0	0.0%
6	回答なし	2	0.6%
	合 計	345	100%



Q20 大垣市に住む日本人との交流を目的としたイベント・行事に参加したいですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	参加したい	50	14.2%
2	機会があれば参加したい	160	46.5%
3	あまり参加したくない	72	20.9%
4	参加したくない	59	17.2%
5	回答なし	4	1.2%
	合 計	345	100%

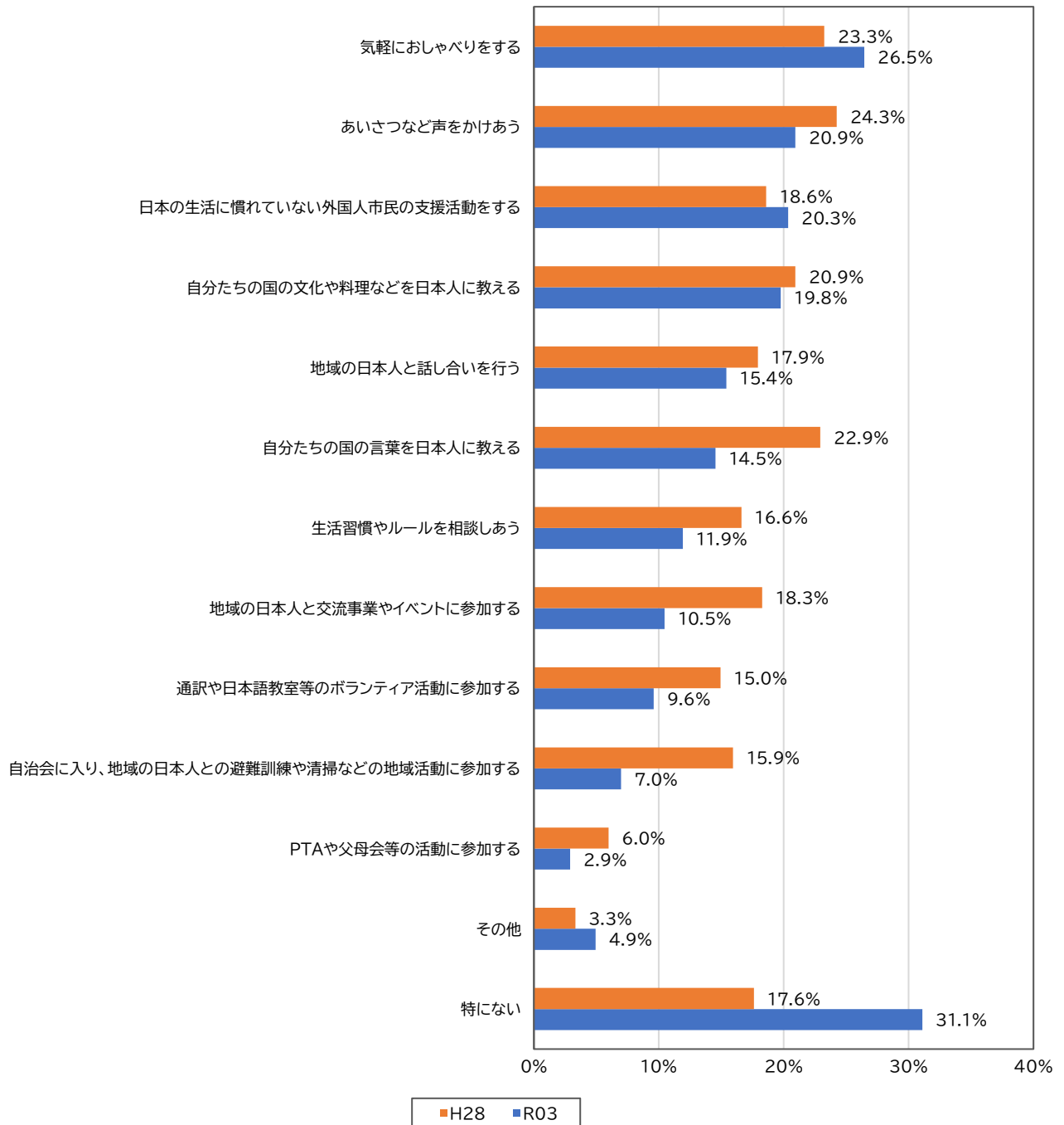


Q20-1 「3. あまり参加したくない」「4. 参加したくない」と回答された方におたずねします。「参加したくない」具体的理由があれば、差しつかえない程度で記入してください。【任意】

No.	回 答
1	仕事が忙しいため、イベントに関心を持つ時間がない
2	日本語がわからないから
3	恥ずかしがりでコミュニケーションできない
4	子育てと教会のプログラムで忙しい
5	休日はだいたい友達と過ごしている
	ほか 71 件

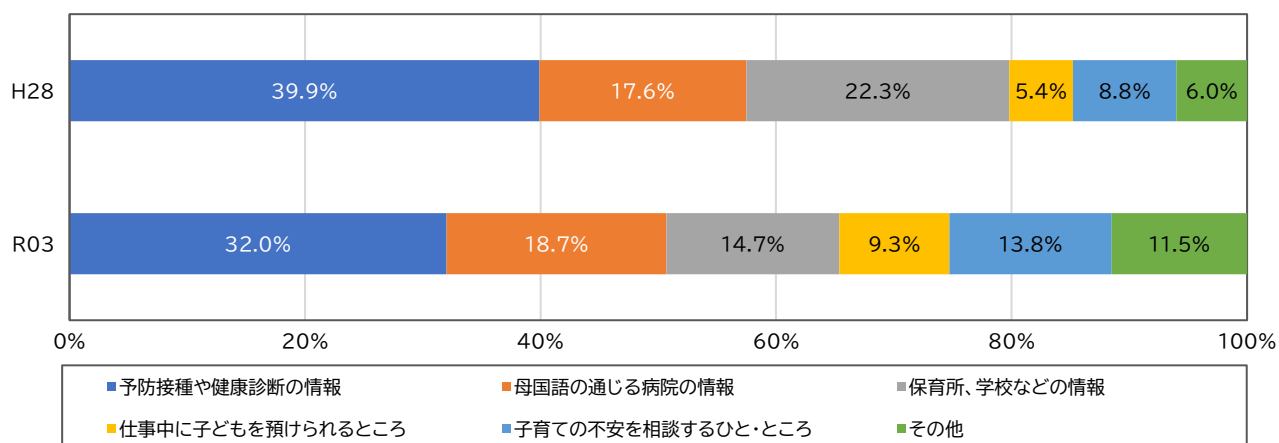
Q21 地域の中で、どのような交流・活動をしてみたいと思いますか。【〇は5つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	自分たちの国の文化や料理などを日本人に教える	68	19.8%
2	自分たちの国の言葉を日本人に教える	50	14.5%
3	日本の生活に慣れていない外国人市民の支援活動をする	70	20.3%
4	通訳や日本語教室等のボランティア活動に参加する	33	9.6%
5	自治会に入り、地域の日本人との避難訓練や清掃などの地域活動に参加する	24	7.0%
6	P T Aや父母会等の活動に参加する	10	2.9%
7	地域の日本人と交流事業やイベントに参加する	36	10.5%
8	生活習慣やルールを相談しあう	41	11.9%
9	地域の日本人と話し合いを行う	53	15.4%
10	気軽におしゃべりをする	91	26.5%
11	あいさつなど声をかけあう	72	20.9%
12	その他	17	4.9%
13	特にない	107	31.1%



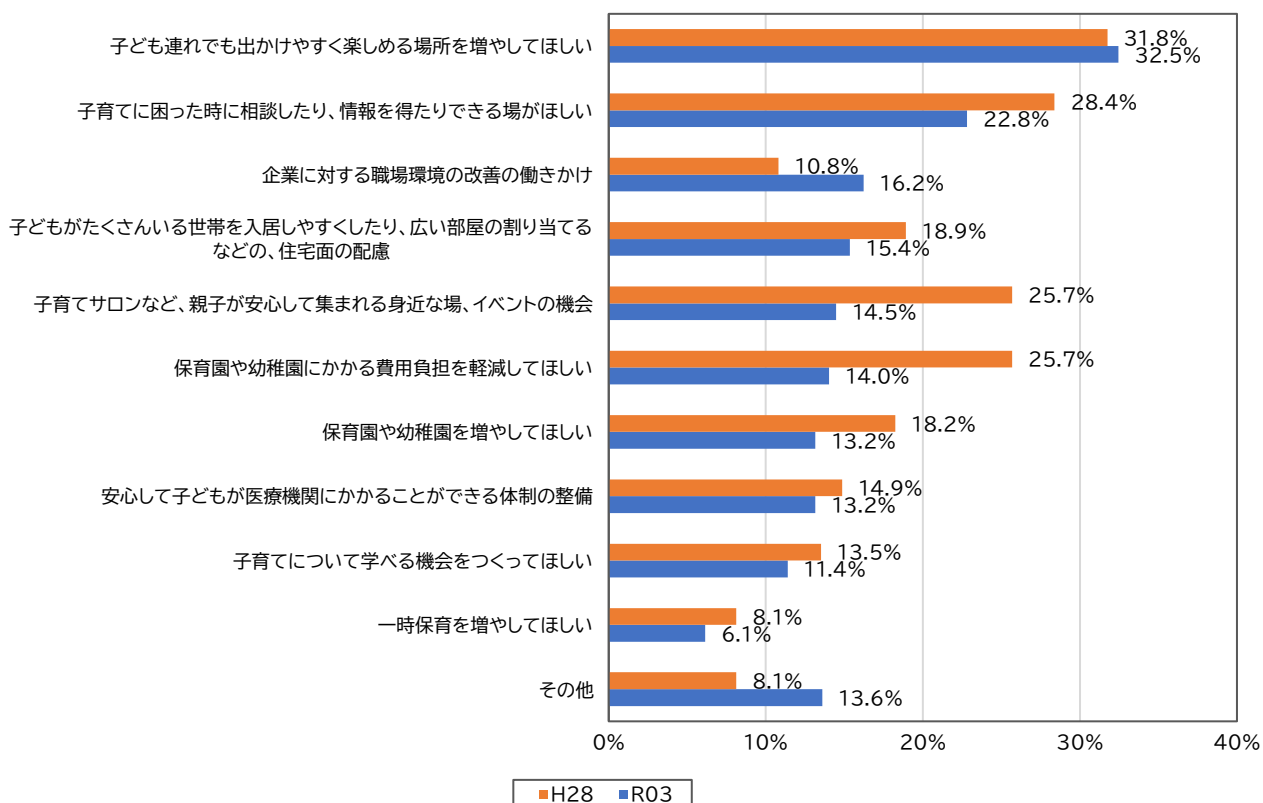
Q22 子育てするうえで、どんな情報が必要ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	予防接種や健康診断の情報	72	32.0%
2	母国語の通じる病院の情報	42	18.7%
3	保育所、学校などの情報	33	14.7%
4	仕事中に子どもを預けられるところ	21	9.3%
5	子育ての不安を相談するひと・ところ	31	13.8%
6	その他	26	11.5%
	合 計	225	100%



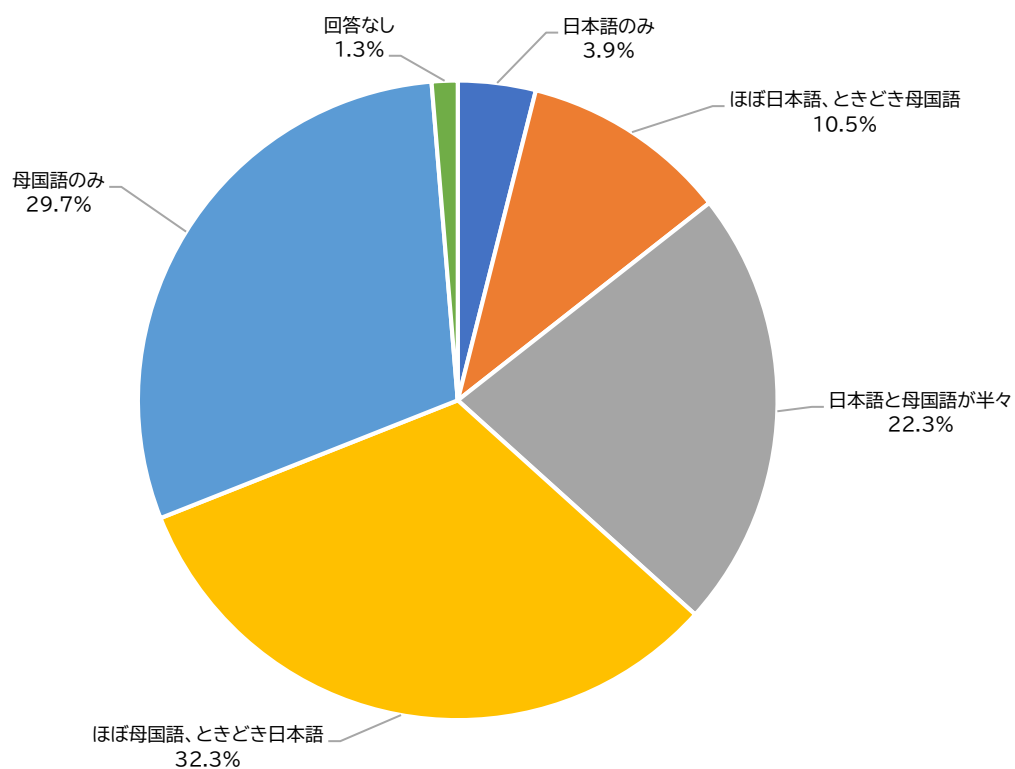
Q23 子育て支援の取り組みとして市に期待することは何ですか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	子育てサロンなど、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会	33	14.5%
2	子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい	74	32.5%
3	子育てに困った時に相談したり、情報を得たりできる場がほしい	52	22.8%
4	保育園や幼稚園を増やしてほしい	30	13.2%
5	保育園や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい	32	14.0%
6	一時保育を増やしてほしい	14	6.1%
7	安心して子どもが医療機関にかかることができる体制の整備	30	13.2%
8	子どもがたくさんいる世帯を入居しやすくしたり、広い部屋の割り当てるなどの、住宅面の配慮	35	15.4%
9	企業に対する職場環境の改善の働きかけ	37	16.2%
10	子育てについて学べる機会をつくってほしい	26	11.4%
11	その他	31	13.6%



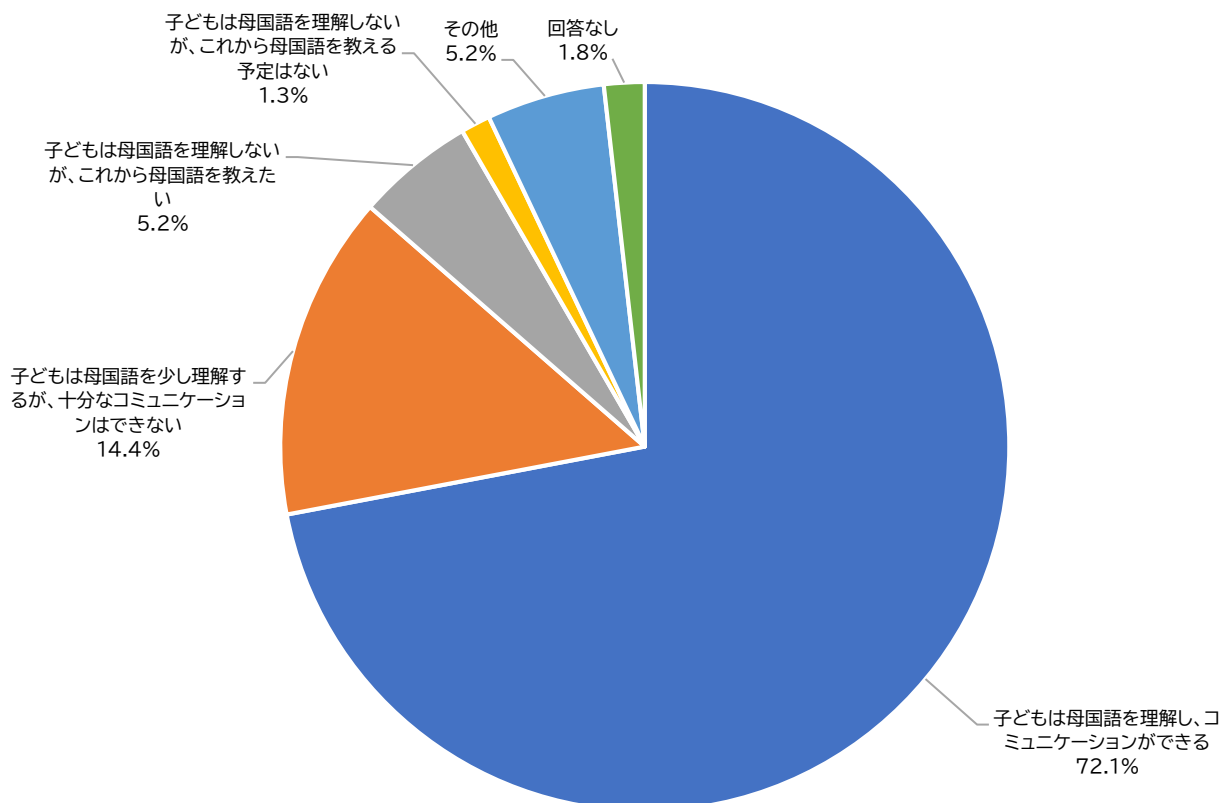
Q24 家庭で、子どもとどの言葉で話しますか。また、話していましたか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	日本語のみ	9	3.9%
2	ほぼ日本語、ときどき母国語	24	10.5%
3	日本語と母国語が半々	51	22.3%
4	ほぼ母国語、ときどき日本語	74	32.3%
5	母国語のみ	68	29.7%
6	回答なし	3	1.3%
	合 計	229	100%



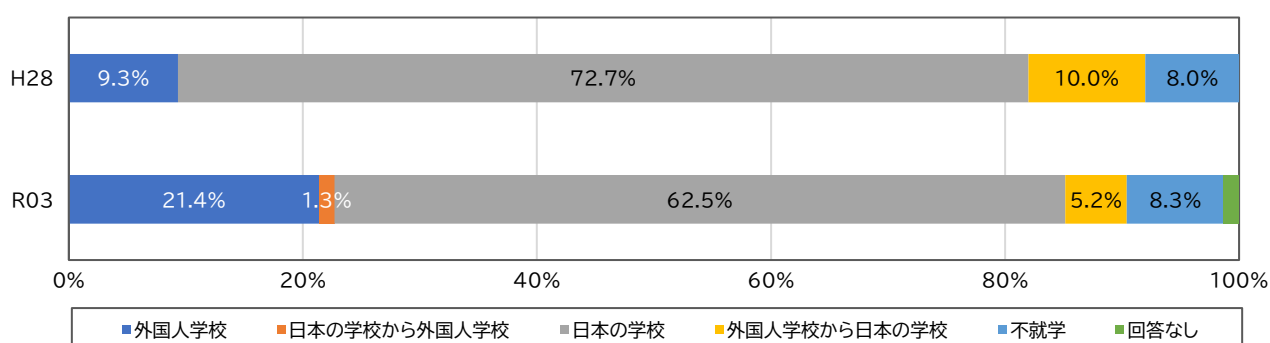
Q25 子どもと親の母国語でコミュニケーションができますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	子どもは母国語を理解し、コミュニケーションができる	165	72.1%
2	子どもは母国語を少し理解するが、十分なコミュニケーションはできない	33	14.4%
3	子どもは母国語を理解しないが、これから母国語を教えた	12	5.2%
4	子どもは母国語を理解しないが、これから母国語を教える予定はない	3	1.3%
5	その他	12	5.2%
6	回答なし	4	1.8%
	合 計	229	100%



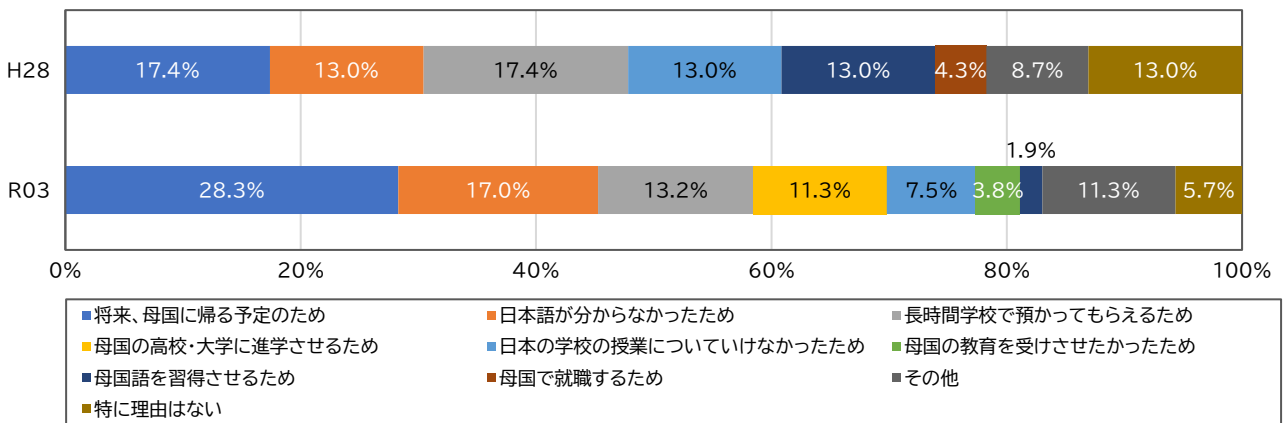
Q26 子どもはどの学校に通っていますか。もしくは通っていましたか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	外国人学校	49	21.4%
2	日本の学校から外国人学校	3	1.3%
3	日本の学校	143	62.5%
4	外国人学校から日本の学校	12	5.2%
5	不就学	19	8.3%
6	回答なし	3	1.3%
	合 計	228	100%



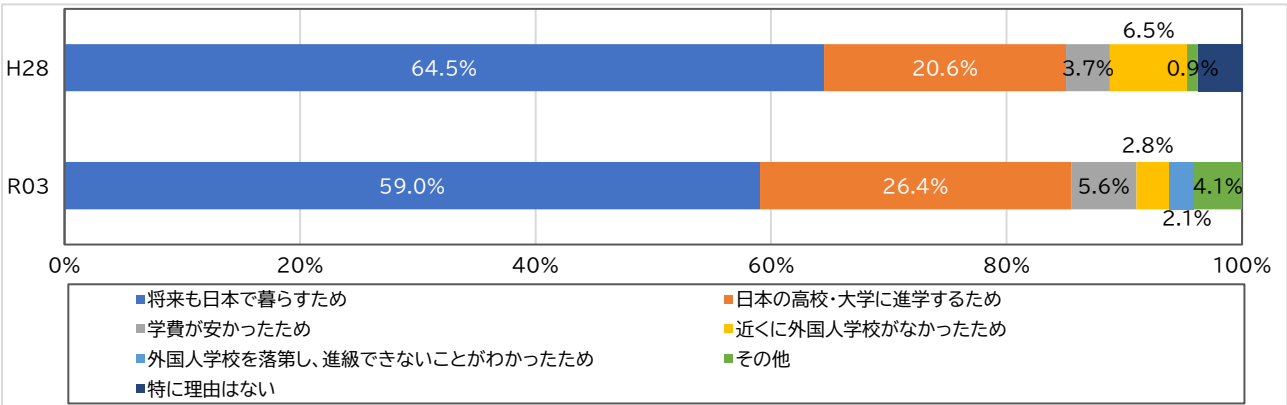
Q26-1 「1. 外国人学校」「2. 日本の学校から外国人学校」と回答された方におたずねします。外国人学校に通わせた理由は何ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	長時間学校で預かってもらえるため	7	13.2%
2	日本の学校の授業についていけなかったため	4	7.5%
3	将来、母国に帰る予定のため	15	28.3%
4	母国語を習得させるため	1	1.9%
5	母国の教育を受けさせたかったため	2	3.8%
6	日本語が分からなかったため	9	17.0%
7	母国の高校・大学に進学させるため	6	11.3%
8	母国で就職するため	0	0%
9	その他	6	11.3%
10	特に理由はない	3	5.7%
11	回答なし	0	0%
	合 計	53	100%



Q26-2 「3. 日本の学校」「4. 外国人学校から日本の学校」と回答された方におたずねします。日本の学校に通わせた理由は何ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	学費が安かったため	8	5.6%
2	将来も日本で暮らすため	85	59.0%
3	日本の高校・大学に進学するため	38	26.4%
4	近くに外国人学校がなかったため	4	2.8%
5	外国人学校を落第し、進級できないことがわかったため	3	2.1%
6	その他	6	4.1%
7	特に理由はない	0	0%
	合 計	144	100%



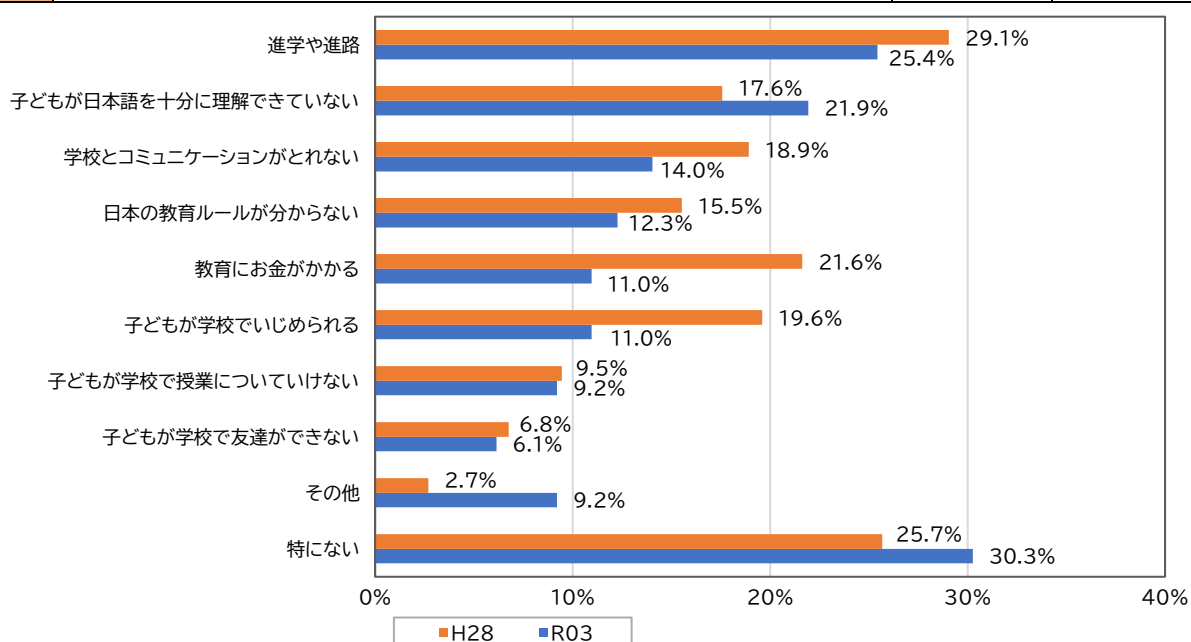
※ 「外国人学校を落第し、進級できないことがわかったため」は、令和3年度に追加した項目

Q26-3 「5. 不就学」と回答された方におたずねします。学校に通わせない、あるいは学校に通わせなかった理由は何ですか。【任意】

No.	回 答
1	新型コロナウイルスが発生したため、行くのをやめた。
2	子どもはフィリピンにいる
3	まだ、就学年齢に達していないため
4	赤ちゃんだから
5	まだ、小さいから
	ほか 11 件

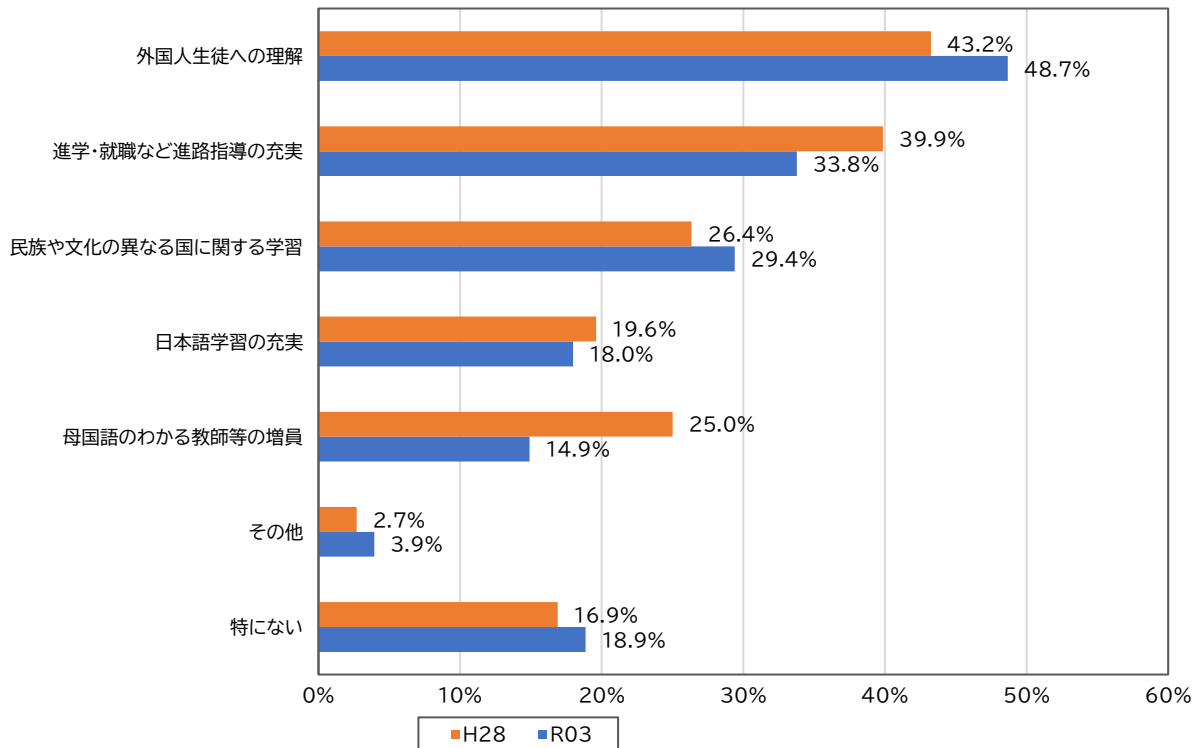
Q27 子どもの教育で困っていることや心配なことは何ですか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	学校とコミュニケーションがとれない	32	14.0%
2	子どもが日本語を十分に理解できていない	50	21.9%
3	子どもが学校で授業についていけない	21	9.2%
4	子どもが学校で友達ができない	14	6.1%
5	子どもが学校でいじめられる	25	11.0%
6	教育にお金がかかる	25	11.0%
7	進学や進路	58	25.4%
8	日本の教育ルールが分からない	28	12.3%
9	その他	21	9.2%
10	特にない	69	30.3%



Q28 日本の学校に望むことは何ですか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	外国人生徒への理解	111	48.7%
2	母国語のわかる教師等の増員	34	14.9%
3	進学・就職など進路指導の充実	77	33.8%
4	民族や文化の異なる国に関する学習	67	29.4%
5	日本語学習の充実	41	18.0%
6	その他	9	3.9%
7	特にない	43	18.9%

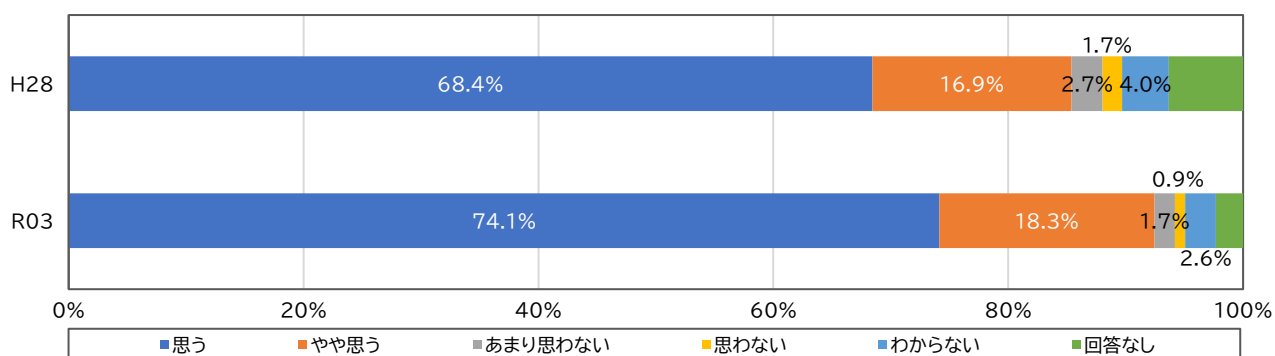


Q29 お子さんにどのような将来を望んでいますか。自由に記入してください。【任意】

No.	回 答
1	外国人でも差別なしで生活できるようになってほしい
2	この国で幸せになってほしい
3	人から差別されることもなく、自分が差別することもなく暮らしてほしい
4	日本人が与えられるのと同じような将来がほしい
5	日本で出世してほしい
	ほか 136 件

Q30 大垣市が「外国人市民にとって住みよいまち」だと思いますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	思う	256	74.2%
2	やや思う	63	18.3%
3	あまり思わない	6	1.7%
4	思わない	3	0.9%
5	わからない	9	2.6%
6	回答なし	8	2.3%
	合 計	345	100%

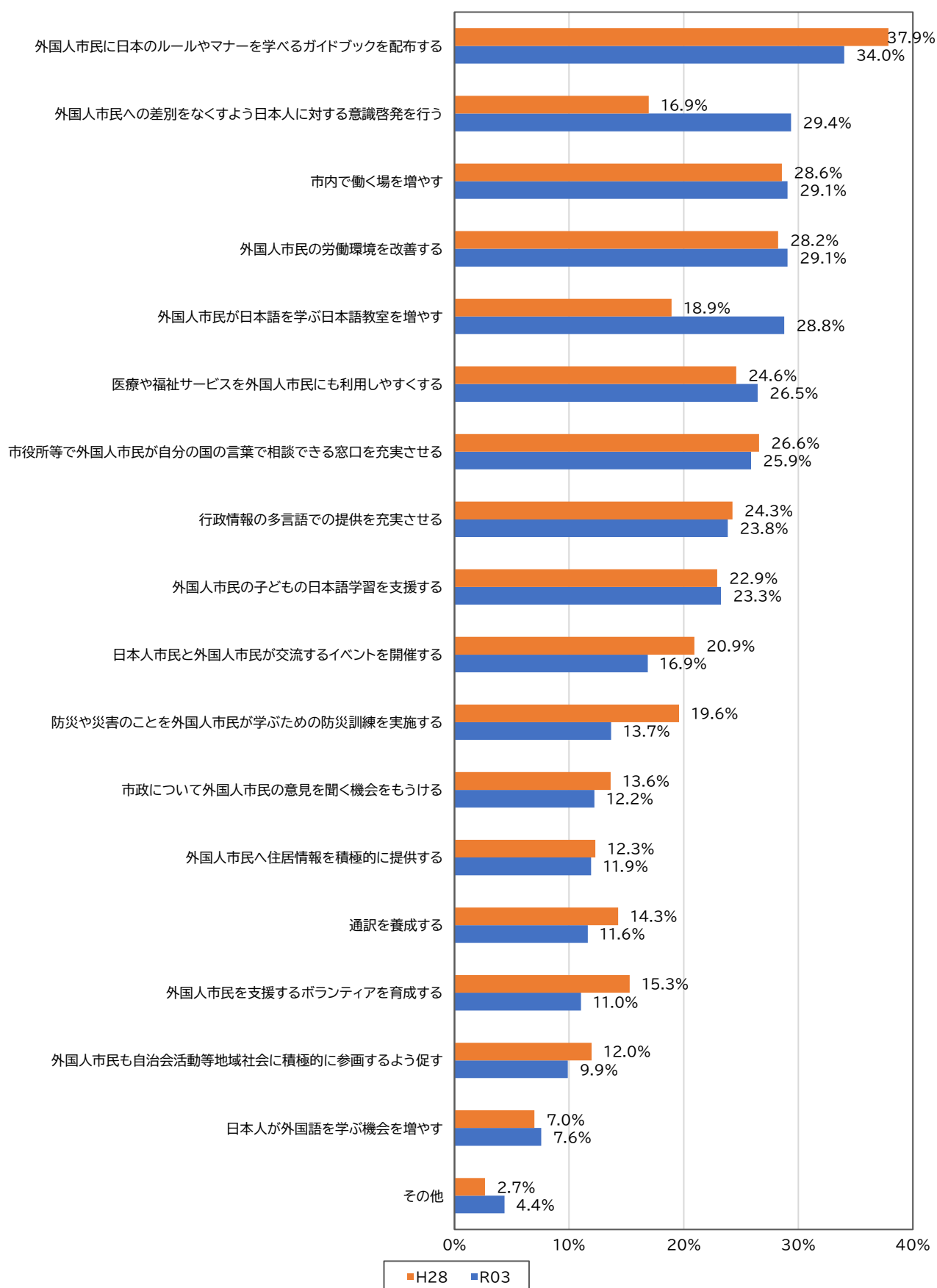


Q30-1 「3. あまり思わない」「4. 思わない」と回答された方におたずねします。「住みよいまちと思わない」具体的な理由があれば、差しつかえない程度で記入してください。【任意】

No.	回 答
1	町は住み心地がいいけど、給料が低い。時給 1,200 円まで増えるとよい。
2	公共交通機関の便が少ない。
	ほか 8 件

Q31 外国人市民とともに暮らしやすい大垣市を実現させるために、行政はどの施策に力を入れたらよいと思いますか。【〇は5つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	外国人市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する	117	34.0%
2	市役所等で外国人市民が自分の国の言葉で相談できる窓口を充実させる	89	25.9%
3	行政情報の多言語での提供を充実させる	82	23.8%
4	外国人市民の子どもの日本語学習を支援する	80	23.3%
5	外国人市民の労働環境を改善する	100	29.1%
6	市内で働く場を増やす	100	29.1%
7	医療や福祉サービスを外国人市民にも利用しやすくする	91	26.5%
8	防災のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施する	47	13.7%
9	外国人市民へ住居情報を積極的に提供する	41	11.9%
10	外国人市民も自治会活動等地域社会に積極的に参画するよう促す	34	9.9%
11	市政について外国人市民の意見を聞く機会をもうける	42	12.2%
12	日本人市民と外国人市民が交流するイベントを開催する	58	16.9%
13	外国人市民を支援するボランティアを育成する	38	11.0%
14	通訳を養成する	40	11.6%
15	外国人市民が日本語を学ぶ日本語教室を増やす	99	28.8%
16	日本人が外国語を学ぶ機会を増やす	26	7.6%
17	外国人市民への差別をなくすよう日本人に意識啓発を行う	101	29.4%
18	その他	15	4.4%



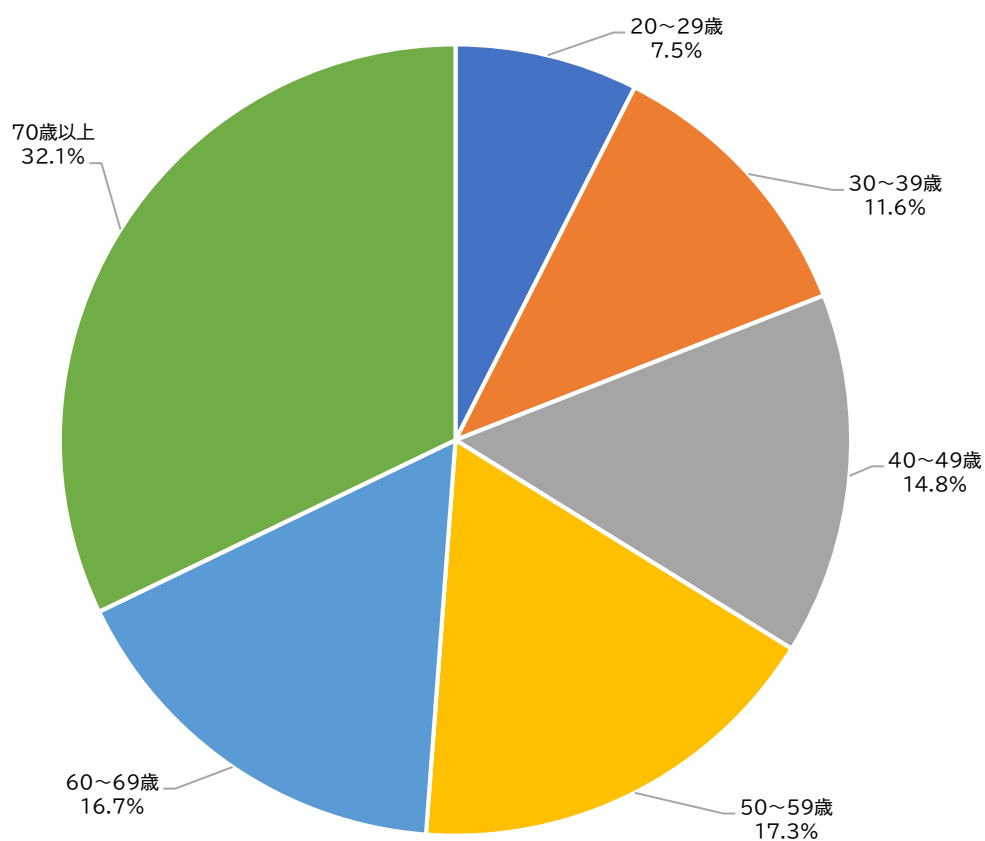
Q32 外国人であるあなたが日本で暮らしていて、日本人の言動や慣習などに対して思うことや、あなた自身の生活上の悩みなど、自由に記入してください。【任意】

No.	回 答
1	安全な面では、犯罪率が少ないため住み心地いい国ですが、外国人の場合は(困難な)コミュニケーションと差別により未だに生活しづらいところがあります。日本人と外国人のメリットの違いなど……。日本人は嫌なことや、納得できないことに反対しない。障がい者(外国人)が利用できる制度の改善とリハビリ施設などの増加を希望します
2	世界のどこにでもいるように、友好的な人もいれば、そうでない人もいます。社会人として生きることは、お互いの空間を尊重し、マナーやルールに従って生活していかなければなりません。それを不満に感じていて、基本を守れない外国人は、母国へお帰りください。
3	日本での生活はもう 7 年間たちました。その間はいつも日本人たちと仲良く過ごしてきました。彼らの文化が大好きです。いつも熱心に関わったり、気配りしてくれます。心配事は、解雇の恐れと、将来年金で生活できるかです。
4	私は日本に住むのが大好きです。私たちは皆日本人の習慣を守り、尊重することを学ぶべきだと思います。彼らの国ですから、外国人全員がそう思わないのは残念です。
5	日本人と関わりがない、交流できる行事等に関心を持たない外国人が多いため残念です。それが外国人が日本の生活に慣れない理由だと思います。
	ほか 172 件

【日本人市民】

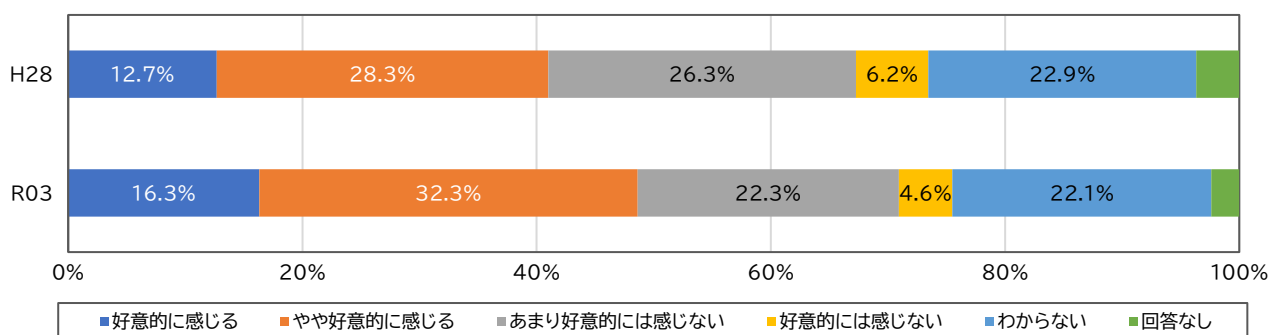
Q1 年齢はおいくつですか。(2021年4月1日現在)【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	20～29 歳	44	7.5%
2	30～39 歳	68	11.6%
3	40～49 歳	87	14.8%
4	50～59 歳	102	17.3%
5	60～69 歳	98	16.7%
6	70 歳以上	189	32.1%
	合 計	588	100%



Q2 外国人市民が大垣市に住むことをどのように感じますか

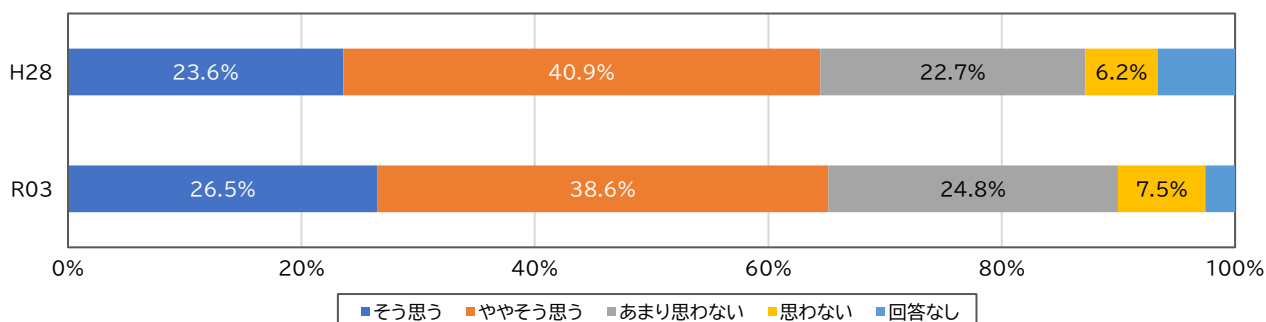
No.	選択肢	回答数	構成比
1	好意的に感じる	96	16.3%
2	やや好意的に感じる	190	32.3%
3	あまり好意的には感じない	131	22.3%
4	好意的には感じない	27	4.6%
5	わからない	130	22.1%
6	回答なし	14	2.4%
	合 計	588	100%



Q3 大垣市に外国人市民が増えることについてどう感じますか。【〇は1つ】

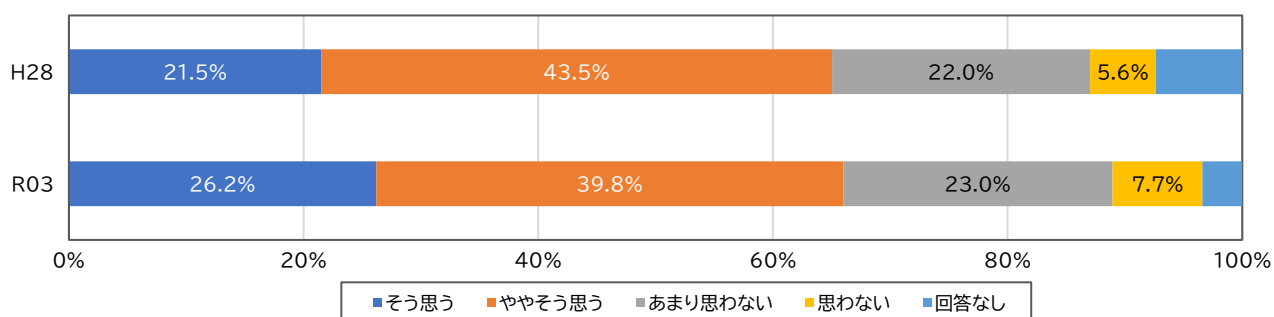
① 外国人市民と交流することで国際感覚が高まる。

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	156	26.5%
2	ややそう思う	227	38.6%
3	あまり思わない	146	24.8%
4	思わない	44	7.5%
5	回答なし	15	2.6%
	合 計	588	100%



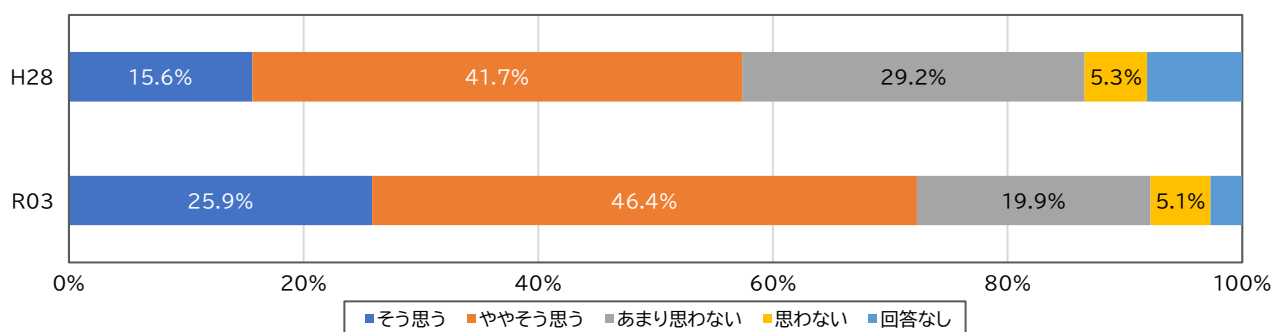
② 外国の文化に触れることで国際理解が深まる。

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	154	26.2%
2	ややそう思う	234	39.8%
3	あまり思わない	135	23.0%
4	思わない	45	7.7%
5	回答なし	20	3.3%
	合 計	588	100%



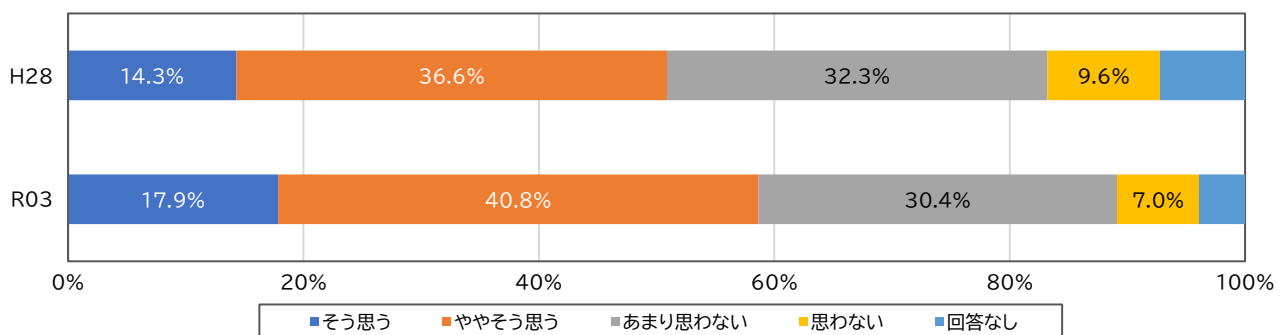
③ 労働力として地域経済の発展につながる

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	152	25.9%
2	ややそう思う	273	46.4%
3	あまり思わない	117	19.9%
4	思わない	30	5.1%
5	回答なし	16	2.7%
	合 計	588	100%



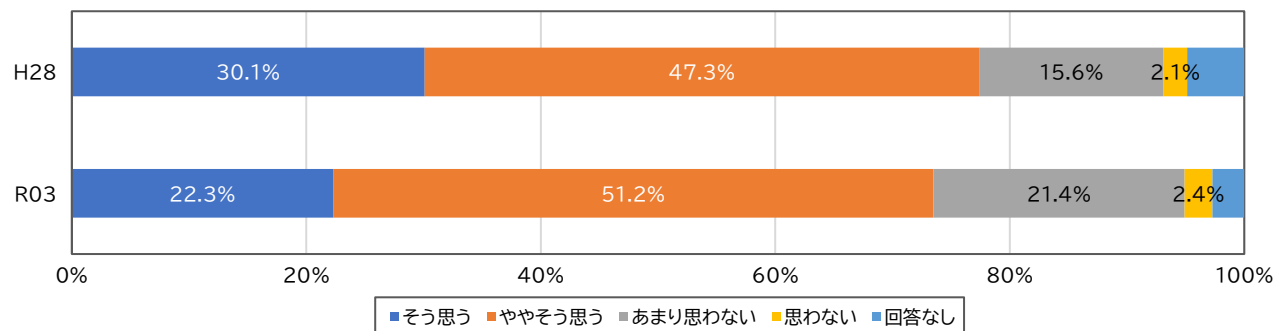
④ 人口が増えてまちの発展につながる

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	105	17.9%
2	ややそう思う	240	40.8%
3	あまり思わない	179	30.4%
4	思わない	41	7.0%
5	回答なし	23	3.9%
	合 計	588	100%



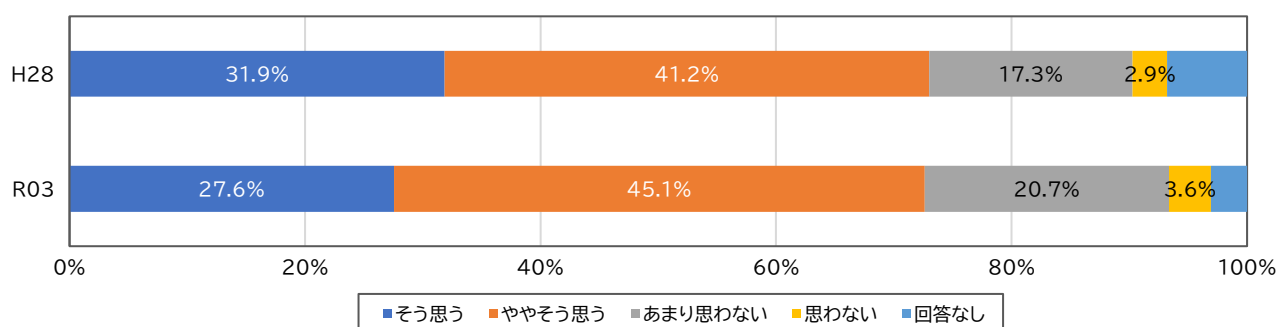
⑤ 治安が悪化する可能性がある

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	131	22.3%
2	ややそう思う	301	51.2%
3	あまり思わない	126	21.4%
4	思わない	14	2.4%
5	回答なし	16	2.7%
	合 計	588	100%



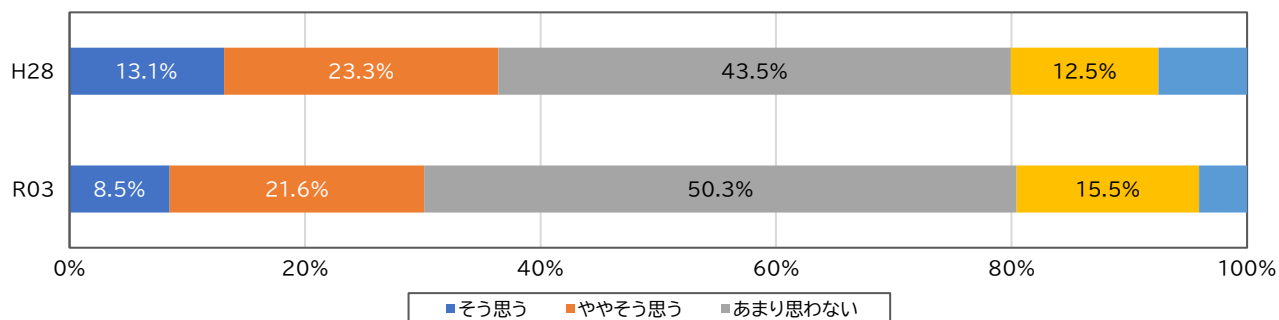
⑥ ゴミ捨て等地域の生活ルールが乱れる

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	162	27.6%
2	ややそう思う	265	45.1%
3	あまり思わない	122	20.7%
4	思わない	21	3.6%
5	回答なし	18	3.0%
	合 計	588	100%



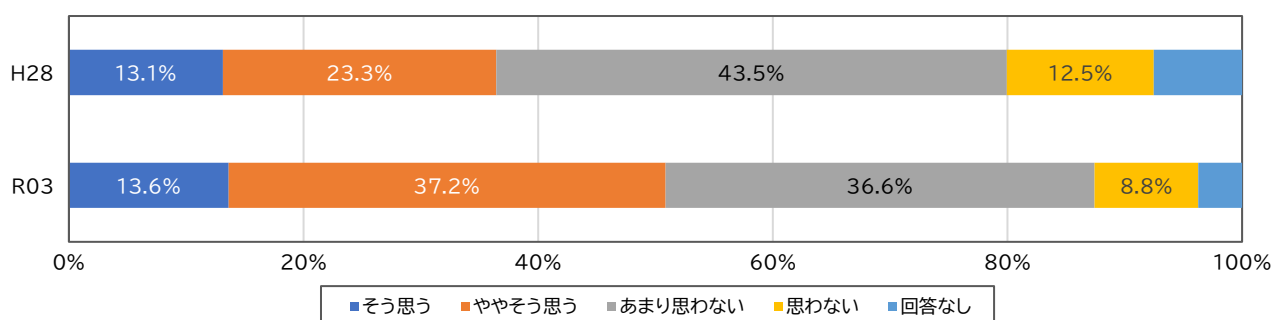
⑦ 日本人の仕事が減る

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	50	8.5%
2	ややそう思う	127	21.6%
3	あまり思わない	296	50.3%
4	思わない	91	15.5%
5	回答なし	24	4.1%
	合 計	588	100%



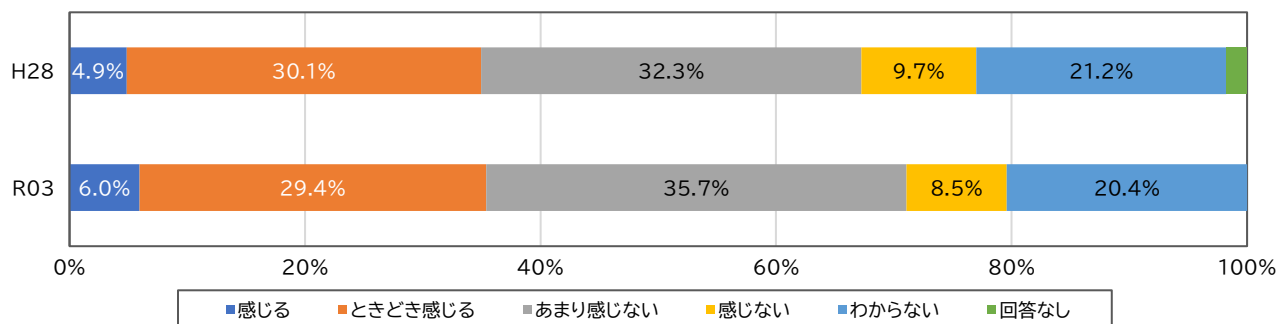
⑧ 外国人市民向けの施策など社会的負担が増える

No.	選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	80	13.6%
2	ややそう思う	219	37.2%
3	あまり思わない	215	36.6%
4	思わない	52	8.8%
5	回答なし	22	3.8%
	合 計	588	100%



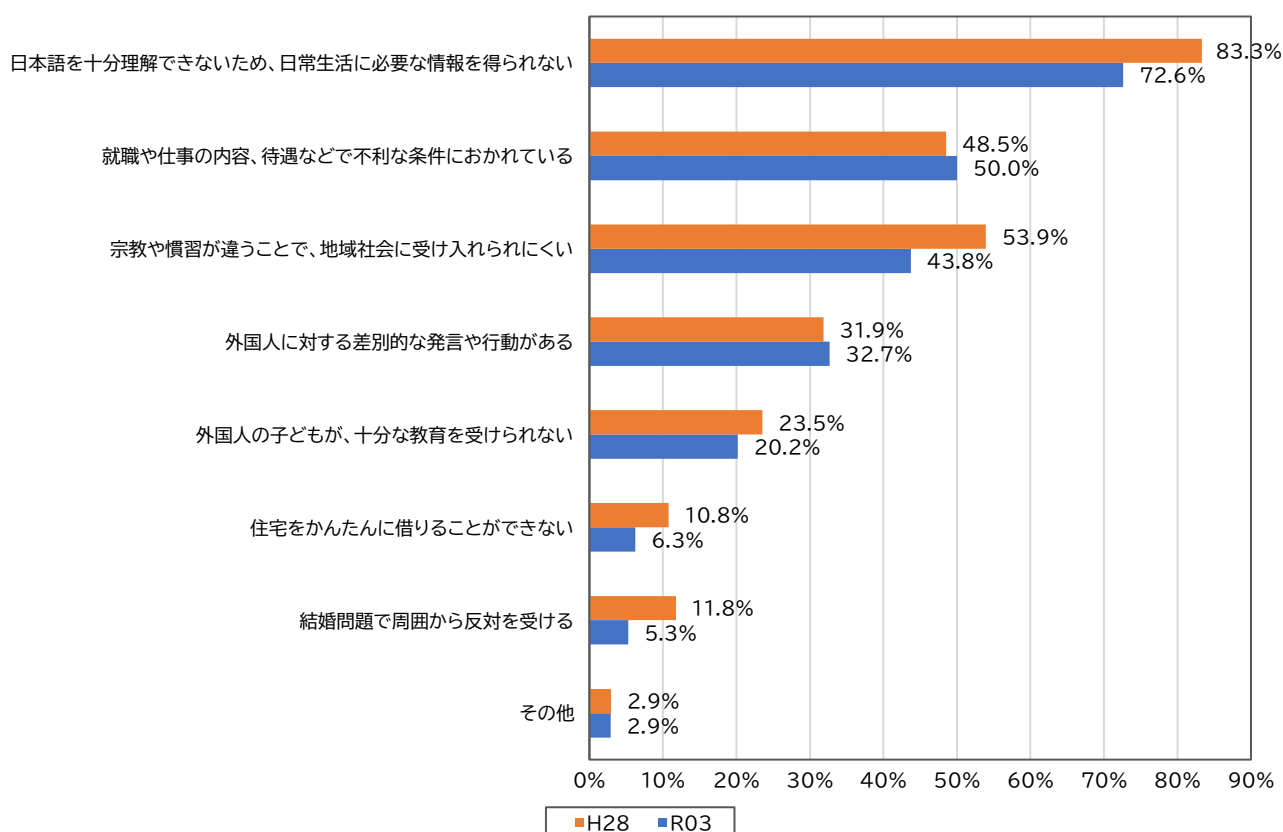
Q4 地域社会の中で外国人市民は差別されていると感じますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	感じる	35	6.0%
2	ときどき感じる	173	29.4%
3	あまり感じない	210	35.7%
4	感じない	50	8.5%
5	わからない	120	20.4%
6	回答なし	0	0%
	合 計	588	100%



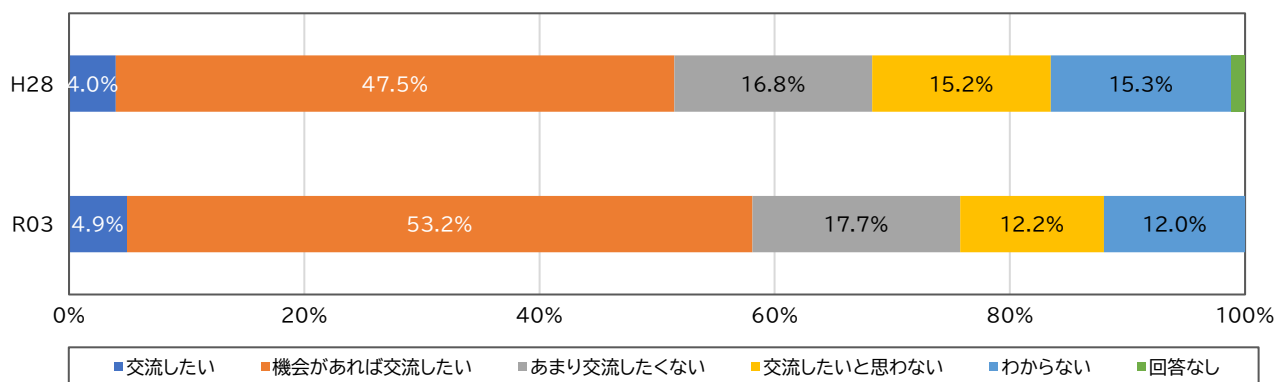
Q4-1 「1. 感じる」「2. ときどき感じる」と回答された方におたずねします。どのような場合に差別されていると感じますか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	日本語を十分理解できないため、日常生活に必要な情報を得られない	151	72.6%
2	就職や仕事の内容、待遇などで不利な条件におかれている	104	50.0%
3	宗教や慣習が違うことで、地域社会に受け入れられにくい	91	43.8%
4	外国人の子どもが、十分な教育を受けられない	42	20.2%
5	外国人に対する差別的な発言や行動がある	68	32.7%
6	住宅を簡単に借りることができない	13	6.3%
7	結婚問題で周囲から反対を受ける	11	5.3%
8	その他	6	2.9%



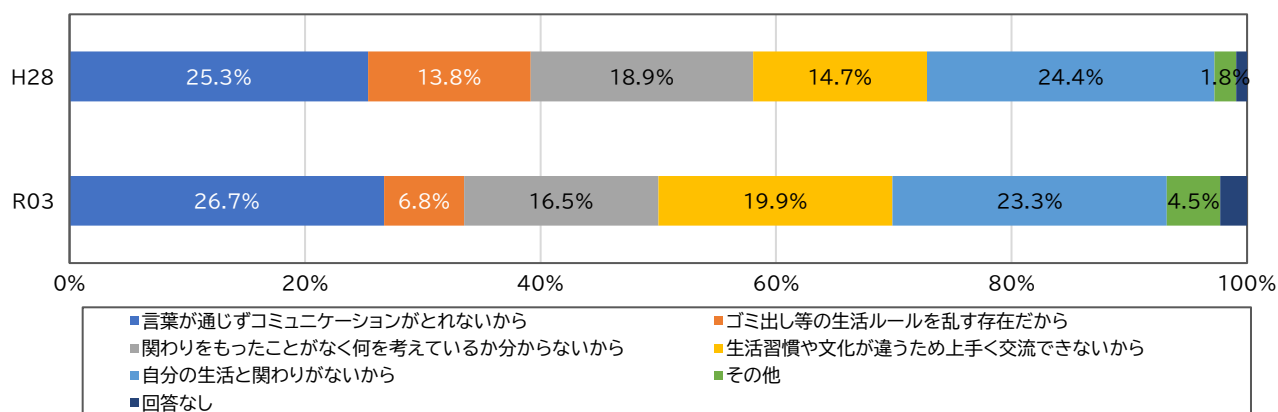
Q5 外国人市民と交流をしたいですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	交流したい	29	4.9%
2	機会があれば交流したい	313	53.2%
3	あまり交流したくない	104	17.7%
4	交流したいと思わない	72	12.2%
5	わからない	70	12.0%
6	回答なし	0	0%
	合 計	588	100%



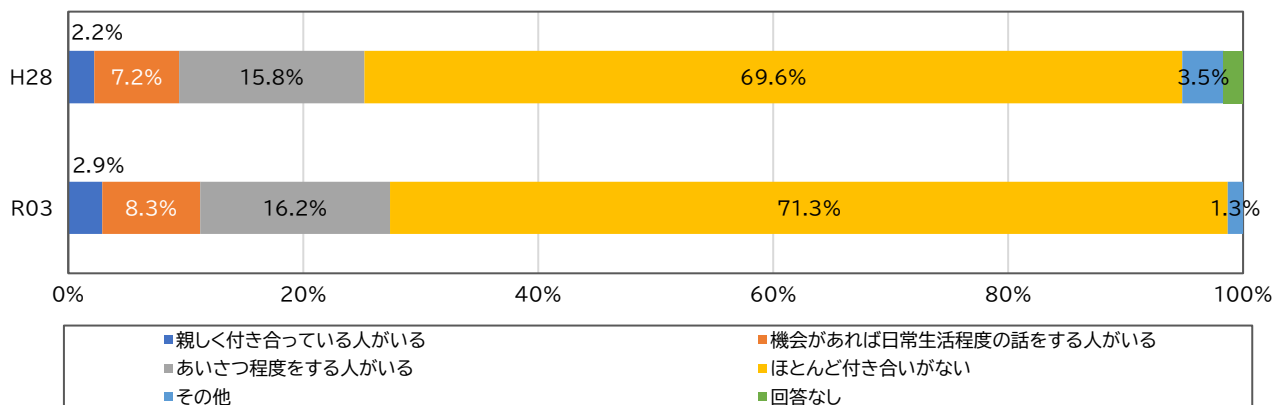
Q5-1 「3 あまり交流したくない」「4 交流したいと思わない」と回答された方におたずねします。交流したくないと感じる理由は何ですか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	言葉が通じずコミュニケーションがとれないから	47	26.7%
2	ゴミ出し等の生活ルールを乱す存在だから	12	6.8%
3	関わりをもったことがなく何を考えているか分からないから	29	16.5%
4	生活習慣や文化が違うため上手く交流できないから	35	19.9%
5	自分の生活と関わりがないから	41	23.3%
6	その他	8	4.5%
7	回答なし	4	2.3%
	合 計	588	100%



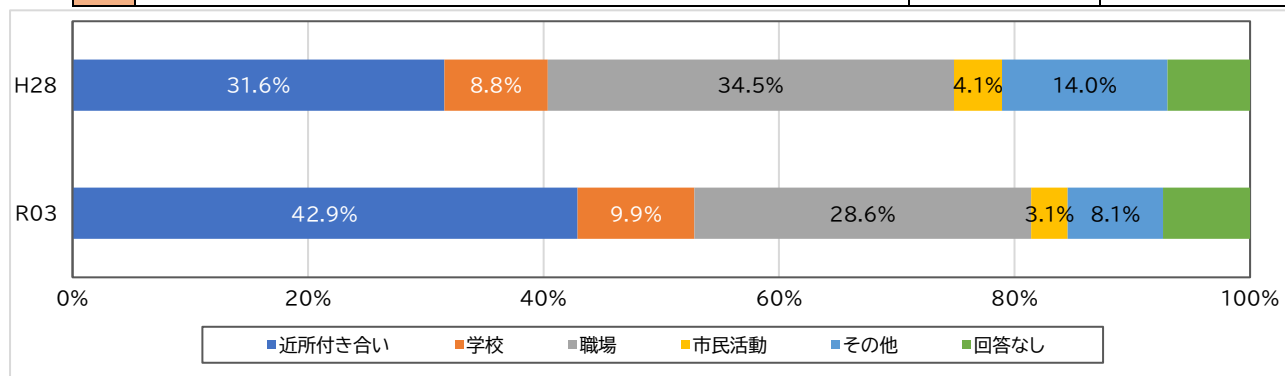
Q6 外国人市民とどの程度の交流がありますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	親しく付き合っている人がいる	17	2.9%
2	機会があれば日常生活程度の話をする人がいる	49	8.3%
3	あいさつ程度をする人がいる	95	16.2%
4	ほとんど付き合いがない	419	71.3%
5	その他	8	1.3%
6	回答なし	0	0%
	合 計	588	100%



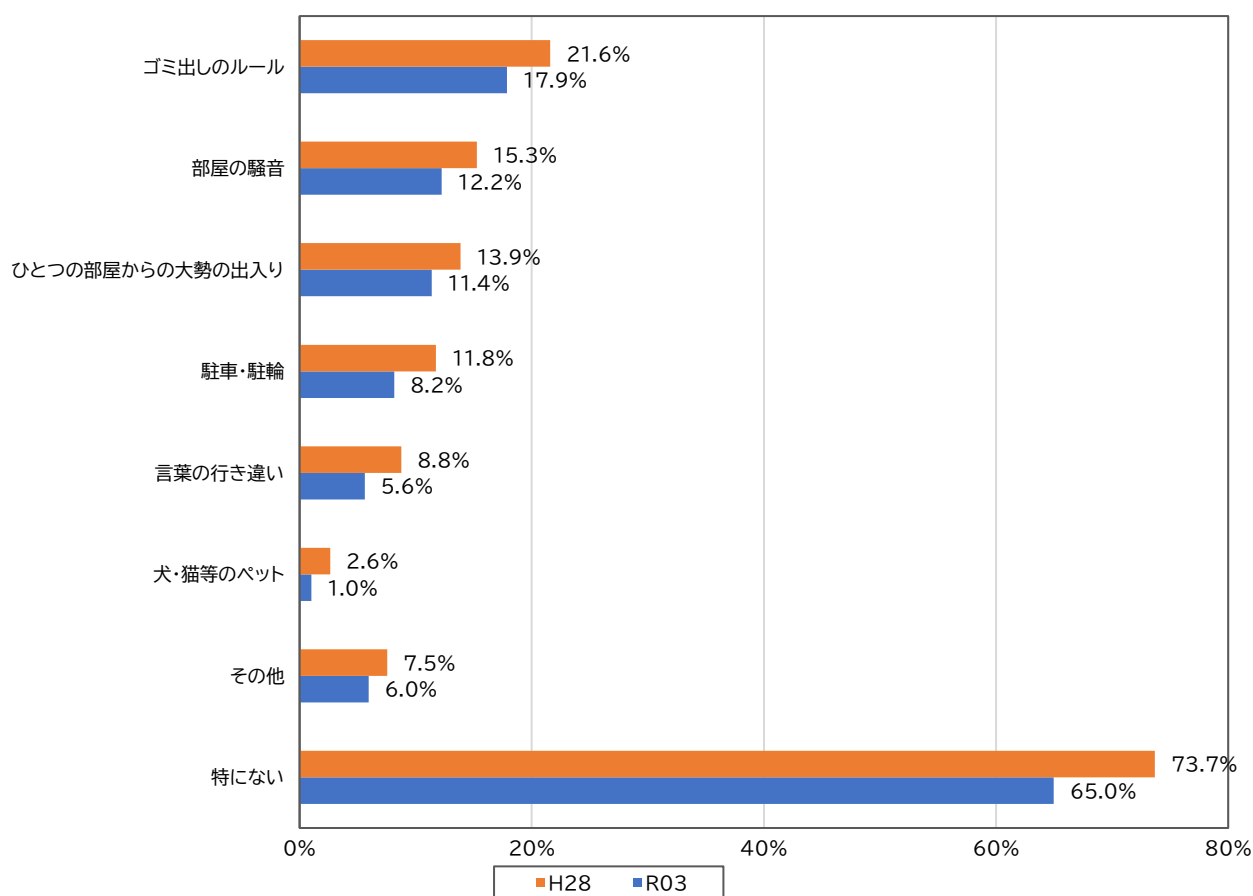
Q6-1 「1 親しく付き合っている人がいる」「2 機会があれば日常生活程度の話をする人がいる」「3 あいさつ程度をする人がいる」と回答された方におたずねします。どのようなところで交流がありますか。【〇が1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	近所付き合い	69	42.9%
2	学校	16	9.9%
3	職場	46	28.6%
4	市民活動	5	3.1%
5	その他	13	8.1%
6	回答なし	12	7.4%
	合 計	161	100%



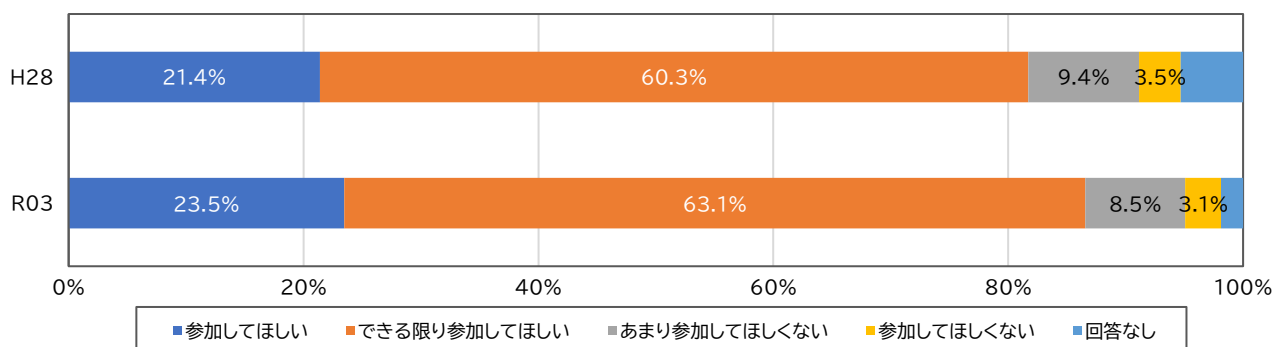
Q7 外国人市民に関連して、近所で次のようなトラブルの経験をしたことがありますか。【〇はあてはまるもの全部】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	ゴミ出しのルール	105	17.9%
2	部屋の騒音	72	12.2%
3	犬・猫等のペット	6	1.0%
4	駐車・駐輪	48	8.2%
5	ひとつの部屋からの大勢の出入り	67	11.4%
6	言葉の行き違い	33	5.6%
7	その他	35	6.0%
8	特にない	382	65.0%



Q8 外国人市民が地域活動へ参加することをどう考えますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	参加してほしい	138	23.5%
2	できる限り参加してほしい	371	63.1%
3	あまり参加してほしくない	50	8.5%
4	参加してほしくない	18	3.1%
5	回答なし	11	1.8%
	合 計	588	100%

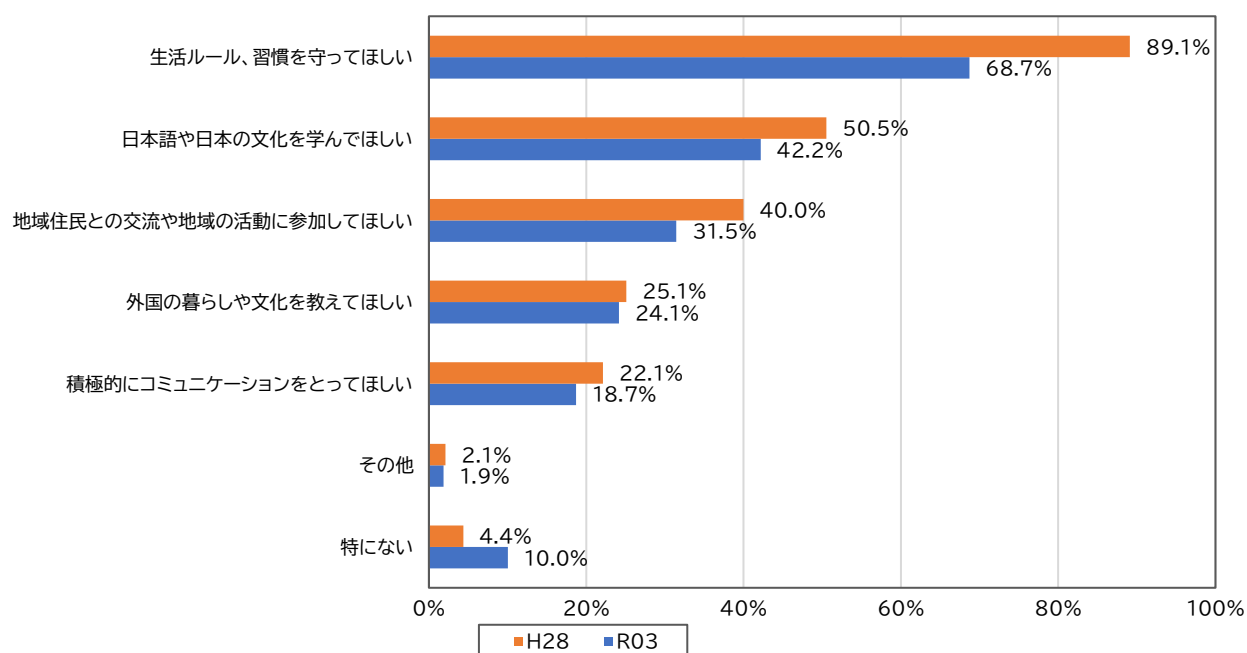


Q8-1 「3 あまり参加してほしくない」「4 参加してほしくない」と回答された方におたずねします。「参加してほしくない」具体的案理由があれば、差し支えない程度で記入してください。【任意】

No.	回 答
1	宗教や慣習が違うので外国人にとっても迷惑である。
2	社会・文化・教育の違いが日本で育った自分との差があり、戸惑う事がある。
3	家族以外(友達等)の大勢の方で参加され、大きな声で騒ぐ事があり、子ども達が怖がっていた。
4	自治会等組織へ会費を納入して、いい（ただ楽しい）行事も面倒な活動もされるのかと思う。地域活動はいいことばかりじゃないので。いいとこどりは…困る。日本人（地域共同体の人）と同じ規律で参加してもらえるのか。
5	根本として、労働のために来ている外国人の多くが日本語をまともに話せるレベルの人が少ない。話せるという人でも、地域活動に参加する際に話すのに使う言葉を不自由なく話せて、理解しようとする人が何人いるか分からない。ただの足手まといになるくらいなら最初からいない方がいい。学生のころから大垣にいて、不自由なく話せる人であれば何の問題もない。
	ほか 26 件

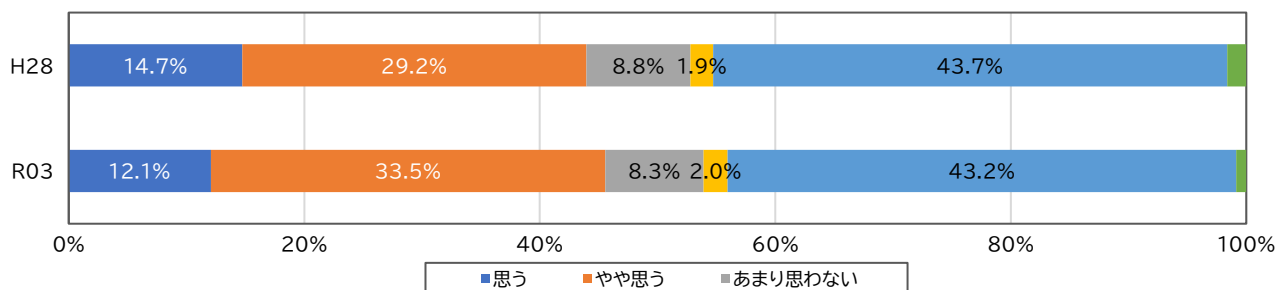
Q9 外国人市民にどのようなことを期待しますか。【〇は3つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	生活ルール、習慣を守ってほしい	404	68.7%
2	地域住民との交流や地域の活動に参加してほしい	185	31.5%
3	積極的にコミュニケーションをとってほしい	110	18.7%
4	日本語や日本の文化を学んでほしい	248	42.2%
5	外国の暮らしや文化を教えてほしい	142	24.1%
7	その他	11	1.9%
8	特にない	59	10.0%



Q10 大垣市が「外国人市民にとって住みよいまち」だと思いますか。【〇は1つ】

No.	選択肢	回答数	構成比
1	思う	71	12.1%
2	やや思う	197	33.5%
3	あまり思わない	49	8.3%
4	思わない	12	2.0%
5	わからない	254	43.2%
6	回答なし	5	0.9%
	合 計	588	100%

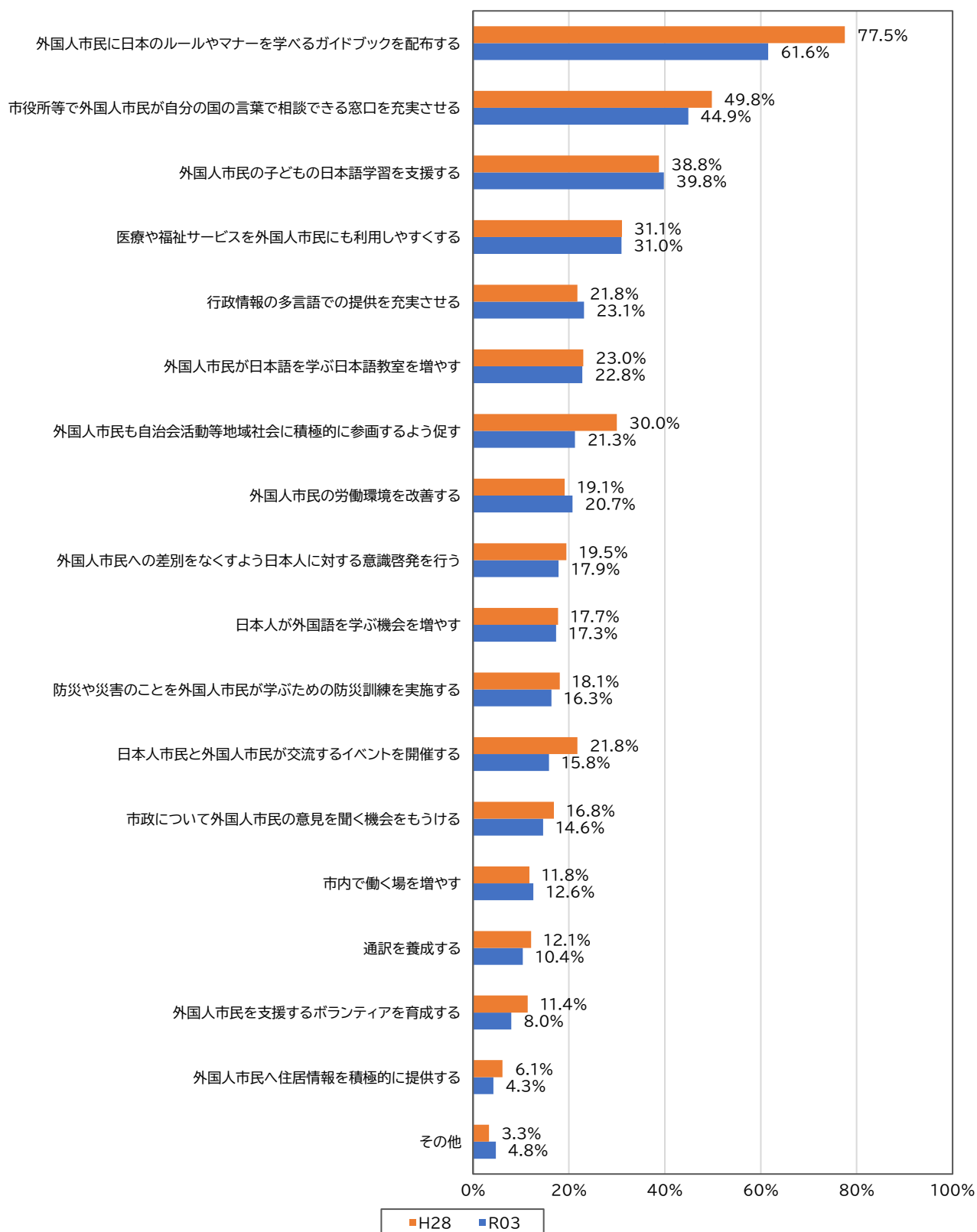


Q10-1 「3. あまり思わない」「4. 思わない」と回答された方におたずねします。「住みよいまちと思わない」具体的な理由があれば、差しつかえない程度で記入してください。【任意】

No.	回 答
1	保守的な町だから差別が多い
2	公共交通手段が少ない。民間病院や商業施設では言葉のサポートが殆ど無い。町全体が外国人が住む前提に作られていない。
3	地域や学校などに入りやすいようサポートしてあげてほしい。
4	外国人にとって地域の人とのコミュニケーションがとれる場が無いと思う
5	小学校は外国人教師がいるが保育園であまり見ないので外国人保育士がいると子育てする外国人の方も安心して住める？あと看護師なども。
	ほか 26 件

Q11 外国人市民とともに暮らしやすい大垣市を実現させるために、行政はどの施策に力を入れたらよいと思いますか。【〇は5つまで】

No.	選択肢	回答数	回答率
1	外国人市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する	362	61.6%
2	市役所等で外国人市民が自分の国の言葉で相談できる窓口を充実させる	264	44.9%
3	行政情報の多言語での提供を充実させる	136	23.1%
4	外国人市民の子どもの日本語学習を支援する	234	39.8%
5	外国人市民の労働環境を改善する	122	20.7%
6	市内で働く場を増やす	74	12.6%
7	医療や福祉サービスを外国人市民にも利用しやすくする	182	31.0%
8	防災のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施する	96	16.3%
9	外国人市民へ住居情報を積極的に提供する	25	4.3%
10	外国人市民も自治会活動等地域社会に積極的に参画するよう促す	125	21.3%
11	市政について外国人市民の意見を聞く機会をもうける	86	14.6%
12	日本人市民と外国人市民が交流するイベントを開催する	93	15.8%
13	外国人市民を支援するボランティアを育成する	47	8.0%
14	通訳を養成する	61	10.4%
15	外国人市民が日本語を学ぶ日本語教室を増やす	134	22.8%
16	日本人が外国語を学ぶ機会を増やす	102	17.3%
17	外国人市民への差別をなくすよう日本人に意識啓発を行う	105	17.9%
18	その他	28	4.8%



- Q12 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域経済を支える人手不足が深刻化していることから、内閣府が定める成長戦略においては、外国人材が長期にわたり国内で活躍できる社会を目指すこととしています。このことを受け、外国人と日本人が共生する「多文化共生社会」を実現するために必要なこと、または、日本人がすべきことなどについて、ご意見があれば自由に記入してください。
- 【任意】

No.	回 答
1	外国の方と接する機会がありますが、日本の社会に馴染んでいるとはあまり思えません。不安があるのは分かりますが、要求が多く、心配しすぎで、外国の方と同志で固まりあまりよい雰囲気ではありません。通訳や日本語に対する支援は素晴らしいのですが、そのおかげか、外国の方が自らたくましく生きていく姿勢があまりないように感じます。以前、テレビで南米の国で行われている盆踊りの映像をみました。戦後の日本人が外国に渡り、現地の方ときっと思いを通わせ、共に自然に楽しく生きてみえる様子が映されていて釘付けになりました。人との繋がりや、やはり give and take だと思います。私はこの気持ちでこれからも関わっていきます。行政はその立場で、リーダーシップを発揮してください。
2	人口減少、老人国家の日本に於いて外国人の労働力が不可欠になることは間違いないと思われます。そうなるとうどうしても避けて通れない色々な問題が発生してしまいます。現に私の住んでいる隣のアパートの外国人の人達は、ゴミ出しルールを全く守らずいつもカラスに荒らされゴミ置き場が悲惨な事になっています。ハッキリ言って不衛生でイヤです。この様な問題をひとつずつ解決していくためには、市町村単位ならではの指針も必要ですが、もっと小さく自治体単位で具体的にゴミ出しマナー会や神社のお祭りのお手伝い等、ミニミニコミュニティでの関わりを強くしていく方が良い様に思います。その旗振り役を市町村には期待したいです。
3	私は子供が仲良くしている友達の親さんがフィリピンとブラジルの方で、子供は日本語をしゃべれるけど親さんがしゃべれなくて、子供から必死に日本語を学んでいる姿やお父さんが会社員になれないから私が主で働かないといけなからと、日本人よりも一生懸命に接して働いている所を見ているので、自然と力になってあげたいとか逆にまねをしないといけなと思う所が沢山あって学ぶことが多いので交流することは大事だなと思います。

No.	回 答
4	私が住む町内の同じ班に外国人の家族がみえますが、ゴミ出しのルールもしっかり守り、班長に当たった時でもしっかりやっていただきました。一方で、同じ班の日本人の家族でゴミ出しルールを守らず、あいさつもしない方がみえます。まずは、日本に住む日本人が、自分達が作ったルールやマナーをしっかり守った上で気持ちの良い住環境を作り、外国人の方々と接することが大切だと感じます。
5	大人の意識を変えることは簡単ではないので、子どもが学校で外国人と接することにより、フラットな感覚が育っていくと思う。外国人も日本の学校で学ぶことにより言葉も習慣も身についていくと思うので、外国人コミュニティは心のよりどころとして大切だが、お互い（日本人も外国人も）に自然に受け入れるよう教育（学校、幼稚園等で）することが大切だと思います。
6	若い世代では、とくに違和感なく異文化交流はできていると思うが、年配者になると、異文化への理解も乏しくなっていると思う。なので、外国の方の言葉、スタイルに触れ合える交流の機会、それに特化したイベントなどを開催してほしい。文化との交流でなく、人と人との交流が、異文化を受け入れる体勢を作っていけるのではないかなと思う。
7	多文化共生社会の構築にはもめごとの起きる可能性があると感じ、それを恐れないこと、無視しないこと、起きることを想定し、それに対処するスキルを身に付ける必要がある。その為には、外国人、地域市民をつなぐキーパーソン、組織の育成、支援体制の構築を大垣国際交流協会を推進母体として活動の拡大強化したらと思う。
8	地域に住む外国人には行政や自治会がもっと日本のルール、地域のルーツを守るよう ルールブック等誰が見てもわかるようなガイドブックや説明会等で日本での生活をもっと知ってもらおう。地域にどんな国の人がいるのか、広報などで毎回その国の事、紹介してもらえると、日本地域の人も外国住人を理解しやすい。
9	私達普通の者にとって外国人市民の方との交流の機会は全くありません。どんな国からどんな人達が来られて、何を思い考えておられるのかを知りたいと思うがその方法がありません。できれば、広報おおがきに大垣に住まれている外国の人達の紹介でもしていただければ、少しずつ近づける様な気がします。
	ほか207件

大垣市第二次多文化共生推進指針

発行：大垣市

編集：市民活動部まちづくり推進課

〒503-8601 大垣市丸の内 2 丁目 29 番地

Tel (0584) 47-8546

Fax (0584) 81-7800